

令和 7 年度

主要施策の成果に関する報告書

広陵町

令和7年度 主要施策の成果一覧

■一般会計

・ 人事課	職員採用試験システム	1
・ 防災・生活安全課	防犯カメラ設置事業	3
・ 防災・生活安全課	指定緊急避難場所案内看板等設置事業	5
・ 社会福祉課	重層的支援体制整備事業	7
・ けんこう推進課	「いのちを守るまちづくり」イベント	9
・ けんこう推進課	健康増進・食育推進計画策定事業	11
・ けんこう推進課	生殖補助医療(不妊治療等)助成事業	13
・ けんこう推進課	1か月児健康診査	15
・ 住民課	サービスカウンターに関すること	17
・ 環境政策課	クビアカツヤカミキリ防除事業	19
・ 環境政策課	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務	21
・ 協働のまちづくり推進課	協働のまちづくり推進事業	23
・ 産業総合支援課	企業立地推進事業	25
・ 産業総合支援課	中小企業・小規模企業振興事業	27
・ 産業総合支援課	地域資源のブランディング実践事業	29
・ 産業総合支援課	ビジネスサポートセンター運営事業	31
・ 産業総合支援課	かぐや姫まつり事業	33
・ 農業振興課	特定農業振興ゾーン関係業務	35
・ 農業振興課	広陵町農業塾	37
・ 都市整備課	公共交通運行事業	39
・ 都市整備課	大網井堰・柳井戸井堰整備事業	41
・ 都市整備課	(県営)百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業	43
・ 都市整備課	箸尾準工業地区道路整備事業	45
・ 都市整備課	百済中央線バイパス整備事業	47
・ 都市整備課	狭あい道路整備事業・防災100年計画事業	49
・ 都市整備課	平尾疋相線整備事業	51
・ 都市整備課	通学路対策事業	53
・ 都市整備課	大場線整備事業	55

令和7年度 主要施策の成果一覧

・ 都市整備課	橋りょう長寿命化修繕事業	57
・ 都市整備課	百済赤部線整備事業	59
・ 都市整備課	南22号線ほか整備事業	61
・ 都市整備課	南郷8号線道路整備事業(交通安全)	63
・ 都市整備課	平成緊急内水対策事業	65
・ 公共施設マネジメント課	竹取公園周辺地区まちづくり事業	67
・ 公共施設マネジメント課	公園施設長寿命化修繕事業	69
・ 公共施設マネジメント課	広陵町公共施設包括管理業務委託	71
・ 教育総務課	教育大綱改定・第2期広陵町教育振興基本計画策定業務委託	73
・ 教育総務課	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	75
・ 教育総務課	学校プール授業における民間委託事業	77
・ 教育総務課	広陵町中学校部活動の地域移行クラブへの移行支援	79
・ 教育総務課	中学校部活動の地域移行に向けた学校部活動にかかる運営管理体制強化事業	81
・ 教育総務課	部活動指導員配置事業	83
・ 教育総務課	広陵放課後塾運営事業	85
・ 教育総務課	インクルーシブ教育推進事業	87
・ 教育総務課	不登校の児童生徒に対する訪問支援事業	89
・ 生涯学習課	中区新公民館建築事業	91
・ 生涯学習課	東部地区農業研修センター建替工事設計等業務委託	93
・ 文化財保存活用課	特別史跡巢山古墳整備事業	95
・ 図書館	まちじゅう図書館	97
・ こども課	真美北保育園改修事業	99
・ こども課	保育士処遇改善事業	101
・ こども課	民間学童整備・運営補助金	103
・ こども課	放課後子ども育成教室委託事業	105
・ こども課	広陵東小学校附属幼稚園改修設計事業委託	107
・ こども課	ファミリー・サポート・センター事業	109
・ こども課認定こども園準備室	東校区認定こども園等整備事業	111
・ こども課認定こども園準備室	真美ヶ丘中学校区認定こども園等整備事業	113

令和7年度 主要施策の成果一覧

■学校給食特別会計

・ 教育総務課	給食費無償化事業	115
・ 教育総務課	学校給食費改定に伴う補助事業	117
・ 教育総務課	小学校給食室 真空冷却機購入	119

■下水道事業会計

・ 公共施設マネジメント課	下水道施設管理・更新一体マネジメント事業	121
・ 公共施設マネジメント課	都市水環境整備下水道事業	123
・ 公共施設マネジメント課	公共下水道建設事業	125

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	職員採用試験システム	①所管部署	課名 人事課	係名 人事給与係		
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名			
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進			2	時代に即した組織体制及び人材の確保			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的								
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称				
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯				
				職員採用試験を実施する場合は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)で公募又は選考で実施することが定められている。				
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況				
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等		
⑧サービスの分類				9 内部管理				
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	採用試験受験希望者、転職希望者及び公務員志望者等					⑨対象者の母数		
⑩目	近年、公務員に限らず民間においても志願者数が減少しており、限られた中から人材を確保するのに苦慮している。そのような中で、現在、約311団体が使用する公務員の採用情報を一括で管理する当該システムを使用することで、これまで採用情報に辿りつけなかった潜在的な志望者にも確実に情報を届け志望者を増加させるとともに、これまでの団体毎にエントリー情報を入力する必要があった状態から、一元的な入力が可能となるなど、志望者の手間を大幅に削減できる効果がある。また、町としても、採用に係るコスト(受験申込者の整理や案内、可否やメッセージのやり取り、第1次試験で使用するSPIとの連携等)を削減できる効果がある。							
⑪実施方法	令和6年度は無償、令和7年度は有償で使用している。 システムを使用して採用に係る事務を一括で行うとともに、PR動画や記事の作成を行うことで、採用試験実施時期だけではなく年間通じて潜在的な志望者に情報を届け、志望者を増加させる。令和6年度と令和7年度採用試験の応募者数(一般事務職(新卒者等対象)の4月1日採用)を比較すると、47人から56人へと9人(19%)増加しており、システムを導入する効果は極めて大きい。							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)								
会計	一般	款	2	項	1	目		
会計		款		項		目		
会計		款		項		目		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R	5	R	6		
			R	7	R	8		
		具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	13 節 使用料及び賃借料	千円	0	0	594	594	
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	(参考)財源内訳	その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	594	594
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	0	594	594		
当該会計の財源		千円	0	0	594	594		
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
		一般行政職員	千円			163	#VALUE!	
	人件費	技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			163	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	757	#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	757	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

令和 7 年度 主要事業

①通番	17	①事務事業名称	防犯カメラ設置事業		①所管部署	課名	係名	
						防災・生活安全課	防犯交通係	
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名				②展開方向	番号		
4-2	防犯・交通安全の充実				1	防犯体制の強化		
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成21年のクリーンセンター広陵設置に関する協力及び防犯体制強化を目的とした防犯カメラの設置を行うもの。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国		県		民間		住民NPO等		
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨具体的な対象者						⑨対象者の母数	
	広瀬区民						431人 (令和8年1月現在)	
⑩待成果・期	広瀬区での犯罪の抑制及び、犯罪発生の際の不審者特定により事件の早期解決に寄与する。 また、交通事故等が発生した際に防犯カメラの映像を証拠資料として活用することができる。							
⑪実施方法	広瀬地内の14箇所に防犯カメラを19基設置。							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)								
会計	一般	款	2	項	1	目	4	
							事業名	
会計		款		項		目	事業名	
会計		款		項		目	事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
			単位	R	5	R	6	
				R	7	R	8	
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円			4,434	
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
			その他の節	千円				
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	4,434
	人件費	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円			
県支出金			千円			500		
町単費			千円	0	0	3,934		
当該会計の財源			千円			3,934		
工数		一般行政職員		人・年			0.04	
		技能労務職員		人・年			0.00	
		再任用職員		人・年			0.00	
		会計年度任用職員		人・年			0.01	
		人件費	一般行政職員		千円			217
			技能労務職員		千円			0
再任用職員			千円			0		
会計年度任用職員			千円			13		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			230	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	4,664		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	4,664		
		受益者負担の割合	%	-	-	-		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																																																																																																																																																																													
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																																																																																																																																																																																		
⑭活動指標	1	防犯カメラ設置数 (生活安全推進協議会設置)	基		24		24		24	24	※生活安全推進協議会が主体となって設置するもの。 当初は広瀬区における防犯カメラ設置後の管理を町が大字かどちらが行うかで協議中だったが、維持管理費は大字が行うことになったため、下記項目の該当となった。																																																																																																																																																																																																																																		
			単位コスト千円		0.0		0.0		184.8																																																																																																																																																																																																																																				
			単位コスト増減率				-		-																																																																																																																																																																																																																																				
	2	防犯カメラ設置大字・自治会数(累計)	件		24		25		40	40	※申請された区及び自治会が主体となって設置し、それに対して町が補助を行うもの。 令和5年度:馬見南一丁目・笠区 令和6年度:大場区 令和7年度:赤部区1箇所・広瀬区14箇所																																																																																																																																																																																																																																		
			単位コスト千円		0.0		0.0		110.9																																																																																																																																																																																																																																				
			単位コスト増減率				-		-																																																																																																																																																																																																																																				
⑮成果指標	1																																																																																																																																																																																																																																												
			単位コスト千円		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																				
			単位コスト増減率				-		-																																																																																																																																																																																																																																				
	2																																																																																																																																																																																																																																												
			単位コスト千円		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																				
			単位コスト増減率				-		-																																																																																																																																																																																																																																				
成果指標 1 単位コスト増減率 % <table><tr><td>+30超</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+30</td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+20</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+10</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>-20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>-30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>-30未満</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % <table><tr><td>+30超</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+30</td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+20</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>+10</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>-10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>-20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>-30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>-30未満</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 <tr><td colspan="11">⑯単位コスト増減率の分析考察</td></tr> <tr><td colspan="11"></td></tr> <tr><td colspan="3">⑰事業の実績・事業が創出した成果</td><td colspan="8">区民の代表である区長及び各垣内の総代と協議し、広瀬区内に防犯カメラを設置したことで、地域住民の安全面が飛躍的に向上した。また、防犯カメラが増設されたことにより、犯罪抑止力の向上のみならず、有事の際には、警察等の関係機関との連携により事件・事故の早期解決に寄与した。</td></tr> <tr><td colspan="3">⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</td><td colspan="8">広瀬区に新たな防犯カメラを設置することで、防犯体制がより強化されたと共に、設置に至る協議等の過程により、区民の防犯意識の高まりに寄与した。これを機に、地域ぐるみで犯罪を未然に防止することに注力したい。</td></tr> <tr><td colspan="3">⑲事業の問題・課題と改善内容</td><td colspan="8">近年の犯罪発生状況等を鑑み、防犯カメラの重要性和需要が高まりつつあるが、生活安全推進協議会が設置した場合、以後メンテナンス等の費用負担が増幅することが懸念されている。そこで各大字・自治会へ補助金を交付することにより、地域と町で共に防犯体制を整備しているが、防犯へ取り組む意欲が各大字・自治会で差があるため、防犯カメラを増設する上での課題となっている。</td></tr> <tr><td colspan="11">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</td></tr> <tr><td colspan="3">☐ 廃止</td><td colspan="3">☐ 休止</td><td colspan="3">☐ 需要減による縮小</td><td colspan="2">☐ 過剰サービス是正のための縮小</td></tr> <tr><td colspan="3">☐ 現状維持</td><td colspan="3">☐ 行政需要増による拡充</td><td colspan="3">☐ 効果向上のための拡充</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td colspan="3">☒ その他</td><td colspan="8">広瀬区としては設置済</td></tr>											+30超	●							+30		●						+20			●					+10				●				-10					●			-20						●		-30							●	-30未満								+30超	●							+30		●						+20			●					+10				●				-10					●			-20						●		-30							●	-30未満								⑯単位コスト増減率の分析考察																						⑰事業の実績・事業が創出した成果			区民の代表である区長及び各垣内の総代と協議し、広瀬区内に防犯カメラを設置したことで、地域住民の安全面が飛躍的に向上した。また、防犯カメラが増設されたことにより、犯罪抑止力の向上のみならず、有事の際には、警察等の関係機関との連携により事件・事故の早期解決に寄与した。								⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果			広瀬区に新たな防犯カメラを設置することで、防犯体制がより強化されたと共に、設置に至る協議等の過程により、区民の防犯意識の高まりに寄与した。これを機に、地域ぐるみで犯罪を未然に防止することに注力したい。								⑲事業の問題・課題と改善内容			近年の犯罪発生状況等を鑑み、防犯カメラの重要性和需要が高まりつつあるが、生活安全推進協議会が設置した場合、以後メンテナンス等の費用負担が増幅することが懸念されている。そこで各大字・自治会へ補助金を交付することにより、地域と町で共に防犯体制を整備しているが、防犯へ取り組む意欲が各大字・自治会で差があるため、防犯カメラを増設する上での課題となっている。								⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											☐ 廃止			☐ 休止			☐ 需要減による縮小			☐ 過剰サービス是正のための縮小		☐ 現状維持			☐ 行政需要増による拡充			☐ 効果向上のための拡充					☒ その他			広瀬区としては設置済							
+30超	●																																																																																																																																																																																																																																												
+30		●																																																																																																																																																																																																																																											
+20			●																																																																																																																																																																																																																																										
+10				●																																																																																																																																																																																																																																									
-10					●																																																																																																																																																																																																																																								
-20						●																																																																																																																																																																																																																																							
-30							●																																																																																																																																																																																																																																						
-30未満																																																																																																																																																																																																																																													
+30超	●																																																																																																																																																																																																																																												
+30		●																																																																																																																																																																																																																																											
+20			●																																																																																																																																																																																																																																										
+10				●																																																																																																																																																																																																																																									
-10					●																																																																																																																																																																																																																																								
-20						●																																																																																																																																																																																																																																							
-30							●																																																																																																																																																																																																																																						
-30未満																																																																																																																																																																																																																																													
⑯単位コスト増減率の分析考察																																																																																																																																																																																																																																													
⑰事業の実績・事業が創出した成果			区民の代表である区長及び各垣内の総代と協議し、広瀬区内に防犯カメラを設置したことで、地域住民の安全面が飛躍的に向上した。また、防犯カメラが増設されたことにより、犯罪抑止力の向上のみならず、有事の際には、警察等の関係機関との連携により事件・事故の早期解決に寄与した。																																																																																																																																																																																																																																										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果			広瀬区に新たな防犯カメラを設置することで、防犯体制がより強化されたと共に、設置に至る協議等の過程により、区民の防犯意識の高まりに寄与した。これを機に、地域ぐるみで犯罪を未然に防止することに注力したい。																																																																																																																																																																																																																																										
⑲事業の問題・課題と改善内容			近年の犯罪発生状況等を鑑み、防犯カメラの重要性和需要が高まりつつあるが、生活安全推進協議会が設置した場合、以後メンテナンス等の費用負担が増幅することが懸念されている。そこで各大字・自治会へ補助金を交付することにより、地域と町で共に防犯体制を整備しているが、防犯へ取り組む意欲が各大字・自治会で差があるため、防犯カメラを増設する上での課題となっている。																																																																																																																																																																																																																																										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																																																																																																																																																																													
☐ 廃止			☐ 休止			☐ 需要減による縮小			☐ 過剰サービス是正のための縮小																																																																																																																																																																																																																																				
☐ 現状維持			☐ 行政需要増による拡充			☐ 効果向上のための拡充																																																																																																																																																																																																																																							
☒ その他			広瀬区としては設置済																																																																																																																																																																																																																																										

令和 7 年度 主要事業

①通番	15	①事務事業名称	指定緊急避難場所案内看板等設置事業			①所管部署	課名	係名				
							防災・生活安全課	消防防災				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号					
4-1	防災・減災体制の強化					1	自助・共助(近助)の推進					
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 数十年前に指定避難所に対して案内看板を設置し、令和6年中には看板の更新及び新規設置を行った。指定緊急避難場所には看板が設置されていないため、残りの25箇所に看板を設置するとともに、指定避難所の交差点等に誘導看板を設置する。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	●	民間	住民NPO等	全国多数の自治体							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨対象者の母数						34,771人 (令和8年3月現在) + 来訪者等					
⑩目的・成果・期	町民や町外から来町される方々が、洪水や地震発生時に備えて指定避難所及び指定緊急避難場所を事前に認識することを目的とする。それにより、早期の避難が実施でき自助共助の防災意識に寄与できる。 看板の設置に当たっては、外国語表記も併せて記入することにより、全ての住民が適切に避難できるように検討する。											
⑪実施方法	指定避難所18箇所に隣接する電柱等に電柱幕や看板を設置する。また指定緊急避難場所のフェンス等に案内看板を設置する。 また、外国語表記については、英語にて表記しているが、看板のQRコードの読み取りによって、多言語で確認できるようにする。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	7	項	1	目	5	事業名 災害対策費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		12	節	委託料	千円		5	6	7	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳		節	-	千円			3,610	7,400		看板設置	
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
		その他の節			千円							
	(参考) 財源内訳	事業費合計額		(A)	千円		0	3,610	7,400	0		
		国庫支出金			千円			1,800	3,700			社会資本整備総合交付金
		県支出金			千円							
町単費			千円		0	1,810	3,700	0				
当該会計の財源			千円			1,810	3,700					
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円									
受益者負担			千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.03			
		技能労務職員		人・年					0.00			
		再任用職員		人・年					0.00			
		会計年度任用職員		人・年					0.00			
	人件費	一般行政職員		千円					163	#VALUE!		
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!		
		再任用職員		千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				163	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0	3,610	7,563	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計		千円		0	3,610	11,173	#VALUE!			
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																		
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																								
⑭活動指標	1	指定避難場所及び指定緊急避難場所への看板設置割合	%		-		42		100	100	R6設置:18カ所／43カ所 R7設置:43カ所／43カ所																																																																							
		単位コスト千円		-		86.0		74.0																																																																										
		単位コスト増減率				-		-13.9%																																																																										
	2																																																																																	
		単位コスト千円		-		-		-																																																																										
		単位コスト増減率				-		-																																																																										
⑮成果指標	1	防災訓練の実施(累計)	回		3		6		9	9	令和5年度から年間3回実施している。本事業により新たに設置された看板については、防災訓練の際に町民への認知を高める機会とする。																																																																							
		単位コスト千円		0.0		601.7		822.2																																																																										
		単位コスト増減率				-		36.7%																																																																										
	2																																																																																	
		単位コスト千円		-		-		-																																																																										
		単位コスト増減率				-		-																																																																										
成果指標 1 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 <tr><td colspan="10">⑯単位コスト増減率の分析考察</td></tr><tr><td colspan="10">左記の成果指標上では、コストが増加しているが、令和6年度から開始された事業のため、現状からは単純な単位コスト増減が比較できない。</td></tr><tr><td colspan="2">⑰事業の実績・事業が創出した成果</td><td colspan="9">避難所看板を新規及び更新したことで、地域住民がより分かりやすく避難所としての認識ができるようになった。また、地域住民による避難所開設準備や地域内での備蓄物資の考案など、積極的な防災活動の意欲の向上にもつながった。</td></tr><tr><td colspan="2">⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</td><td colspan="9">地域の防災拠点となる避難所の看板を新設・更新することで、地域住民の防災啓発となり自助・共助(協助)の高まりに寄与した。これを機に「災害に強い人づくり」、「災害に強い組織づくり」、「災害に強い地域づくり」の三つの柱を充実していくことに注力したい。</td></tr><tr><td colspan="2">⑲事業の問題・課題と改善内容</td><td colspan="9">避難所へ向かう道中の危険箇所の確認や地域内での一時的な避難場所の取り決めなど、実災害に備えた対応方針の検討を自助・共助(協助)・公助で考えていくことがより必要となってくる。防災訓練や啓発活動を引き続き実施し、住民一人ひとりの意識を高めていく。</td></tr><tr><td colspan="10">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</td></tr><tr><td colspan="10"> ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 需要減による縮小 ☐ 過剰サービス是正のための縮小 ☐ 現状維持 ☐ 行政需要増による拡充 ☒ 効果向上のための拡充 ☐ その他 </td></tr>										⑯単位コスト増減率の分析考察										左記の成果指標上では、コストが増加しているが、令和6年度から開始された事業のため、現状からは単純な単位コスト増減が比較できない。										⑰事業の実績・事業が創出した成果		避難所看板を新規及び更新したことで、地域住民がより分かりやすく避難所としての認識ができるようになった。また、地域住民による避難所開設準備や地域内での備蓄物資の考案など、積極的な防災活動の意欲の向上にもつながった。									⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の防災拠点となる避難所の看板を新設・更新することで、地域住民の防災啓発となり自助・共助(協助)の高まりに寄与した。これを機に「災害に強い人づくり」、「災害に強い組織づくり」、「災害に強い地域づくり」の三つの柱を充実していくことに注力したい。									⑲事業の問題・課題と改善内容		避難所へ向かう道中の危険箇所の確認や地域内での一時的な避難場所の取り決めなど、実災害に備えた対応方針の検討を自助・共助(協助)・公助で考えていくことがより必要となってくる。防災訓練や啓発活動を引き続き実施し、住民一人ひとりの意識を高めていく。									⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 需要減による縮小 ☐ 過剰サービス是正のための縮小 ☐ 現状維持 ☐ 行政需要増による拡充 ☒ 効果向上のための拡充 ☐ その他									
⑯単位コスト増減率の分析考察																																																																																		
左記の成果指標上では、コストが増加しているが、令和6年度から開始された事業のため、現状からは単純な単位コスト増減が比較できない。																																																																																		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		避難所看板を新規及び更新したことで、地域住民がより分かりやすく避難所としての認識ができるようになった。また、地域住民による避難所開設準備や地域内での備蓄物資の考案など、積極的な防災活動の意欲の向上にもつながった。																																																																																
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の防災拠点となる避難所の看板を新設・更新することで、地域住民の防災啓発となり自助・共助(協助)の高まりに寄与した。これを機に「災害に強い人づくり」、「災害に強い組織づくり」、「災害に強い地域づくり」の三つの柱を充実していくことに注力したい。																																																																																
⑲事業の問題・課題と改善内容		避難所へ向かう道中の危険箇所の確認や地域内での一時的な避難場所の取り決めなど、実災害に備えた対応方針の検討を自助・共助(協助)・公助で考えていくことがより必要となってくる。防災訓練や啓発活動を引き続き実施し、住民一人ひとりの意識を高めていく。																																																																																
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																		
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 需要減による縮小 ☐ 過剰サービス是正のための縮小 ☐ 現状維持 ☐ 行政需要増による拡充 ☒ 効果向上のための拡充 ☐ その他																																																																																		

-

-30未満

成果指標 1

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

単位コスト増減率

+

30超

+

30

+

20

+

0

-

-

-

-30未満

成果指標 2

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	重層的支援体制整備事業	①所管部署	課名 社会福祉課	係名 社会福祉係							
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名			②展開方向	番号								
策	4-6 地域福祉の充実			1	支え合い助け合う地域づくりの推進								
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的													
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	社会福祉法(昭和26年法律第45号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	令和3年4月より地方公共団体の努力義務								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等							
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	・地域での生活に課題や支障を抱えておられる方 ・障がい者等に相談支援を行う福祉事業所、児童相談所などの県等機関 ・地域や団体で主体的な事業を行うボランティア等					⑨対象者の母数 全町民							
⑩期待成果	地域での生活において、課題や支障を抱えながらも福祉サービスにつながらない「はざまの人」を中心に、広く相談窓口を示し、地域にある資源を活用して解決に導く。また、専門職や相談員などの連携を促進し「支援者の支援」をお互いに確立できるようにしていく。 令和7年度は、多機関協働体制を整え、会議体を形成し、「広陵町における重層的支援体制整備事業に係る多機関協働会議体の組織について」の会議を実施した。												
⑪実施方法	1 包括的相談支援事業 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークを構築し対応する。 2 参加支援事業 孤独や孤立に悩む方に社会とのつながりを作るための支援を行う。 3 地域づくり支援事業 属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 支援が届いていない人に支援を届けられるようにする。 5 多機関協働事業 1)に加え福祉事業所や相談機関など広陵町内外の民間、公的機関と連携し、要支援者の解決を全体で目指す。 令和6・7年度に移行準備事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)を実施し、令和8年度に本格導入(重層的支援体制整備事業交付金)を目指す。 庁内会議(年2回程度)、多機関協働体制(年2回程度)、ケース会議(不定期) 令和6年度に他自治体の先進事例(田原本町及び大阪府太子町)を学ぶため視察研修を実施、また多機関協働体制を構築し、庁内及び関係団体や事業所との連携を図る。令和7年度は多機関協働体制を整え、会議体を形成し、令和8年度から本格実施に向け、上記5事業を既存事業とすり合わせしながら進めていく。												
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	1	目							
事業名	社会福祉総務費												
会計		款		項		目							
事業名													
会計		款		項		目							
事業名													
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)													
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円		3,462	3,626	4,155	社会福祉課分				
		3 節	職員手当等	千円		3,024	2,464	2,315	社会福祉課分				
		4 節	共済費	千円		1,289	1,578	1,278	社会福祉課分				
		7 節	報償費	千円		0	0	80	講師謝礼				
		8 節	旅費	千円		21	0	0					
		12 節	委託料	千円		0	1,000	5,880	社協委託分				
	(参考)財源内訳			その他の節	千円		627	535	23	需用費、役務費			
				事業費合計額	(A) 千円		0	8,423	9,203	13,731			
				国庫支出金	千円			4,680	5,250	6,578	重層的支援体制整備事業交付金		
				県支出金	千円					3,289	重層的支援体制整備事業交付金		
				町単費	千円		0	3,743	3,953	3,864			
				当該会計の財源	千円			3,743	3,953	3,864			
人件費	工数			他会計からの繰入	千円								
				地方債	千円								
				受益者負担	千円								
				その他	千円								
				一般行政職員	人・年				0.85	0.85			
	人件費			技能労務職員	人・年				0.00	0.00			
				再任用職員	人・年				0.00	0.00			
				会計年度任用職員	人・年				0.20	0.20			
				一般行政職員	千円				4,605	4,605			
				技能労務職員	千円				0	0			
		再任用職員	千円				0	0					
		会計年度任用職員	千円				269	269					
		職員人件費計(概算)	(B) 千円				4,874	4,874					
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	8,423	14,077	18,605					
R	5			年度以降総コスト累計	千円		0	8,423	22,500	41,105			
				受益者負担の割合	%		-	-	-	-			

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 重層的におけるボランティア団体・NPO等の提携数	団体		0		0		15	17	地域の居場所や助け合いのボランティア登録数
		単位コスト千円		-		-		613.5		
		単位コスト増減率					-	-		
	2 重層的における多機関協働事業に参画する事業者数	社		0		0		8	8	R7年度に多機関協働体制を整備
		単位コスト千円		-		-		1,150.4		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 地域福祉について地域住民が自主的に支え合い、助け合う関係が必要か	%		0.0		-		-	—	※満足度は計画改訂時(5年ごと)に調査を実施するため令和8年度は実施しない
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察 令和6年度、7年度は準備期間とし、事業として始まっていないため実績がないところ。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和7年度は、多機関協働体制を整え、会議体を形成し、「広陵町における重層的支援体制整備事業に係る多機関協働会議体の組織について」の会議を実施した。また、「広陵町重層的支援体制整備事業実施計画」及び「広陵町重層的支援体制整備事業実施要綱」を制定し、令和8年度の本格実施に向け、体制整備を行った。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		「施策・現状と主要課題」にある各項目(例:地域で人と人とのつながりを大切にする、住民一人ひとりが地域福祉活動の担い手となる、社会福祉協議会の機能を強化する。住民同士が協力して支え合う地域共生社会の実現に対して包括的に解決ができる)にあるとおり、令和7年度に福祉事業所や相談機関など広陵町内外の民間、公的機関と連携する多機関協働体制を整備した。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		従前の分野別縦割りな考え方ではなく、職員それぞれの意識改革、意識醸成と合わせて、より一層の庁内連携を進めていく必要があり、職員の過度な負担にならないよう役割分担を行いながら重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて進めていく。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ 過剰サービス是正のための縮小										

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	「いのちを守るまちづくり」イベント				①所管部署	課名 けんこう推進課				係名 保健センター係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(ア) 実施根拠																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
②施策	番号	施策名						②展開方向	番号	展開方向名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	4-3	保健・医療の充実							1	自主的な健康づくり活動の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 健康増進法第17条(平成15年5月1日制定)に基づいて、「健康」について考える機会となることを目的に平成26年度「親子で健康フェスタ」という名前で開催開始。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
国 県 民間 住民NPO等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
(イ) 実施内容・体制・コスト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑨具体的な対象 全町民																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑨対象者の母数 34,773人 (R8.3月末時点)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑩待望・成果 町民一人ひとりが多角的視点から「健康にいのちを守る」ことへの意識が向上し、自分のいのちは自分で守るための行動ができる。また、体験型イベントに参加することで、特に若い世代の健康づくり意識の向上を図る機会とする。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑪実施方法 平成26年度から実施している事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から令和4年度は中止していたが令和5年に再開した。健康増進法に基づき「健康増進」啓発の取り組みに加えて、いのちを守る多角的視点から「食育」「虐待予防」「防災・防犯対策」「自殺予防」「その他健康啓発」などについてもブースを設け、各ライフサイクルに応じた体験型イベント・啓発を企業と大学と協働にて実施している。啓発ブースについては関係各課あるいは関係他機関などに担当してもらい、行動変容につながるアプローチを実施する。令和7年度については、会館の改修により利用できるスペースが縮小されたが、ブースの配置を検討し実施した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>一般</td> <td>款</td> <td>4</td> <td>項</td> <td>6</td> <td>目</td> <td>2</td> <td>事業名</td> <td colspan="6">健康増進事業</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td></td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>															会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業						会計		款		項		目		事業名							会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
会計		款		項		目		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <td colspan="3"></td> <td>単位</td> <td>R</td> <td>5</td> <td>R</td> <td>6</td> <td>R</td> <td>7</td> <td>R</td> <td>8</td> <td colspan="3">具体的な内容(当該年度分を記入)</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">事業費</td> <td rowspan="6">節別内訳</td> <td>7 節</td> <td>報償費</td> <td>千円</td> <td>365</td> <td>542</td> <td>490</td> <td>542</td> <td colspan="6">畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士</td> </tr> <tr> <td>10 節</td> <td>需用費</td> <td>千円</td> <td>110</td> <td>50</td> <td>169</td> <td>83</td> <td colspan="6">食育啓発・健康づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品</td> </tr> <tr> <td>12 節</td> <td>委託料</td> <td>千円</td> <td>154</td> <td>198</td> <td>198</td> <td>198</td> <td colspan="6">R5、R6骨密度測定、R7足健診</td> </tr> <tr> <td>13 節</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>千円</td> <td>330</td> <td>348</td> <td>330</td> <td>330</td> <td colspan="6">食育SAT</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>その他の節</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>事業費合計額</td> <td>(A)</td> <td>千円</td> <td>959</td> <td>1,138</td> <td>1,187</td> <td>1,153</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">(参考) 財源内訳</td> <td colspan="3"></td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td colspan="4">健康増進事業補助金</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>町単費</td> <td>千円</td> <td>789</td> <td>968</td> <td>1,017</td> <td>983</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>当該会計の財源</td> <td>千円</td> <td>789</td> <td>968</td> <td>1,017</td> <td>983</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>他会計からの繰入</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>受益者負担</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">人件費</td> <td rowspan="4">工数</td> <td colspan="3"></td> <td>一般行政職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td>0.40</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>技能労務職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>再任用職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>会計年度任用職員</td> <td>人・年</td> <td></td> <td></td> <td>0.09</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">人件費</td> <td colspan="3"></td> <td>一般行政職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>2,167</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>技能労務職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>再任用職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>会計年度任用職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>121</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>職員人件費計(概算)</td> <td>(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,288</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>総コスト[(A)+(B)]</td> <td>千円</td> <td>959</td> <td>1,138</td> <td>3,475</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>5</td> <td colspan="3"></td> <td>年度以降総コスト累計</td> <td>千円</td> <td>959</td> <td>2,097</td> <td>5,572</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>受益者負担の割合</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>																		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)			事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	365	542	490	542	畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士						10 節	需用費	千円	110	50	169	83	食育啓発・健康づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品						12 節	委託料	千円	154	198	198	198	R5、R6骨密度測定、R7足健診						13 節	使用料及び賃借料	千円	330	348	330	330	食育SAT							-	千円												-	千円														その他の節	千円													事業費合計額	(A)	千円	959	1,138	1,187	1,153					(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円													県支出金	千円	170	170	170	170	健康増進事業補助金							町単費	千円	789	968	1,017	983								当該会計の財源	千円	789	968	1,017	983								他会計からの繰入	千円												地方債	千円												受益者負担	千円									人件費	工数				一般行政職員	人・年			0.40									技能労務職員	人・年			0.00									再任用職員	人・年			0.00									会計年度任用職員	人・年			0.09						人件費				一般行政職員	千円			2,167	#VALUE!								技能労務職員	千円			0	#VALUE!								再任用職員	千円			0	#VALUE!								会計年度任用職員	千円			121	#VALUE!								職員人件費計(概算)	(B)	千円		2,288	#VALUE!								総コスト[(A)+(B)]	千円	959	1,138	3,475	#VALUE!					R	5				年度以降総コスト累計	千円	959	2,097	5,572	#VALUE!								受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	365	542	490	542	畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		10 節	需用費	千円	110	50	169	83	食育啓発・健康づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		12 節	委託料	千円	154	198	198	198	R5、R6骨密度測定、R7足健診																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		13 節	使用料及び賃借料	千円	330	348	330	330	食育SAT																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
			-	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			-	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				その他の節	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				事業費合計額	(A)	千円	959	1,138	1,187	1,153																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
					県支出金	千円	170	170	170	170	健康増進事業補助金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			町単費	千円	789	968	1,017	983																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			当該会計の財源	千円	789	968	1,017	983																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			他会計からの繰入	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			地方債	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			受益者負担	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	工数				一般行政職員	人・年			0.40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					技能労務職員	人・年			0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					再任用職員	人・年			0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					会計年度任用職員	人・年			0.09																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	人件費				一般行政職員	千円			2,167	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					技能労務職員	千円			0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					再任用職員	千円			0	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					会計年度任用職員	千円			121	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					職員人件費計(概算)	(B)	千円		2,288	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					総コスト[(A)+(B)]	千円	959	1,138	3,475	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
R	5				年度以降総コスト累計	千円	959	2,097	5,572	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																																			
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																																									
⑭活動指標	1 来場者数			461		622		561	700	コロナ以前は800人を超える来場者数であった。 令和5年度は規模を縮小して実施した。 令和6年度は規模を戻して実施した。																																																																																									
		単位コスト千円		2.1		1.8		2.1																																																																																											
		単位コスト増減率				-12.1%		15.6%																																																																																											
	2																																																																																																		
		単位コスト千円		-		-		-																																																																																											
		単位コスト増減率				-		-																																																																																											
⑮成果指標	1 自発的な活動参加人数			258		377		339	280	場内のブースごとの来場者等をスケールとして評価する。 大人の来場者数を評価指標とする。																																																																																									
		単位コスト千円		3.7		3.0		3.5																																																																																											
		単位コスト増減率				-18.8%		16.0%																																																																																											
	2 来場者アンケートによる評価分析(行動変容)			197		349		320	220	来場時、退場時にアンケートを取り、イベントに参加したことで、学びがあったかなかったか、学びはどの分野で多くあったかを評価する。 アンケート結果で「健康がいのちを守るために重要である、啓発が必要である」という回答数を評価指標としている。																																																																																									
		単位コスト千円		4.9		3.3		3.7																																																																																											
		単位コスト増減率				-33.0%		13.8%																																																																																											
成果指標 1 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 <tr><td colspan="10">⑯単位コスト増減率の分析考察</td></tr><tr><td colspan="10">令和6年度以降規模をもどしたこともあり、行動変容の指標とした、啓発の必要性を感じる人が増えている結果となった。来場者の年齢人口が若年層になっているので、年齢人口的に考えると全体の来場者数の増加は現状程度ではないかと考える。</td></tr><tr><td colspan="2">⑰事業の実績・事業が創出した成果</td><td colspan="8">平成26年度からまち全体の健幸を目指し取り組んでいる。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者増加にもつながっていった。体験型イベントであるので、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもなった。</td></tr><tr><td colspan="2">⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</td><td colspan="8">親子での来場が多いため、こどもの興味からの来場者が、保護者視点で健康に関心を持ってもらえるような取り組みが必要。そのためにまち全体の施策としての「骨折ゼロのまちづくり」を中心に健康な生活のために必要なこと、いのちを守るために必要なことを考えるきっかけとしてもらえるよう周知啓発している。</td></tr><tr><td colspan="2">⑲事業の問題・課題と改善内容</td><td colspan="8">イベント内容について、がん予防や体力測定をテーマにしたブースへの参加割合が多くなっているが、アンケートから見えてくる住民ニーズは、健康や防災に関することが高いことがわかっているため、イベント企画の内容に防災の視点を入れて令和8年度は実施を検討している。</td></tr><tr><td colspan="10">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</td></tr><tr><td colspan="2">☐ 廃止</td><td colspan="2">☐ 休止</td><td colspan="2">☐ 需要減による縮小</td><td colspan="4">☐ 過剰サービス是正のための縮小</td></tr><tr><td colspan="2">☐ 現状維持</td><td colspan="2">☐ 行政需要増による拡充</td><td colspan="2">☐ 効果向上のための拡充</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="2">☐ その他</td><td colspan="8"></td></tr>										⑯単位コスト増減率の分析考察										令和6年度以降規模をもどしたこともあり、行動変容の指標とした、啓発の必要性を感じる人が増えている結果となった。来場者の年齢人口が若年層になっているので、年齢人口的に考えると全体の来場者数の増加は現状程度ではないかと考える。										⑰事業の実績・事業が創出した成果		平成26年度からまち全体の健幸を目指し取り組んでいる。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者増加にもつながっていった。体験型イベントであるので、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもなった。								⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		親子での来場が多いため、こどもの興味からの来場者が、保護者視点で健康に関心を持ってもらえるような取り組みが必要。そのためにまち全体の施策としての「骨折ゼロのまちづくり」を中心に健康な生活のために必要なこと、いのちを守るために必要なことを考えるきっかけとしてもらえるよう周知啓発している。								⑲事業の問題・課題と改善内容		イベント内容について、がん予防や体力測定をテーマにしたブースへの参加割合が多くなっているが、アンケートから見えてくる住民ニーズは、健康や防災に関することが高いことがわかっているため、イベント企画の内容に防災の視点を入れて令和8年度は実施を検討している。								⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						☐ その他									
⑯単位コスト増減率の分析考察																																																																																																			
令和6年度以降規模をもどしたこともあり、行動変容の指標とした、啓発の必要性を感じる人が増えている結果となった。来場者の年齢人口が若年層になっているので、年齢人口的に考えると全体の来場者数の増加は現状程度ではないかと考える。																																																																																																			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		平成26年度からまち全体の健幸を目指し取り組んでいる。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者増加にもつながっていった。体験型イベントであるので、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもなった。																																																																																																	
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		親子での来場が多いため、こどもの興味からの来場者が、保護者視点で健康に関心を持ってもらえるような取り組みが必要。そのためにまち全体の施策としての「骨折ゼロのまちづくり」を中心に健康な生活のために必要なこと、いのちを守るために必要なことを考えるきっかけとしてもらえるよう周知啓発している。																																																																																																	
⑲事業の問題・課題と改善内容		イベント内容について、がん予防や体力測定をテーマにしたブースへの参加割合が多くなっているが、アンケートから見えてくる住民ニーズは、健康や防災に関することが高いことがわかっているため、イベント企画の内容に防災の視点を入れて令和8年度は実施を検討している。																																																																																																	
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																																			
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小																																																																																													
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充																																																																																															
☐ その他																																																																																																			

令和 7 年度 主要事業

①通番	34	①事務事業名称	健康増進・食育推進計画策定事業		①所管部署	課名	係名					
						けんこう推進課	保健センター係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
4-3	保健・医療の充実				1	自主的な健康づくり活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 健康増進法(平成14年法律第103号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 これまで健康増進計画および食育推進計画をそれぞれに策定し、健康寿命を80歳に近づけるための取り組みや、食に親しみ、心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるまちづくりを進めてきました。各計画の取組を評価し、健康の増進と食育の推進についての課題や取組を整理し、「健康増進」「食育」の取組を一体的に推進していくため一体的策定にすることとしました。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	計画策定の手法について差異はあるが、それぞれの計画は同種の計画として多くの自治体で策定されている。								
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	健康増進・食育推進計画の対象は、全住民 アンケート実施対象は、年度末年齢が20歳から64歳までの住民で、無作為抽出した2,000人						⑨対象者の母数 34,773人 (R8.3月末時点) 18,632人 (R6.9月末時点)					
⑩待成果・期	(目的)第3次広陵町健康増進計画、第3次広陵町食育推進計画、策定にあたり広陵町の現状と課題を把握する。 (期待成果)広陵町の健康課題に即した計画に基づいて、効果的に事業や取組を行うことが出来る。 アンケート実施後は、第3次広陵町健康増進計画と第3次広陵町食育推進計画を一つにまとめ令和7年度策定予定でアンケート分析等実施の予定											
⑪実施方法	【食育推進計画・健康増進計画】 令和6年度 健康増進計画策定等委員会および食育推進計画会議にてアンケート内容を検討 アンケート校正・無作為抽出した2,000人にアンケート発送・ アンケート結果回収・データ入力作業 令和7年アンケート分析実施・パブリックコメント実施・食育推進会議健康増進計画策定委員会実施 令和8年3月：健康増進・食育推進計画策定											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	6	目	2	事業名	健康増進事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円		248		108		80	R7年度より一体的に実施。R8年度は会議2回予定	
		12 節	委託料	千円		1,386		3,102			R6計画アンケート業務、R7計画策定	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節		千円								
		事業費合計額		(A)	千円	0	1,634	3,210	80			
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	1,634	3,210	80						
当該会計の財源		千円		1,634	3,210	80						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費		工数	一般行政職員	人・年				0.15				
			技能労務職員	人・年				0.00				
	再任用職員		人・年				0.00					
	会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				813	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		813	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	1,634	4,023	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	1,634	5,657	#VALUE!					
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 アンケート回収率	%		0		0		37	単年度事業のためなし	
		単位コスト千円		-		-		0.0		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 第3次広陵町健康増進計画、食育推進計画策定	計画		0		0		1	単年度事業のためなし	広陵町健康増進・食育推進計画は令和8年3月策定。
		単位コスト千円		-		-		0.0		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単年度事業のためなし										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	アンケートを通して、町の現状と課題を抽出できた。それを分析することで地域における生活習慣病リスクや食生活上の課題を可視化し、根拠に基づいた健康施策の方向性を示した。また、健康増進と食育を一体的に推進するための基本方針が明確になった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	保健指導や、健康教室、啓発活動などの既存事業を計画と連動させることで、住民の健康行動変容を促す基盤整備につながった。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	健康増進計画と食育推進計画を一体的に策定することで、健康づくりと食育を総合的に推進できる体制整備につながったが、一方で、施策の進捗管理や関係部署間の役割整理が複雑化した。健康課題を共通軸として各施策を整理し、分野別の取組や評価指標を活かし計画推進を図る。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他	☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充	☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充	☐ 過剰サービス是正のための縮小							
計画策定業務の完遂後、本事業は終了となる。										

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	生殖補助医療（不妊治療等）助成事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和7年度から、奈良県が不妊治療費助成（ただし一般不妊治療に対する助成は除く）を行う市町村への補助事業を実施予定であるため。																
⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	令和7年度から奈良県下で実施し、広陵町でも同事業を実施												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	①生殖補助医療並びにこれらに併せて行われる先進医療を受ける夫婦（法律上の夫婦又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む）であって、生殖補助医療以外の治療法によって妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者。 ②治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。 ③治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のうちいずれかが、本町の住民基本台帳に登録されていること。 ④治療期間の初日から申請日までの間、夫婦のいずれもが医療保険法各法による被保険者もしくは被扶養者であること。 ⑤夫婦のいずれもが、納付すべき町税等を滞納していないこと。 ⑥事実上婚姻関係と同様の事情にある両者が、本事業による助成を受ける場合は、治療の結果、出生した子について認知を行う意向があること。 ※生殖補助医療とは、不妊治療のうち体外受精及び顕微受精のことをいう。					⑨対象者の母数	生殖補助医療を受ける夫婦（女性は43歳未満、法律上の夫婦又は事実上婚姻関係と同様の事情にある両者を含む）のうち、助成を希望する者									
⑩待望の成果・期待	（目的） 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、若い世代がライフプランとして妊娠・出産を視野に入れ、積極的に治療に取り組むことができるように支援することを目的とする。 （期待成果） 不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、出生率向上を促進することで、少子化の進展を抑制する。															
⑪実施方法	本事業の対象に該当し、助成を希望する夫婦に対し、保険適用治療費（上限5万円）、保険適用対象治療の回数制限を超えた治療費（上限15万円）、先進医療費（上限5万円）を助成する。※ただし高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、これを控除した額。 本事業については、町広報紙及びホームページ等を利用し、広く町民に周知することで、助成を希望する者すべてに情報が行き渡るようにする。															
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容（当該年度分を記入）
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円				1,898	7,000	生殖補助医療助成金						
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	1,898	7,000								
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円				949	3,500	奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業							
町単費		千円	0	0	949	3,500										
当該会計の財源		千円			949	3,500										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.22										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			1,192	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
		職員人件費計（概算）	(B)	千円			1,192	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	3,090	#VALUE!									
R 7	年度以降総コスト累計	千円	0	0	3,090	#VALUE!										
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	申請件数(のべ)	件		—		—		45	100	申請人数25人
		単位コスト千円		—		—		0.0			
		単位コスト増減率					—	—			
	2										
		単位コスト千円		—		—		—			
		単位コスト増減率					—	—			
⑮成果指標	1	母子健康手帳発行件数	件		—		—		245	215	今後も本制度等を活用した者のうち、妊娠に至った者の件数を確認することにより、効果測定を行う。【参考】全国で2022年に実施した生殖補助医療で出生した児は7万7206人であり、10人に1人が生殖補助医療で生まれている。
		単位コスト千円		—		—		0.0			
		単位コスト増減率					—	—			
	2										
		単位コスト千円		—		—		—			
		単位コスト増減率					—	—			
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和7年度から実施している事業であるが、対象者への周知により、申請件数及び本制度等を活用した方の妊娠届出数が増加することにより、単位コストの減少が見込まれる。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		生殖補助医療に係る費用の一部を助成することで治療に伴う経済的負担を軽減し、妊娠を希望する夫婦が必要な治療を継続して受けやすい環境づくりにつながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		広報やホームページなどで情報を提供することにより、妊娠を希望する夫婦が制度を利用し、経済的負担を軽減できるようになる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		治療中の方にとって、申請書類の準備や医療機関への依頼などが負担となっている。申請手続きの利便性の向上を検討する。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他		☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充		☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充		☐ 過剰サービス是正のための縮小					

令和 7 年度 主要事業

①通番	43	①事務事業名称	1か月児健康診査	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和7年度、母子保健医療対策総合支援事業が新たに創設され、実施主体である市町村に対し、健康診査の費用が助成されることとなった。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	令和7年度から奈良県下で実施し、広陵町でも同事業を実施						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	町内に住民票を有する生後1か月頃の乳児					⑨対象者の母数				
						年間出生数 約220人				
⑩待望成果・期	(目的) 1か月児に対して健康診査を行うことで、身体疾患を早期に発見することにより、疾病予後の改善が見込まれる。疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことでその進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、養育者への育児に関する助言を行い、もって乳児の健康の保持及び増進を図る。 (期待成果) 乳児の疾病及び異常の進行を未然に防ぎ、健康の保持及び増進を図ることができる。									
⑪実施方法	一般健康診査(①身体発育状況、②栄養状態、③疾病及び異常の有無)を、原則、1か月児健康診査を実施する奈良県内の医療機関に委託して行う個別健康診査とする。 奈良県の医療機関以外で健診を受けた場合については、対象児の保護者に対し、助成対象となる健診費用の償還払いを行う。 補助上限：一人6,000円									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	4	項	1	目				
会計		款		項		目				
会計		款		項		目				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
			単位	R	5	R				
					6	R				
					7	R				
					8					
						具体的な内容(当該年度分を記入)				
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			941	1,320	1か月児健康診査委託料	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円			114	180	県外受診補助金	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	1,055	1,500	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円				588	750	母子保健医療対策総合支援事業
			県支出金	千円						
		町単費	千円	0	0		467	750		
		当該会計の財源	千円				467	750		
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.18			
			技能労務職員	人・年			0.00			
			再任用職員	人・年			0.00			
			会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費		一般行政職員	千円			975	#VALUE!		
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
			再任用職員	千円			0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			975	#VALUE!	
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	2,030	#VALUE!		
R	7	年度以降総コスト累計	千円	0	0	2,030	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 対象者数	人		-		-		212	220	R7年度対象は、R7.3～R8.2生まれとし集計
		単位コスト千円		-		-		2.8		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 受診者数	人		-		-		212	220	健診を受診した全ての児が適切な時期に医療を受けることで、疾病及び異常の進行を未然に防ぎ、健康の保持及び増進を図ることができることを指標を今後検討していく。
		単位コスト千円		-		-		2.8		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		健診費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、対象児の健診受診を促進した。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		生後早期の健康状態を確認する機会を確保することで、身体発育状況、栄養状況、疾病や異常の有無等を確認し、必要な医療や支援につなげることができた。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		費用助成があっても、医療機関の受診や手続きが負担となる場合もあるため、母子健康手帳交付時に1か月児健診の必要性や助成制度を確実に周知する。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	21	①事務事業名称	サービスカウンターに関すること		①所管部署	課名 住民課	係名 住基係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供			
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 利便性の向上を目的とし、平成14年から実施									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国		県		民間		⑦他市町村での同様事業の実施状況			
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口						なし			
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数		
	全町民(令和8年3月31日現在)						34,773人		
⑩待	⑩目的・成果・期								
	地域の公共施設や郵便局での各種証明書などの一括した必要書類の取得も可能なことから、住民の利便性の継続を図る。								
⑪実	⑪実施方法								
	役場とサービスカウンターを専用回線で繋ぎ、サービスカウンターで受付した申請書をスキャンしたデータが住民課に送信され、それを基に住民課で出力した証明書のデータをサービスカウンターのプリンターで改ざん防止用紙に印刷している。令和6年度から郵便局との委託契約が変更になり重量費が160円から300円に改定され、新たに固定費と一般管理費が追加されている。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	2	項	3	目	1 事業名 一般経費		
会計		款		項		目	事業名		
会計		款		項		目	事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R	5	R	6	R		
				7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	1,061	485	0	0	
		11 節	役務費	千円	814	1,692	1,589	78	
		12 節	委託料	千円	462	145	0	0	
		10 節	需用費	千円	12	0	0	0	
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	2,349	2,322	1,589	78
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円				
				県支出金	千円				
		町単費	千円	1,882	1,976	1,282	78		
		当該会計の財源	千円	1,882	1,976	1,282	78		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円	467	346	307	0		
		その他	千円						
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.23	
				技能労務職員	人・年			0.00	
				再任用職員	人・年			0.00	
				会計年度任用職員	人・年			0.19	
	人件費			一般行政職員	千円			1,246	
				技能労務職員	千円			0	
				再任用職員	千円			0	
				会計年度任用職員	千円			255	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,502	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	2,349	2,322	3,091	
R	5			年度以降総コスト累計	千円	2,349	4,671	7,762	
				受益者負担の割合	%	19.9%	14.9%	9.9%	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																		
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																								
⑭活動指標	1	サービスカウンターの数	ヶ所		6		6		6		令和7年度末で廃止																																																																							
		単位コスト千円		391.5		387.0		264.8																																																																										
		単位コスト増減率				-1.1%		-31.6%																																																																										
	2	コンビニエンスストアの店舗数	店舗		54,438		56,505		56,419		全国56,419店舗(令和8年2月時点)																																																																							
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0																																																																										
		単位コスト増減率				-4.8%		-31.5%																																																																										
⑮成果指標	1	サービスカウンター証明書発行通数	通		1,724		1,454		950		令和7年度末で廃止																																																																							
		単位コスト千円		1.4		1.6		1.7																																																																										
		単位コスト増減率				17.2%		4.7%																																																																										
	2	コンビニ交付証明書発行通数	通		6,673		7,261		8,598																																																																									
		単位コスト千円		0.4		0.3		0.2																																																																										
		単位コスト増減率				-9.2%		-42.2%																																																																										
成果指標 1 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 <tr><td colspan="10">⑯単位コスト増減率の分析考察</td></tr> <tr><td colspan="10">コンビニ交付の普及によりサービスカウンター利用者が減少し、一人当たりのコストが増加している。 システム使用料は令和6年9月までとなるため減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ増となる。 主に20代及び50～70代の方が利用されている。 利用者のうちマイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%となっている。</td></tr> <tr><td colspan="2">⑰事業の実績・事業が創出した成果</td><td colspan="9">マイナンバーカードの普及に伴い証明書等のコンビニ交付が増加していることもあり、サービスカウンターの利用者は年々減少している。現状における事業効果は導入時に比べ低くなっていると思われるが、利用者が一定数いることから住民の利便性向上に寄与しているものとする。</td></tr> <tr><td colspan="2">⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</td><td colspan="9">町内6箇所では証明書等を取得することができ、住民の利便性向上に寄与している。また、サービスカウンターの利用による役場窓口の混雑緩和にもつながっている。</td></tr> <tr><td colspan="2">⑲事業の問題・課題と改善内容</td><td colspan="9">令和7年度末で本事業を廃止</td></tr> <tr><td colspan="10">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</td></tr> <tr><td colspan="10"> ☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ 過剰サービス是正のための縮小 </td></tr>										⑯単位コスト増減率の分析考察										コンビニ交付の普及によりサービスカウンター利用者が減少し、一人当たりのコストが増加している。 システム使用料は令和6年9月までとなるため減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ増となる。 主に20代及び50～70代の方が利用されている。 利用者のうちマイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%となっている。										⑰事業の実績・事業が創出した成果		マイナンバーカードの普及に伴い証明書等のコンビニ交付が増加していることもあり、サービスカウンターの利用者は年々減少している。現状における事業効果は導入時に比べ低くなっていると思われるが、利用者が一定数いることから住民の利便性向上に寄与しているものとする。									⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		町内6箇所では証明書等を取得することができ、住民の利便性向上に寄与している。また、サービスカウンターの利用による役場窓口の混雑緩和にもつながっている。									⑲事業の問題・課題と改善内容		令和7年度末で本事業を廃止									⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ 過剰サービス是正のための縮小									
⑯単位コスト増減率の分析考察																																																																																		
コンビニ交付の普及によりサービスカウンター利用者が減少し、一人当たりのコストが増加している。 システム使用料は令和6年9月までとなるため減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ増となる。 主に20代及び50～70代の方が利用されている。 利用者のうちマイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%となっている。																																																																																		
⑰事業の実績・事業が創出した成果		マイナンバーカードの普及に伴い証明書等のコンビニ交付が増加していることもあり、サービスカウンターの利用者は年々減少している。現状における事業効果は導入時に比べ低くなっていると思われるが、利用者が一定数いることから住民の利便性向上に寄与しているものとする。																																																																																
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		町内6箇所では証明書等を取得することができ、住民の利便性向上に寄与している。また、サービスカウンターの利用による役場窓口の混雑緩和にもつながっている。																																																																																
⑲事業の問題・課題と改善内容		令和7年度末で本事業を廃止																																																																																
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																		
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ 過剰サービス是正のための縮小																																																																																		

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

コンビニ交付の普及によりサービスカウンター利用者が減少し、一人当たりのコストが増加している。

システム使用料は令和6年9月までとなるため減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ増となる。

主に20代及び50～70代の方が利用されている。

利用者のうちマイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%となっている。

令和 7 年度 主要事業

①通番	24	①事務事業名称	クビアカツヤカミキリ防除事業			①所管部署	課名	係名				
							環境政策課	衛生係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号					
1-1	公園の保全と緑化の推進					2	町ぐるみによる緑化の推進					
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない												
④法律等で実施義務がある場合→			根拠法令名称	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成十六年法律第七十八号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→			事業開始の経緯	バラ科樹木(桜・梅等)のみを食害する特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害が本町で拡大していることを受け、これ以上の被害の拡大を防止し、本町の良好な住環境保全のため、桜を有する公共施設所管課全てで防除対応を行う。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	●	民間	住民NPO等	大和高田市等							
⑧サービスの分類		9 内部管理										
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	広陵町内被害確認地域(公共施設) 河川・公園・町道・教育施設・古墳・その他町有財産						⑨対象者の母数	約1,500本 (町有施設内バラ科樹木総本数)				
⑩目的・期待成果	本町では、令和3年に特定外来生物クビアカツヤカミキリによるバラ科樹木(桜・梅等)への被害が初めて確認され、令和6年までの間で、316本の被害が確認されている。町所管のバラ科樹木は、延べ1,500本程度であり、このまま対策を講じずに放置すると、町内全ての桜が被害を被る可能性が現実味を帯びてきたため、対応を検討し事業着手した。事業目的として、被害拡大防止及び町の財産である桜をはじめとしたバラ科樹木の保全の他、桜を中心とする豊かな生態系の保全が図られ住民の住環境の維持に繋がると共に、枯死による倒木などの危険性を排除する。											
⑪実施方法	令和7年度においては、被害木(桜)68本を伐倒した。また、公共施設(道路・公園・農業施設・文化財施設・教育施設)の桜について、各課所管課職員でウッドスター及びリパイプの樹幹注入を行った。さらに樹木医に委託し、公共施設の桜について、被害木の状況調査を行った。 令和8年度においては、令和7年度同様に樹幹注入及び伐倒作業を行っていく。また、堤防の桜については地域住民と協働して樹幹注入作業を計画している。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名 一般経費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費 (参考) 財源内訳	節別内訳	10 節	需用費	千円					1,965		1,855	樹幹注入剤等購入
		12 節	委託料	千円					13,024		34,298	樹幹注入施工委託料・伐採委託料
		17 節	備品購入費	千円					43		71	樹幹注入用ドリル等
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
	その他の節			千円								
	事業費合計額			(A)	千円	0	0		15,032		36,224	
	国庫支出金			千円					7,471		18,111	特定外来生物防除等対策事業交付金
	県支出金			千円								
人件費	工数	町単費			千円	0	0		7,561		18,113	
		当該会計の財源			千円				7,561		18,113	
		他会計からの繰入			千円							
		地方債			千円							
	受益者負担			千円								
	その他			千円								
	人件費	一般行政職員			人・年				0.10		0.10	
		技能労務職員			人・年				0.00		0.00	
再任用職員			人・年				0.00		0.00			
会計年度任用職員			人・年				0.00		0.00			
一般行政職員			千円				542		542			
技能労務職員			千円				0		0			
再任用職員			千円				0		0			
会計年度任用職員			千円				0		0			
職員人件費計(概算)			(B)	千円				542		542		
総コスト[(A)+(B)]				千円	0	0		15,574		36,766		
R	5	年度以降総コスト累計			千円	0	0		15,574		52,340	
受益者負担の割合			%		-	-		-		-		

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	6	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 被害木に対する樹幹注入割合	%		0	4	46	46	449本を母数として設定しており、令和7年度から三カ年計画で対処していく予定。
	単位コスト千円	-		0.0	326.8			
	単位コスト増減率			-	-			
2 被害木伐倒本数	本		0	0	68	309	309本を母数として設定しており、令和7年度から三カ年計画で対処していく予定。	
	単位コスト千円	-		-	221.1			
	単位コスト増減率			-	-			
⑮成果指標	1 被害木に対する樹幹注入割合	%		0	4	46	46	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。
	単位コスト千円	-		0.0	326.8			
	単位コスト増減率			-	-			
2 被害木伐倒本数	本		0	0	68	309	活動指標の効果が直接的に、本事業の目的達成に繋がることから、成果指標にも活動指標と同じ記載としている。	
	単位コスト千円	-		-	221.1			
	単位コスト増減率			-	-			
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止								⑯単位コスト増減率の分析考察 「コスト削減」となっているが、新規事業であることから、左記では結果が反映できない状態となっている。
⑰事業の実績・事業が創出した成果	樹木医に委託し、町内の公園や道路、教育施設等の公共施設を対象としてクビアカツヤカミキリの被害状況の確認と診断を行うとともに、樹幹注入や伐採の助言をいただいた。所管する担当課職員と共に防除対象の桜の木に対して適切な2種類の薬剤を注入し、桜の生育に寄与した。また、被害の程度が深刻な木は伐倒し、被害拡大を抑えている。							
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	桜や梅の木は季節を感じられる貴重な町の財産であり、地域住民の愛着があるものであることを再認識してもらうとともに、各施設の木に対する知識や理解を深め、保全と推進に寄与した。							
⑲事業の問題・課題と改善内容	薬剤を注入した樹木のその後の生育状況、クビアカツヤカミキリの状態等を調査し、その後の適正な薬剤注入や維持管理をする判断を行う。一方、どの程度の成果が挙げれば薬剤注入等を継続していくか、そのために予算化していくか等の判断が難しい。また、伐倒した桜の今後の再植栽にも課題が残る。							
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)								
○ 廃止	○ 休止	○ 需要減による縮小	○ 過剰サービス是正のための縮小					
○ 現状維持	○ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充						
○ その他								

令和 7 年度 主要事業

①通番	20	①事務事業名称	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務	①所管部署	課名 環境政策課	係名 新清掃施設係					
(ア) 実施根拠											
②番号	7-3 公共施設マネジメントの推進			②展開方向	2 社会動向・利用者ニーズの変化に対応した適切な施設の供給						
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない											
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯							
広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月までに跡地の利活用について決定するもの。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国		県		民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類				6 調査・企画・計画策定							
				実施なし							
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的なもの 全町民(うち広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書対象地域古寺区、中区、広瀬区及び百済区の住民)					⑨対象者の母数 34,773人 (協定書対象地域3,025人) (R8.3月末時点)					
⑩待成果・期	広陵町新清掃施設操業停止後における中継施設活用等に関する協定書第6条第2項において、ごみ処理町民会議からの提言書受理から3年以内に跡地利用を決定するとしていることに基づき、令和9年3月20日までに跡地利用を決定しなければならない。利活用の可能性を模索しつつ、公民連携及び住民参画によって基本方針を策定し、住民及び行政にとって有用な施設となるよう基本方針を策定する。										
⑪実施方法	町民アンケート:令和7年9月1日から15日まで 第1回アイデアワークショップ:令和7年11月8日 第1回リレーセンター広陵跡地利活用基本方針検討会議:令和7年12月10日 第2回アイデアワークショップ:令和8年1月31日 令和8年度はサウンディング調査を実施予定。その後、アンケートやワークショップ、サウンディング調査で出た意見を集約させて、検討会議を経て基本方針を決定する予定。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				4,950		5,280	リレーセンター広陵跡地利活用基本方針策定支援業務委託
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	4,950	5,280		
	人件費	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円						
県支出金				千円							
町単費				千円	0	0	4,950	5,280			
当該会計の財源				千円			4,950	5,280			
他会計からの繰入				千円							
人員費		地方債		千円							
		受益者負担		千円							
		その他		千円							
		一般行政職員	人・年				0.12	0.12			
		技能労務職員	人・年				0.00	0.00			
人員費	再任用職員	人・年				0.00	0.00				
	会計年度任用職員	人・年				0.00	0.00				
	一般行政職員	千円				650	650				
	技能労務職員	千円				0	0				
	再任用職員	千円				0	0				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			650	650			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	5,600	5,930			
R	5	年度以降総コスト累計		千円	0	0	5,600	11,530			
		受益者負担の割合	%		-	-	-	-			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 基本方針策定の進捗率	%		-		-		50	50	事業期間:R7~R8 2箇年にわたる事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
		単位コスト千円			-		-	99.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 基本方針策定の進捗率	%		-		-		50	50	事業期間:R7~R8 2箇年にわたる事業であり、令和7年度中は全体の約50%の進捗率を目標とする。
		単位コスト千円			-		-	99.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和9年3月20日までに跡地利用の決定に向け、アンケートやワークショップ、検討委員会を開催し、目標としていた進捗度は達成できている。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	アンケートやワークショップ、検討委員会を開催して跡地利活用の方針決定に寄与した。中でも意見の取りまとめや事例紹介等イメージしやすい資料の作成やワークショップの運営等が実施できた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	リレーセンターの跡地利活用の方針でありながらも、公共施設の再配置と合わせて考える必要があるため、町全体の立地や周辺環境、需要等に鑑みて活用方針を定めていくことに寄与している。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	最終的な基本方針の決定を考えながらも跡地周辺の地域住民の了解を得る必要があり、事業実施に向け、さまざまな調整が必要となってくる。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	6	①事務事業名称	協働のまちづくり推進事業		①所管部署	課名 協働のまちづくり推進課		係名 協働推進係				
(ア) 実施根拠												
②番号	7-4 協働・連携によるまちづくりの推進				②展開方向	1 参画と協働のまちづくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「協働のまちづくり」を推進している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様事業の実施状況				
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定							自治基本条例は、全国で4分の1程度(411団体)で制定されている(令和7年4月)					
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人など及び町職員 →広陵町人口(約35,000人)の3%が主体的なまちづくりに参加・参画するように進めていく。							⑨対象者の母数	約1,000人			
⑩待望的果・期	自治基本条例及びまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップ、各団体への出前講座、小中学校への出前授業や条例の理解度を高め、運用を図る職員研修を実施する。これらを実施することで、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的及び持続可能なまちづくりを推進することができる。											
⑪実施方法	令和5年度から実施している小中学校へのまちづくり出前授業を実施し、住民への周知を引き続き進めていく。また、職員に対しては、引き続き職員研修(全職員対象:年1回4コマ)を実施。 令和8年度は令和7年度の自治基本条例の見直しを受け、まちづくり推進計画を見直す予定。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	144	248	448	648	委員謝礼			
		10 節	需用費	千円	2	4	17	36	お茶代			
		11 節	役務費	千円	29	19	38	63	郵送代			
		12 節	委託料	千円	1,991	2,002	2,684	2,684	上記に係る支援業務			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	2,166	2,273	3,187	3,431			
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円							
				県支出金	千円							
		町単費	千円	2,166	2,273	3,187	3,431					
		当該会計の財源	千円	2,166	2,273	3,187	3,431					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.54				
				技能労務職員	人・年			0.00				
				再任用職員	人・年			0.00				
				会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費			一般行政職員	千円			2,926	#VALUE!			
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
				再任用職員	千円			0	#VALUE!			
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,926	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	2,166	2,273	6,113	#VALUE!			
R	5			年度以降総コスト累計	千円	2,166	4,439	10,552	#VALUE!			
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

令和 7 年度 主要事業

①通番	22	①事務事業名称	企業立地推進事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 企業立地係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
6-2	地域経済の振興			3	企業誘致の推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町企業立地促進条例の制定(平成26年3月28日広陵町条例第16号)										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等				
⑧サービスの分類				⑦他市町村での同様事業の実施状況						
2人的・物的・経済的サービス				県内自治体で多くが実施している						
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な内容					⑨対象者の母数				
当町の地場産業は、後継者不足や働き手不足等もあるため、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化させる必要がある。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。						生産年齢人口 20,231人 (令和8年1月時点)				
⑩待成果・期	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、安定した税収確保及び産業振興を図る。									
⑪実施方法	奈良県未来投資促進基本計画に定められた指定業種で、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき支援を行っている。事業者ニーズの掘り起こしを行い、町の立地特性を活かしてワンストップにて企業立地を進める。現在、大塚地域等での企業立地推進について、市街化調整区域であるが、庁内の立地プロジェクトチームを通して全庁的な立地支援を進める。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	項	1	目				
3	事業名 企業立地促進奨励金									
会計		款		項		目				
	事業名									
会計		款		項		目				
	事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
			単位	R	5	R				
					6	R				
					7	R				
					8					
具体的な内容(当該年度分を記入)										
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	269	3,090	1,262	826	R8 2社への企業立地奨励金	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	269	3,090	1,262	826	
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
		町単費	千円	269	3,090	1,262	826			
		当該会計の財源	千円	269	3,090	1,262	826			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.09		
				技能労務職員	人・年			0.00		
				再任用職員	人・年			0.00		
				会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費			一般行政職員	千円			488	#VALUE!	
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
				再任用職員	千円			0	#VALUE!	
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		488	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	269	3,090	1,750	#VALUE!	
R	5			年度以降総コスト累計	千円	269	3,359	5,109	#VALUE!	
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町の優遇・支援を受けて立地した全企業数	社		0		3		5	2	条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援を行っている。簀尾工業団地の立地推進の成果が令和6年度から出ている。
		単位コスト千円		-		1,030.0		252.4		
		単位コスト増減率				-		-75.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 立地企業の年税額	千円		29,347		35,513		46,521	30,000	企業立地件数の増加により、毎年度安定継続した税収を期待できることから、単位コストの削減に寄与している。
		単位コスト千円		0.0		0.1		0.0		
		単位コスト増減率				849.3%		-68.8%		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 実施の必要性は高く、単位コストは低い。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	企業立地による税収効果から、毎年度安定した収益を確保でき、産業振興の観点からも一定の産業集積や地場産業の活性化が図れている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	地場産業であるプラスチック産業では、取引先の関係もあり新たな移転による立地が見られ、産業集積に有効である。更に、靴下産業関連は斜陽産業であるといわれているが、経営力のある靴下業者が収益重視の経営転換から新たに拡張移転する立地事例もあり、産業の活性化が図れている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	市街化調整区域内に工業ゾーンの面的な整理を行うことが喫緊の課題であり、大塚地域を新たな産業用地として企業誘致活動を継続して進めていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☒ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
策	6-2 地域経済の振興			1	既存企業への支援及び地場産業の育成						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯							
				町内地域活性化のため、中小企業・小規模企業条例(平成30年9月21日広陵町条例第6号)を制定し、産業振興施策を実施していくことがきっかけ。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等					
				条例を制定して産業振興を実施している市町村は奈良県では本町が初。各種補助金に関しては、各市町村が独自で実施している状況。							
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス							
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨対象者の母数					⑨対象者の数					
具体的	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者					1,035事業者 ※令和3年経済センサス活動調査における本町の全事業者					
⑩待	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び、事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。										
⑪実	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会等において、町内事業者や有識者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要となる施策を検討し、実行していく。特に事業者が必要としているのは、雇用・採用・人材育成に関する支援であり、町民×町内事業者をマッチングさせる地域密着型プラットフォームの運用を令和6年度から一般社団法人広陵町産業総合振興機構へ委託。令和7年度から本格運用している。加えて、本条例制定を契機に、本町が地方創生推進を実施していくにあたり、近畿経済産業局、奈良県、本町の3者間で令和5年度に再度連携協定を締結しており、連携を強固にし、事業者支援を実施していく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	2	目					
会計		款		項		目					
会計		款		項		目					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6					
			R	7	R	8					
		具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円	36	48	36	56	振興会議委員報酬	
		7	節	報償費	千円	214	120	0	0		
		10	節	需用費	千円	13	3	3	4	お茶代	
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	5,353	5,085	5,188	5,400	R8 設備投資補助金 4,000千円 創業促進補助金 300千円 新商品開発補助金 600千円 デジタル化推進補助金 500千円	
		12	節	委託料	千円	3,817	996	1,430	990	R7～地域密着型プラットフォーム運用委託	
	(参考)財源内訳			その他の節	千円						
				事業費合計額	(A)	千円	9,433	6,252	6,657	6,450	
				国庫支出金		千円		1,344			
				県支出金		千円					
				町単費		千円	9,433	4,908	6,657	6,450	
人件費	工数			当該会計の財源	千円	9,433	4,908	6,657	6,450		
				他会計からの繰入	千円						
				地方債	千円						
				受益者負担	千円						
				その他	千円						
	人件費			一般行政職員	人・年			0.18			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
				一般行政職員	千円			975	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			975	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	9,433	6,252	7,632	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計		千円	9,433	15,685	23,317	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	社		71		56		86	75	令和7年度は商工会、近畿経済産業局と連携した研修会を1回開催した。一度の開催で58名の事業者や支援団体が参加していただいた。町内の中小企業・小規模企業振興への意識醸成の上昇を感じる。(全体委員会参加事業者28名。)	
			単位コスト千円		132.9		111.6		77.4			
			単位コスト増減率				-16.0%		-30.7%			
	2	商工会、Bizの相談対応件数	件		465		450		476	530	(内訳) 令和7年度：商工会317件、Biz159件 商工会については本町と連携し、企業支援を充実化させることで会員数増加が見込める。Bizについては、一者1時間と相談時間が決まっているため、上限があり、本町の事業者の相談件数は維持することを目標とする。	
			単位コスト千円		20.3		13.9		14.0			
			単位コスト増減率				-31.5%		0.7%			
⑮成果指標	1	設備投資や新商品開発等町の事業で直接支援をした事業所数	者		183		165		32	140	(内訳) 令和7年度：設備投資補助金 8件 創業促進補助金 1件、新商品開発補助金 4件 デジタル化推進補助金 3件 ビジネスサポートセンター新商品・新サービス、創業に関する件数 16件	
			単位コスト千円		51.5		37.9		208.0			
			単位コスト増減率				-26.5%		449.0%			
	2	国や県の各種認定企業数(地域未来牽引企業、社員・シャイン職場づくり推進企業、健康経営企業等)	社		14		14		14	19	現状：地域未来牽引企業7社、社員・シャイン職場づくり推進企業7社 今後、健康経営優良法人、くるみん認定、えるぼし認定企業等の増加を目標とする。	
			単位コスト千円		673.8		446.6		475.5			
			単位コスト増減率				-33.7%		6.5%			
成果指標 1 成果指標 2 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察 実施の必要性は高いが、単位コストが増加している。												
⑰事業の実績・事業が創出した成果		事業者とワークショップ形式で対話を行う機会が増加したことによって本質的なニーズを掘り起こし、事業者の真の課題と支援する方向性が洗い出しを行ってきたことにより、補助金の執行率及び支援先企業の増加、事業者の経営基盤が安定し、今後の活躍が期待される国や県の各種認定企業が増加した。また、販路拡大による事業者の売上が増加した。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		販路拡大や事業者の売上増加及びPRIについて、コンサルティングを行う「広陵町産業総合振興機構」、「広陵ビジネスサポートセンターまるごとBiz」が設立したことで、課題解決の体制整備ができている。										
⑲事業の問題・課題と改善内容		地場産業の靴下産業を中心に、経営者の高齢化が起こっており、既存企業を存続させていくためにも、事業承継支援が必要となる。創業者支援について商工会・Bizと連携し、実施する必要がある。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)												
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☒ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他												

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	地域資源のブランディング実践事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係						
(ア) 実施根拠												
②施策番号	6-2 地域経済の振興			②展開方向	1 既存企業への支援及び地場産業の育成							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 明治から続く本町の靴下産業及び戦後に発展したいちご産地の復活のための取組を推進するため開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等	●						
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス				「今治タオル」、「児島ジーンズ」といった地域名＋商材を掛け合わせてブランディングを実施し、世界に知名度を誇る取組が存在する。								
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	広陵町内で事業を行う、靴下関連事業者及びイチゴ農家及び関連事業者					⑨対象者の数 靴下関連事業者約70人 いちご農家13人						
⑩目的・成果・期待	町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品を国内外に展開することにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る。イチゴについても靴下と同様、イチゴ農家が提供する商品の付加価値が向上することで、売上増加に繋がる。靴下及びイチゴを契機に、広陵町の知名度向上が期待でき、来町者の増加及びふるさと納税や、個社のECサイト等の売上向上が期待できる。											
⑪実施方法	(靴下) 令和4年度から6年度にかけて、「広陵くつした」を町内で製造されるファクトリーブランドの靴下におけるベースブランドとするため、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通し、町内の事業者と連携して商品開発や営業活動を実施できるコーディネーター人材を有する事業者支援を委託し、靴下産地としての認知獲得に取り組んできた。令和7年度は引き続きコーディネーターの支援を受けながら、ここまでの取組の中間成果となる大阪・関西万博へのブース出展(春・秋)を中心に、関連催事も積極的に出店し、認知拡大を図るとともに、令和6年度に開設した公式WEBサイト・SNSの販売窓口としての整備を進め、「広陵くつした」認定ブランド靴下の売上に繋げた。 (イチゴ) 一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)へプロモーション業務を委託し、民間との協働による発信型イベントを実施することで、インナープロモーションを強化してきた。現在では、奈良県下で最大規模のイチゴの食イベントとなった「ストロベリータウン広陵」を軸に、周辺市町や都市部への認知波及を図る。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	「広陵くつした」ブランディング支援事業			
会計	一般	款	5	項	2	目	2	事業名	タウンプロモーション事業			
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	11,495	14,550	10,036	11,000	①靴下ブランディングコーディネーター招聘、靴下ブランディング支援業務委託 ②イチゴタウンプロモーション委託			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	11,495	14,550	10,036	11,000				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	5,747	7,275	2,542	5,500	地方創生第二世代交付金			
		県支出金		千円								
町単費		千円	5,748	7,275	7,494	5,500						
当該会計の財源		千円	5,748	7,275	7,494	5,500						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.27					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			1,463	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,463	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	11,495	14,550	11,499	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	11,495	26,045	37,544	#VALUE!					
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	「広陵くつした」ブランディング事業参画事業者数	者		12		13		14	15	参画事業者数は1社ずつ増えている中で、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
		単位コスト千円		957.9		1,119.2		716.9			
		単位コスト増減率				16.8%		-36.0%			
	2	コーディネーターとの連携による開発商品数	件		2		1		8	20	コーディネーターとの連携による開発商品数に変動はないが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
		単位コスト千円		5,747.5		14,550.0		1,254.5			
		単位コスト増減率				153.2%		-91.4%			
⑮成果指標	1	各種メディアにおける掲載及び放送回数	件		5		1		10	30	各種メディアにおける掲載及び放送回数に大きな変動はないが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
		単位コスト千円		2,299.0		14,550.0		1,003.6			
		単位コスト増減率				532.9%		-93.1%			
	2	一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営するECサイトへのアクセス数	数		80,000		4,300		154,005	41,881,000	なりわいが運営するECサイトへのアクセス数は、公式サイトへの稼働により昨対比2倍程度と見込むが、令和7年度は予算全体が縮小することで、単位コストは大幅に低減した。
		単位コスト千円		0.1		3.4		0.1			
		単位コスト増減率				2254.9%		-98.1%			
成果指標 1 成果指標 2 現状維持 コスト削減 廃止 令和7年度は、年度前半に行われた大阪関西万博を通じて「広陵くつした」に関する情報発信や、遅れていた「広陵くつした」公式サイト・ECサイトのフルオープンによって、活動指標・成果指標共に前年度に対して大幅な改善が見られた。一方で、成果指標2はまだ大幅な目標未達の状態であり、次年度以降の課題となっている。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	イチゴのブランディングについては、イベントに対して生産者や飲食店から積極的な意見が出される等、町内の盛り上がりを感じられるようになっている。実績としても県下最大規模が定着する中で、目新しさを欲するメディア向けに、急遽IPコンテンツコラボを展開するなど、柔軟な運営ができています。靴下のブランディングにおいては、これまで3年間の成果が表しされた1年となり、大阪関西万博での展示に加え、人気騎手とのコラボ靴下発表などがメディアでも多数取り上げられた。また、東京のファッション系ショールームでの展開や人気インフルエンサーとのコラボ事業等が複数行われており、単年度で終わりがちだった過去の事業と違う粘り強さに共感し、参画する事業者も徐々に増えている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	イチゴと比較して遅れていた靴下も、「町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品を国内外に展開することにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る」という事業の柱を掲げ、ブランド立ち上げの調整に時間を要したが、本年度から徐々に情報発信のフェーズに切り替わっている。外部人材の協力によって産地を明示した著名人とのコラボ靴下を制作、発信するスキームが形成され、またアパレルブランディングのノウハウを吸収することで、「広陵くつした」関連商品の販売を開始した。今後はこれらの規模拡大を図り、地域ブランディングの自動化を目指す。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和8年度は、地方創生交付金(現第二世代交付金)の最終年度となり、地域資源ブランディング事業の自動化をいかに実現するかが課題となる。なりわいが扱う「広陵くつした」の公式サイト・ECサイトが稼働し、販売が開始されたとはいえ、まだの収益はわずかであり、これだけで事業を自走するには至っていない。イチゴ、靴下ともに事業が継続的に行われ、参画事業者が増えたことで、利益当事者も明確になる中で、町として、地域ブランドの情報発信をどの程度支援するのかも含めた検討が必要となる。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他											

㊤次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)			
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小
☒ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充	
☐ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	ビジネスサポートセンター運営事業		①所管部署	課名	係名					
						産業総合支援課	商工観光係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
施策	6-2 地域経済の振興				1	既存企業への支援及び地場産業の育成						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町中小企業・小規模企業振興計画(平成31年4月策定)												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	●	住民NPO等	●	富士市産業支援センター(f-Biz)をモデルとした「Bizモデル」事業を現在、全国26箇所で行っている。						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的 母数						⑨対象者の 母数					
対象	既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、センター長が事業者からヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスを行う。						1,035事業者 ※令和3年経済センサス活動調査における本町の全事業者					
⑩期待成果	町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。											
⑪実施方法	令和2年12月に広陵高田ビジネスサポートセンターを開設し、広陵町と大和高田市を拠点に民間企業においてグローバルに活躍し、ビジネスにおける幅広い知見を有したセンター長やスタッフが相談に訪れた域内企業の課題をヒアリングした上でアドバイスを行っていく。葛城市・御所市・三宅町・川西町の連携4市町との連携は継続し、引き続き相談1件につき2万円の負担金を拠出していただく。令和6年度中に小杉センター長の退任が決定したことに伴い、ビジネス相談を一時休止するとともに、大和高田市が本事業から撤退した。令和7年度からは広陵町の単独事業となっている。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	5	項	2	目	1 事業名 産業支援センター運営事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	14,815	15,330	12,012	13,332	(1)ビジネスサポートセンターの運営 (2)センター及び利用者の広報に関する業務 (3)利用者向けセミナーの開催・運営			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	14,815	15,330	12,012	13,332				
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		町単費	千円	12,785	13,660	11,512	12,132					
		当該会計の財源	千円	12,785	13,660	11,512	12,132					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円	2,030	1,670	500	1,200	連携市町負担金				
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.12					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				650	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			650	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]	千円	14,815	15,330	12,662	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	14,815	30,145	42,807	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

令和 7 年度 主要事業

①通番	13	①事務事業名称	かぐや姫まつり事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
6-3	観光・交流の振興			1	地域特性を活かした観光・交流機能の創出					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯						
				商工祭から発展し、平成6年に開始。広陵町を代表するイベントとして、地域のにぎわい創出すると共に、町民や団体の日頃の活動の発表の場となってきた。						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等				
				近隣の多くが各市町の特徴を活かした発信型イベントを実施している						
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス						
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	町内で文化的又は経済的な活動を行っている住民、事業者、各種団体、連携市町村。また、それらの発表を楽しむ町内外からの一般来場者。					⑨対象者の母数				
						町民人口： 34,773人(R8.3現在) + α				
⑩待目的成果・期	ブース出展・ステージ出演において、住民や事業者、各種団体、連携市町村が日頃の成果を大勢の前で発表できる場を作ることで、町内での文化的又は経済的な活動を活性化。また、一般来場者を呼び込む企画を行うことにより、ブース出展者・ステージ出演者らの活動を知り、交流が行われる機会を創出する。									
⑪実施方法	一般来場者が出演者・出展者の活動を知り、交流機会を創出するという点においては、来場者と発表者や出店者はそれぞれ単独で存在しており、交流にまでは繋がっていない。今後、一般来場者が意図を持ってブースを周遊する企画や、ステージ企画などを町民の公募や投票で決定する等、一般来場者とイベントの接点を増やすことで、イベントを通じた、知る機会や交流機会の増強を進めていく。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	項	1	目				
7	事業名 かぐや姫まつり事業費									
会計		款		項		目				
	事業名									
会計		款		項		目				
	事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
			単位	R	5	R				
				R	6	R				
				R	7	R				
				R	8					
具体的な内容(当該年度分を記入)										
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	70	20	20	20	出演料・協力者謝礼	
		10 節	需用費	千円	476	469	367	475	食料・消耗品(令和5年度はのぼり刷新)	
		11 節	役務費	千円	19	35	223	28	手数料・保険料	
		12 節	委託料	千円	10,274	10,689	10,801	11,477	ステージ設営・警備・電源布設等	
				千円						
				千円						
			その他の節	千円		20				
			事業費合計額	(A)	千円	10,839	11,233	11,411	12,000	
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
		町単費	千円	10,379	9,818	10,476	10,840			
		当該会計の財源	千円	5,379	4,818	66	10,840			
		他会計からの繰入	千円	5,000	5,000	10,410				
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
		その他	千円	460	1,415	935	1,160	協賛金・出展料		
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.25		
				技能労務職員	人・年			0.00		
				再任用職員	人・年			0.00		
				会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費			一般行政職員	千円			1,355	#VALUE!	
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
				再任用職員	千円			0	#VALUE!	
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,355	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	10,839	11,233	12,766	#VALUE!			
R	5			年度以降総コスト累計	千円	10,839	22,072	34,838	#VALUE!	
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 イベント来場者数	人		23,329		18,865		15,791	25,000	イベント認知度及び、魅力度によって来場者数が増減する。来場者が増えるにしたがって警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
		単位コスト千円		0.5		0.6		0.7		
		単位コスト増減率				28.2%		21.4%		
	2 出店者数	件		153		134		133	100	イベント認知度及び、魅力度によって出店意向が高まる。スケールメリットによって単位コストは減少する。
		単位コスト千円		70.8		83.8		85.8		
		単位コスト増減率				18.3%		2.3%		
⑮成果指標	1 イベント総参加人数(交流人口)	人		25,173		21,427		18,402	26,000	イベント全体の拡がりを図る指標であり、ブース出店者、連携市町村の参加、ステージパフォーマンス出演者の多寡によって増減する。関係者が増えるに従って警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
		単位コスト千円		0.4		0.5		0.6		
		単位コスト増減率				21.8%		18.3%		
	2		—							
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率				—		—		
成果指標 1 単位コスト増減率 + 30超 + 30 + 20 + 10 + 0 + -10 + -20 + -30 + -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 + 30超 + 30 + 20 + 10 + 0 + -10 + -20 + -30 + -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 両日とも午後から雨天となったため、一般来場者数が想定を40%程度下回ったことが、イベント来場者数及びイベント総参加人口の単位コストの増加に繋がった。また、出展社数に於いては、物価高騰による開催費用圧縮の為に、出展料を負担しない公共ブースの出展数を減らす調整を行ったことで単位コストが増加した。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和7年度は町政施行70周年記念事業として、「ともに広陵。もっと広陵」をテーマに町民参加型のイベントづくりを推進したことで、Web投票によって20分のステージ出演者を決める「町民特別ステージ出演コンテスト」は参加・投票ともに昨年を上回った。町民ブースは4年ぶりに新規出店者が現れ、これまでになかった趣向の出展も行われ、顔ぶれや企画のマンネリ化が課題である公共・町民ブースにとって好材料となった。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		商工ブース出展者数と「なんでもパフォーマンス」出演者数が過去最多となり、商工ブースについては、キッチンカーによる出展者が増加傾向にあり、スペース確保が課題となっていたが、テント間を目抜き通りとして広く確保する等ブースレイアウトを変更することで警備上の安全性を維持できた。また、コロナ後から出演者が増え続ける「なんでもパフォーマンス」は、組数が増加したことでステージ進行を圧迫していたため、持ち時間の短縮を行うことで、例年並みの組数が出演したが余裕を持って進行できた。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		従来どおり、運営の方向性としては企画面で来場者の上限を制御しつつ、質的成果を求める必要があるため、出展や発表等で能動的にイベントに関わる人数を増やし、練習・準備等の平時の活動量が増えることで、かぐや姫まつりがイベント開催時以外でも町内が活気づく循環の起点となることをめざす。また、今後も資材・人件費の高騰が予想されることから、上昇する運営費を抑制するために開催時間の変更や物品貸出ルールの周知徹底に努める。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

両日とも午後から雨天となったため、一般来場者数が想定を40%程度下回ったことが、イベント来場者数及びイベント総参加人口の単位コストの増加に繋がった。また、出展社数に於いては、物価高騰による開催費用圧縮の為に、出展料を負担しない公共ブースの出展数を減らす調整を行ったことで単位コストが増加した。

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	特定農業振興ゾーン関係業務				①所管部署	課名 農業振興課	係名 農政係		
(ア) 実施根拠											
②番号	6-1 農業の振興				②展開方向	2 意欲ある担い手の育成・確保					
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定農業振興ゾーン「寺戸地区」ではイチゴ産地復活を目標にイチゴ農家の誘致を進めてきたが、さらなるイチゴ農家誘致のために農地基盤整備を実施する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	住民NPO等	他市町村で同種の農地基盤整備を実施している。						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	特定農業振興ゾーン「寺戸地区」に農地を有する地権者							⑨対象者の母数	17名(事業地 地権者数)		
⑩待目成果・期	特定農業振興ゾーン「寺戸地区」(4.1ha)ではイチゴ産地復活を目標にイチゴ農家の誘致を進めてきたが、イチゴ栽培に適した形状の農地が令和7年度には全てイチゴ農家の参入が決定(うち1.5ha)しており、残りのエリアをイチゴ栽培に適した農地形状に改善する事でイチゴ農家のさらなる誘致を進めて行くための農地基盤整備事業(うち2.2ha)を検討します。										
⑪実施方法	特定農業振興ゾーン「寺戸地区」の北エリアをイチゴ栽培に適した南北畝に改良する事を目的とした農地基盤整備事業の実施に必要な事業計画を策定し、令和8年度の補助事業採択をめざすものです。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	1	目	5	事業名	地域農政推進費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	0	0	0	10,000	地元調整のため事業延期			
		10 節 需用費	千円	0	0	0	10	地元調整のため事業延期			
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A) 千円	0	0	0	10,010				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円				5,000	(R8)農地耕作条件改善事業			
		県支出金	千円				500	(R8)農地耕作条件改善事業			
町単費		千円	0	0	0	4,510					
当該会計の財源		千円			0	451					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円				4,059					
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.18					
		技能労務職員	人・年			0.11					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			975	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			382	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B) 千円			1,358	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	1,358	#VALUE!				
R 5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,358	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 農地基盤整備実施農地(累計)	ha		0		0		0	0	事業計画策定前のため
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									
⑮成果指標	1 イチゴ農家参入数(累計)	人		3		4		5	6	農業版コワーキング施設利用者からの参入により安定した参入が見込まれる。
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率								
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
成果指標 1 成果指標 2 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和7年度は地元調整のため事業未実施										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和7年度は地元調整のため事業未実施									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	令和7年度は地元調整のため事業未実施									
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和8年度に事業執行に向けた地元役員調整を進める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	広陵町農業塾		①所管部署	課名 農業振興課	係名 農政係				
(ア) 実施根拠											
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
6-1	農業の振興				2	意欲ある担い手の育成・確保					
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 農業者の高齢化、後継者の不在による担い手不足											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	●	住民NPO等	奈良県が同様事業を実施 他市町村でも同様事業を実施している地域有り					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的対象	新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上をめざす農業者等					⑨対象者の母数 約2,000人				
⑩待	⑩目的・成果・期待	栽培から販売まで一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心となる担い手となつてもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。 単なる技術的支援で終わることがないよう、独立就農を志向する受講生の自立に向け、農地確保から設備導入までの総合的な支援に繋げていく。また、イチゴなどの高度な栽培技術の習得を志向する受講者に対して、農業版コワーキング施設への誘導を進め、農業者としての自立を進めていく。									
⑪実	⑪実施方法	農業研修講座および実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。1年目は農作物栽培方法や病害虫の防除方法などの講義を実施し、2年目以降は、実習園場において農作物の栽培から直売所等での販売まで一貫した内容での実習を実施する。 また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。 これらの講座及び実習の精度を高めることを目的に令和7年度から受益者負担として受講料を徴収している。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	1	目	2 事業名 農業総務費				
会計	一般	款	5	項	1	目	5 事業名 農業塾事業費				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	農業塾塾長		
		7 節	報償費	千円	592	670	684	712	講師、補助員謝礼		
		10 節	需用費	千円	554	466	608	609	消耗品、光熱水費		
		13 節	使用料及び賃借料	千円	124	161	82	168	実習園場用地賃借料		
		15 節	原材料費	千円	404	254	513	300	農業資材等		
		17 節	備品購入費	千円	842	72	0	0	農機具等		
		その他の節	千円	27	0	0	0	資材処分費			
	事業費合計額		(A)	千円	5,543	4,623	4,887	4,789			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	1,500	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
町単費		千円	4,043	4,623	4,687	4,589					
当該会計の財源		千円	4,043	4,623	4,687	4,589					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円	0	0	200	200	受講生町内20人*5千円+町外10人*10千円=200千円				
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.07					
		技能労務職員	人・年			0.10					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.78					
	人件費	一般行政職員	千円			379	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			348	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			1,048	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,775	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	5,543	4,623	6,662	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,543	10,166	16,828	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	3.0%	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 夜間講義受講者数	人		10		13		9	14	勤務形態の多様化や食の安全性への関心を背景に、農業に関心のある若年層の受講が増えている。
		単位コスト千円		554.3		355.6		543.0		
		単位コスト増減率				-35.8%		52.7%		
	2 ほ場実習受講者数	人		12		20		9	10	平日の日中で実施されるほ場実習に継続して参加可能な受講生が減少している。
		単位コスト千円		461.9		231.2		543.0		
		単位コスト増減率				-50.0%		134.9%		
⑮成果指標	1 農業塾受講生の独立就農数	人		1		2		3	3	受講時にある程度独立に向けた計画の検討を進めている受講生がいるものの、独立就農に向けた農地確保や高額な設備投資がネックとなっており、横ばいとなっている。
		単位コスト千円		5,543.0		2,311.5		1,629.0		
		単位コスト増減率				-58.3%		-29.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察 農業塾についての認知が浸透しているため、例年、受講者が定員割れすることなく順調に推移している。また受講者数を確保することにより、ほ場実習受講者も同様に確保することで、新規就農者をめざす人数も確保できており、それに伴い農業塾卒業後、独立する受講生も毎年ではないものの確保できている。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		農業塾を通して、技術習得した農業者が経営規模を拡大したり、新たに就農する農業者を確保することで、担い手不足の解消や耕作放棄地の防止等、農業が抱える課題の解決に役立っている。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		農業塾を通して、農業技術の基礎を習得した受講生が農業版コワーキング施設を経て新規就農し、地域の担い手の1人として活躍されている。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		農業塾の運営について、財源となる補助金等歳入が無い状態となっている。このことから受益者負担の観点から、受講料を令和7年度からの入塾生を対象に受講料を徴収している。 受講料徴収により、事業の採算性を改善するとともに就農意識の高い受講生の増加を見込んでおります。(1年間 町内5千円/人・年、町外10千円/人・年)								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	公共交通運行事業	①所管部署	課名 都市整備課	係名 都市計画係							
(ア) 実施根拠													
②施策番号	2-4 道路・公共交通の充実			②展開方向	2 持続可能な公共交通ネットワークの構築								
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補完													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	民間	●	住民NPO等	全国複数の自治体で実施している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象者の数	自身で自由に移動できない方					⑨対象者の数							
全町民(34,773人:令和8年3月末現在)＋来町者													
⑩期待成果	自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現・公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現												
⑪実施方法	本町における公共交通(バス)は奈良交通(株)の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しており、両者について、利用者の確保及び運転者不足等の課題があり、持続的な運行のために、ニーズに沿った運行方法に加えて、利用者増加に向けたモビリティ・マネジメントに取り組んでいく必要がある。 このような背景の中、令和5年7月に従来の定時定路線(3路線)の運行から、定時定路線の広陵元気号中央幹線1路線を改編した上で残しつつ、支線2路線をAI予約型乗合バス「のーと広陵元気号」(2台運行)へ運行再編を実施した。 【令和6年度】 ○広陵元気号中央幹線のルート及びダイヤの一部変更(令和7年4月1日～) 令和7年4月1日から運行再編する。百済地域の乗車場所変更及び夕方の便のダイヤ遅れへの対応。 ○妊産婦向けタクシーチケット交付事業(実証実験令和6年10月1日～) 町内在住の妊産婦を対象に、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診時に使用できるデジタルタクシーチケットを交付。本事業の構築に当たっては、㈱GO及び㈱愛和とそれぞれ連携協定を締結して実施する。 【令和7年度】 ○広陵元気号中央幹線及びのーと広陵元気号の利用者確保のための利用促進 のーと広陵元気号導入に際して、乗車方法に大きな変更が生じたことから利用者が減少することとなった(令和4年度:36,200人、令和5年度:32,317人)。広陵元気号は公共交通機関として、一人でも多くの町民が利用できるように努めていく必要がある。 ○のーと広陵元気号の車両更新及び乗降場所変更→車両実調達により令和8年度に延期 現行車両が中型車両であることから、交通規制により進入できない箇所があること及び住宅密集地で道路が狭いため適切な箇所に乗降場所が設定できていないこと等の課題があり、令和6年度事業として車両を普通車両にダウンサイジングを行う方針としていたが、令和6年度中の車両取得ができないこととなり、令和7年度以降に車両取得を行うこととする。 ○路線バスの運行継続のための赤字補填(継続) 【令和8年度】 ○広陵町地域公共交通計画(本町の公共交通施策のマスタープラン)策定事業 ○広陵元気号中央幹線及びのーと広陵元気号の利用者確保のための利用促進 ○妊産婦向けタクシーチケット交付事業(第二弾実証実験令和8年4月1日～)												
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	公共交通運行事業費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)													
		単位		R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	8 節	旅費	千円	76	49	57	127	外部協議会等出張旅費				
		10 節	需用費	千円	899	364	124	119	啓発物品等				
		11 節	役務費	千円				445	R8:車両手数料・自動車損害保険料				
		12 節	委託料	千円	62,039	39,394	53,211	68,616	R7:広陵元気号運行、のーとオペレーター及びシステム利用、タクシーチケット運用 R8:R7業務に加え、車両ラッピング・乗降場所変更等に伴う乗降場所サイン設置・システム改修				
		13 節	使用料及び賃借料	千円	2,123	0	52	10	R5・R7:車両借上				
		17 節	備品購入費	千円	77	0	0	13,543	R8:のーと広陵元気号小型車両3台				
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	4,631	3,937	3,979	16,539	奈良交通路線維持に係る赤字補填・地域公共交通活性化協議会補助金(R8:交通計画改定業務)				
		26 節	公課費	千円	0	0	0	173	重量税				
		その他の節			千円								
		事業費合計額			(A) 千円	69,845	43,744	57,423	99,572				
事業費	(参考)財源内訳	国庫支出金			千円	2,987	11,847		7,078				
		県支出金			千円	3,714	436	8	5,304	公共交通基本計画推進支援事業補助金			
		町単費			千円	63,144	31,461	32,191	72,233				
		当該会計の財源			千円	63,144	31,461	32,191	72,233				
		他会計からの繰入			千円								
		地方債			千円								
		受益者負担			千円								
		その他			千円			25,224	14,957	広陵町地域公共交通活性化協議会経由【地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金)】			
					千円								
					千円								
人件費	人数	一般行政職員			人・年			0.51					
		技能労務職員			人・年			0.01					
		再任用職員			人・年			0.00					
		会計年度任用職員			人・年			0.00					
		一般行政職員			千円			2,763	#VALUE!				
		技能労務職員			千円			35	#VALUE!				
		再任用職員			千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)			(B) 千円			2,798	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]			千円	69,845	43,744	60,221	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	69,845	113,589	173,810	#VALUE!						
受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討																			
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)									
⑭活動指標	1	商業施設との連携数	事業者		8		8		8	6	令和5年度については、3事業者が追加となった。								
		単位コスト千円		8,730.6		5,468.0		7,177.9											
		単位コスト増減率				-37.4%		31.3%											
	2	町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数	回/年		41		14		10	10	令和5年度はのりーと広陵元気号の導入に当たり、予約方法説明会を小学校区、区・自治会別、老人クラブ等で開催したことによりMM回数が増加。令和6年度以降も引き続き要に応じて実施している状況。								
単位コスト千円		1,703.5		3,124.6		5,742.3													
単位コスト増減率					83.4%		83.8%												
⑮成果指標	1	「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	-	-	-	-	35		30	令和7年度に住民アンケートを実施。								
		単位コスト千円		-		-		1,640.7											
		単位コスト増減率					-		-										
	2	広陵元気号利用者数	人		32,334		33,852		36,331	38,000	令和5年度に予約型乗合バス「のりーと広陵元気号」を導入したほか、令和7年4月から広陵元気号中央幹線のルート・ダイヤ変更を行い、利用者数は増加傾向にある。								
単位コスト千円		2.2		1.3		1.6													
単位コスト増減率				-40.2%		22.3%													
成果指標 1										成果指標 2									
単位コスト増減率 %										単位コスト増減率 %									
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満										+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満									
1 2 3 4 5 6 7 8										1 2 3 4 5 6 7 8									
事務事業実施の必要性										事務事業実施の必要性									
⑮単位コスト増減率の分析考察										【成果指標1】住民アンケートを5年周期でしか実施していないため、単位コスト増減率での評価不可。 【成果指標2】広陵元気号中央幹線の運行委託料について、年度末に国庫補助金及び運賃収入を差引する契約としているが、令和7年度からは国からの国庫補助金の支払い方法変更が要因となり、運賃収入のみ差引する計算となっており、運行委託料が令和6年度から飛躍的に増加している。令和6年度までと同様の計算方法とした場合、令和7年度の事業費合計額は44,384千円となり、単位コスト増減率-5.5%、左ポートフォリオにおいても-10%欄でコスト削減の結果となる。引き続き広陵元気号の利用者数増加及びコスト削減に努める。									
⑪事業の実績・事業が創出した成果		○広陵元気号中央幹線: 令和7年4月からルート・ダイヤ変更を行い、利用者数は9%(R6: 21,610人、R7: 23,703人)増加。 ○のりーと広陵元気号: 利用促進と利用者の定着により、利用者数は3%(R6: 12,242人、R7: 12,628人)増加。																	
⑫「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		自身で自由に移動できない方が公共交通を利用することで、買い物や通院等の生活維持が可能となる。また、公共交通を利用することで、自宅からバス停まで、バス停から目的地までの間の徒歩移動が必要となることから、適度な運動となり、骨折の実現や、健康寿命の延伸につながる。																	
⑬事業の問題・課題と改善内容		令和6年度から予定しているのりーと広陵元気号の車両更新及び乗降場所変更について、令和7年度中に車両取得見込調査を実施し、令和8年度において調達見込みが立った。 当町の公共交通施策は広陵町地域公共交通計画(マスタープラン)に基づき実施しており、令和8年度末をもって計画期間が終了することから、第二期計画策定の過程において、現状把握、地域分析及び現行施策の評価・課題整理を行う。併せて「住民活力による移動支援の構築」についても調査・研究していく。																	
⑯次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																			
廃止		休止		需要減による縮小		過剰サービスは正のための縮小													
現状維持		行政需要増による拡充		効果向上のための拡充															
その他																			

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	大網井堰・柳井戸井堰整備事業		①所管部署	課名	係名						
						都市整備課	開発・工事係						
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
6-1	農業の振興				1	農業生産基盤の充実							
③事務事業の実施の必要性		3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 令和5年度に田原本町及び田原本町大網自治会の間で、曾我川にある大網井堰(ゴム堰)の更新事業推進を決定。田原本町が事業を推進するにあたり、田原本町から広陵町及び広陵町百済区に対し、井堰統廃合(柳井戸井堰を廃止して大網井堰に集約する)の協議の打診があったことから、本事業を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	実績無し									
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	大網井堰・柳井戸井堰整備事業(統廃合事業) ・受益者 : 柳井戸井堰受水利用者 ・受益面積 : A=2.5ha ・事業費 : 134,883千円(広陵町負担 26,521千円)						⑨対象者の母数						
⑩待望の成果・期	・老朽化した柳井戸井堰(設置後約38年経過)を更新することで、今後も安定した農業用水の確保を図る。 ・農業用水路の水は防火用水として利用する可能性があるため、防災面においても安全な防火用水確保環境の整備。 ・大網井堰と統廃合することによるスケールメリットを受けることができるため、総事業費および維持管理費の削減。												
⑪実施方法	田原本町が事業主体となり、広陵町と協定を締結し、大網井堰・柳井戸井堰統廃合事業を進める。 令和6年度 設計 令和7年度 統廃合工事 令和8年度 統廃合工事												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	大網井堰・柳井戸井堰整備事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円			3,794		13,566		6,370	井堰整備工事に係る負担金	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
	(参考)財源内訳	その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円	0		3,794		13,566		6,370	
		国庫支出金		千円	0		0		0				
		県支出金		千円									
町単費		千円	0		3,794		10,740		5,070				
当該会計の財源		千円	0		494		340		570				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円	0		3,300		10,400		4,500				
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.10				
		技能労務職員		人・年					0.00				
		再任用職員		人・年					0.00				
		会計年度任用職員		人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					542	#VALUE!			
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!			
		再任用職員		千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					542	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0		3,794		14,108		#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0		3,794		17,902		#VALUE!			
受益者負担の割合		%	-		-		20.0%		#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画箇所に対する事業進捗率	%		0		0		0	0	令和8年度に完成予定のため、令和7年度時点では0%となる。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
⑮成果指標	1 受益地面積	ha		0		0		0	0	令和8年度に完成予定のため、令和7年度時点では0haとなる。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率		-		-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 施設の完成まで単位コストが増減しないため、評価が困難である。 また、二つの施設の統廃合であることから、それぞれが単体で改修を行うよりも費用を抑えることができる。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	隣接町及び地元と協力し、井堰の統廃合を行うことで、事業費を抑えることができ、効率的、効果的に農業施設を改修することができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	既存の農業施設の改修により、農業生産基盤の機能の維持・向上に寄与する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	井堰の統廃合については、それぞれの耕作地における取水箇所等が異なるため、条件が整わない状況が多いことから、今後、積極的な事業展開が困難である。 同じような条件下であれば、施設数を減らすことができるなど、効率的、効果的に農業施設を整備できることから、引き続き、他の事業箇所の掘り起こしを進める必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	3	①事務事業名称	(県営)百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業	①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
6-1	農業の振興			1	農業生産基盤の充実							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯								
				令和元年9月に奈良県により特定農業振興ゾーンの指定を受けたことから、令和2年3月に百済区と特定農業振興ゾーンに関する協定を締結しほ場整備の推進を開始。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	●	民間	住民NPO等								
⑧サービスの分類				五條市丹原地区								
8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	百済川向地区における農地面積 17.7ha					⑨対象者の母数	百済川向地区における農地面積 17.7ha					
⑩待目的成果・期	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。ほ場整備事業により、水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化をはかり百済川向地区の農業生産基盤の充実を図る。											
⑪実施方法	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、事業区域内の農業関係者との協働によりほ場整備を実施する。 令和6年度 ほ場整備2期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和7年度 ほ場整備3期工事、工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和8年度 工事施工済み範囲における残工事および換地処分・登記等の事務処理											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	百済川向地区農地中間管理機構関連地整備事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	16,883	22,325		9,028		5,239	農地整備事業負担金	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	16,883	22,325		9,028		5,239	
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円							
				県支出金	千円							
		町単費	千円	16,883	22,325		9,028		5,239			
		当該会計の財源	千円	683	1,125		628		539			
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円	16,200	21,200		8,400		4,700			
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.10			
				技能労務職員	人・年				0.00			
				再任用職員	人・年				0.00			
				会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費			一般行政職員	千円				542	#VALUE!		
				技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
				再任用職員	千円				0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
				職員人件費計(概算)	(B)	千円				542	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	16,883	22,325		9,570	#VALUE!		
R	5			年度以降総コスト累計	千円	16,883	39,208		48,778	#VALUE!		
				受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内耕作地における担い手等への農地集約化済み面積(累計)	ha		7		5		10	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		2,411.9		4,465.0		902.8		
		単位コスト増減率				85.1%		-79.8%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 農業産出額	億円		7.7		8.6		9.5	9.5	
		単位コスト千円		2,192.6		2,595.9		950.3		
		単位コスト増減率				18.4%		-63.4%		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについて、現在は設計段階であることから比較は困難である。今後、整備が進むことで、単位コストの比較が可能となる。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、担い手が不足している農家が将来にわたっても営農できるように、耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の利活用を図る目的で実施している。 現在は、設計段階であるため、具体的な成果はなし。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	将来、地区全体の農地の集約化と周辺道路の整備を行うことで、既存の農業生産基盤の機能維持・向上につながり、効率的な農業が可能となる見込みである。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	営農時期と調整しながらの工事となることから、計画的に事業を実施する必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	6	①事務事業名称	箸尾準工業地区道路整備事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係				
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
6-2	地域経済の振興				3	企業誘致の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域(準工業区域)の未利用地活用促進のため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な内容 用地取得 N=23筆 区画道路整備・現道拡幅 L=1,300m(開発完了まで) 事業費 1,195,000千円 現道拡幅、新設道路、樋門移設 L=260m(開発完了後) 事業費 1,550,000千円						⑨対象者の母数 立地企業数 9社				
⑩待成果・期	準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路及び準工業区域内の街区道路を構築し、地域の活性化を図る。										
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び区画道路の整備を行う。 令和7年度 県水道管移設設計 古寺川樋門設置工事 令和8年度 町道中南線桜井田原本王寺線工区改良工事 古寺川樋門設置工事 県水道管移設工事 排水ポンプ設計 調整池設計 令和9年度～ 町道中南線桜井田原本王寺線工区改良工事 古寺川樋門設置工事 県水道管移設工事										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	3 事業名 箸尾準工業地区道路整備事業				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	56	0	0	0			
		11 節	役務費	千円	13	10	0	0			
		12 節	委託料	千円	229,094	187,981	120,572	40,000	橋梁設計 樋門耐震設計 発掘調査		
		14 節	工事請負費	千円	0	23,231	34,948	300,000	樋門設置工事(2年債務工事)		
		16 節	公有財産購入費	千円	28,050	9,267	0	0			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	72	1,868	0	5,000	移転補償		
			その他の節	千円	17,147	5,732	0	0			
			事業費合計額	(A)	千円	274,432	228,089	155,520	345,000		
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	136,986	97,203	82,351	189,750	社会資本整備総合交付金	
				県支出金	千円						
		町単費	千円	137,446	130,886	73,169	155,250				
		当該会計の財源	千円	13,746	13,186	7,369	15,550				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円	123,700	117,700	65,800	139,700				
		受益者負担 その他	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			1.53			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費			一般行政職員	千円			8,290	#VALUE!		
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
				再任用職員	千円			0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			8,290	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	274,432	228,089	163,810	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	274,432	502,521	666,331	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	コストから見た年度進捗度(開発完了まで)	%		22		21		0	0	令和6年度をもって開発完了までの道路整備は完了。
		単位コスト千円		12,306.4		10,861.4		-			
		単位コスト増減率				-11.7%		-			
	2	コストから見た年度進捗度(開発完了後)	%		0		0		30	30	令和7年度から、開発完了後の道路整備事業に移行。令和8年度以降は県道と交差するための大型函渠の設置や県水道管の移設を行うためコストが増大する見込み。
		単位コスト千円		-		-		5,184.0			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	コストから見た累積進捗度(開発完了まで)	%		79		100		100	100	令和6年度をもって開発完了までの道路整備は完了。
		単位コスト千円		3,469.4		2,280.9		1,555.2			
		単位コスト増減率				-34.3%		-31.8%			
	2	コストから見た年度進捗度(開発完了後)	%		0		0		30	30	令和7年度以降は、開発完了後の道路整備事業に移行。令和8年度以降は県道と交差するための大型函渠の設置や県水道管の移設を行うためコストが増大する見込み。
		単位コスト千円		-		-		5,184.0			
		単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 単位コスト増減率 +30超 +30 +20 +10 +0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 +30超 +30 +20 +10 +0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● <											

単位コスト増減率

+

30

超

+

30

+

20

+

10

+

0

-

10

-

20

-

30

-

30

未満

成果指標 2

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

現在工事着手に至っているため、工事費増大に対し、人員に変動がないため、単位コストは低減となっている。

令和 7 年度 主要事業

①通番	7	①事務事業名称	百済中央線バイパス整備事業				①所管部署	課名 都市整備課		係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠												
②施策	番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名			
	2-4	道路・公共交通の充実						1	安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県道交差点(奥坪橋東詰)の危険解消を目的とした交差点改良のため、平成24年度に事業開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 住民NPO等												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な								⑨対象者の母数	事業化延長 400m		
	百済中央線バイパス整備事業 事業延長 L=400m(バイパス道路新設 L=200m, 町道拡幅 L=200m) 総事業費 600,000千円 用地取得 N=24筆											
⑩待成果・期	百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。											
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及びバイパス道路の整備を行う。 令和7年度 バイパス道路整備工事、用地交渉 令和8年度 バイパス道路整備工事 令和9年度 バイパス道路整備工事											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	百済中央線バイパス整備事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	22,072	86,613	462	65,000	道路改良工事			
		12 節	委託料	千円	4,952	0	0	0				
		16 節	公有財産購入費	千円	0	0	911	0	用地取得			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	27,024	86,613	1,373	65,000			
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	13,512	43,306	687	32,500	社会資本整備総合交付金		
				県支出金	千円							
		町単費	千円	13,512	43,307	687	32,500					
		当該会計の財源	千円	1,412	4,407	87	3,300					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円	12,100	38,900	600	29,200					
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.14				
				技能労務職員	人・年			0.00				
				再任用職員	人・年			0.00				
				会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費			一般行政職員	千円			759	#VALUE!			
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
				再任用職員	千円			0	#VALUE!			
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		759	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	27,024	86,613	2,132	#VALUE!			
R	5			年度以降総コスト累計	千円	27,024	113,637	115,769	#VALUE!			
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	90	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	0	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長当たりの比較は困難である。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	現時点は、改良工事が完了していないため、効果は部分拡幅が完了した区間など限定的となっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	将来、路線全体が完成することで、狭あいな現道の代替路として地域間交流や地域の活性化につながるだけでなく、事故多発箇所である奥坪橋東詰交差点の安全確保につながる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	事業区間の沿線では、営農されていることから、農閑期の作業に限られるため、事業進捗に課題がある。営農に支障がない時期の工事と、支障がある時期の工事を分け、発注時期を調整することで、進捗を高める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	9	①事務事業名称	狭あい道路整備事業・防災100年計画事業		①所管部署	課名 都市整備課		係名 開発・工事係			
(ア) 実施根拠											
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
	2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭あいな生活道路の改善を望む地元要望により平成24年度事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国 ● 県 ● 民間 住民NPO等											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的内容 狭あい道路整備事業 事業延長 L=400m(百済(淵口)区)、L=145m(大垣内区)、L=164m(疋相区) L=100m(南郷19号線)、L=350m(中1号線) 総事業費 468,000千円							⑨対象者の母数	事業化延長 1,159m		
⑩期待成果・期	⑩期待成果・期 集落内の道路拡幅により、生活道路としての機能向上と防災面においても安全な道路環境を整える。 集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めるとともに、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。その他、狭あい道路が要因となり、利活用できなかった土地や空家住宅の民間ストック活用の推進を図ることできる。										
⑪実施方法	⑪実施方法 社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和7年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(疋相区) 令和8年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(疋相区) 令和9年度 百済(淵口)区、防災100年計画事業(大垣内区、疋相区) その他、対象となった路線沿線の住民合意ができた場合、建物の建て替えに合わせて、用地買収及び道路整備を実施。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	狭あい道路整備等促進事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	4,224	4,184	729	2,000	用地測量		
		14 節	工事請負費	千円	1,838	37,662	44,836	38,000	道路拡幅工事		
		16 節	公有財産購入費	千円		3,449	2,040	19,000	用地取得		
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円			4,113	33,000	建物補償		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円		319					
			事業費合計額	(A)	千円	6,062	45,614	51,718	92,000		
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円	3,031	22,807	29,992	46,000	社会資本整備総合交付金	
				県支出金	千円						
		町単費	千円	3,031	22,807	21,726	46,000				
		当該会計の財源	千円	331	2,307	2,226	4,600				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円	2,700	20,500	19,500	41,400				
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.44			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費			一般行政職員	千円			2,384	#VALUE!		
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
				再任用職員	千円			0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		2,384	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	6,062	45,614	54,102	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	6,062	51,676	105,778	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		30		5		10	累計100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		202.1		9,122.8		5,171.8			
		単位コスト増減率				4414.7%		-43.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		30		5		10	累計100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		202.1		9,122.8		5,171.8			
		単位コスト増減率				4414.7%		-43.3%			
	2	狭あい道路(道路幅員4.5m未満)の割合	%		41.9		41.8		41.7	41.7	全体に対する割合となるため、単位コストとして比較することは困難である。
		単位コスト千円		144.7		1,091.2		1,240.2			
		単位コスト増減率				654.3%		13.7%			
成果指標 1 単位コスト増減率 +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 狭あい区間における道路拡幅工事のため、通行規制の方法など施工時の制約により工事単価が異なるため、単位コストによる比較は困難である。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		本事業は、狭あい道路の拡幅工事であり、部分的に道路を拡幅することで、待避所として活用することが可能となり、円滑な通行が可能となる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		全体の整備が完了すると、これまで緊急車両等も通行困難であったが、道路拡幅により円滑に通行可能となり、緊急時の活動や災害時の避難路としても効果を発揮し、安全性の向上が見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		狭あい区間における道路整備となることから、沿道の住民との調整に時間がかかるため、事業実施範囲が限られることから進捗状況に課題がある。 地域と調整を図りながら、できる限り円滑に事業を実施できるように努める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	平尾疋相線整備事業	①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
2-4	道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯												
				市街化区域への居住誘導を目的とした未利用地の活用を図る必要があるため、令和元年度事業開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間												
住民NPO等																
⑧サービスの分類				8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	平尾疋相線整備工事 事業延長 L=500m 総事業費 500,000千円					⑨対象者の母数	事業化延長 500m									
⑩目的・成果	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。 未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。															
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の新設改良を行う。 令和7年度 平尾工区道路整備工事、用地買収、文化財発掘調査 令和8年度 平尾工区道路整備工事、用地買収、文化財発掘調査 令和9年度 平尾工区道路整備工事															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	平尾疋相線整備事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,010	109	11,337	30,000	文化財発掘調査							
		14 節	工事請負費	千円	10,600	59,060	0	0								
		16 節	公有財産購入費	千円	22,757	3,296	10,356	20,000	用地買収							
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	42,598	244	0	0								
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節			千円												
	事業費合計額			(A)	千円	76,965	62,709	21,693	50,000							
	(参考)財源内訳	国庫支出金			千円	38,483	31,354	10,846	25,000	社会資本整備総合交付金						
		県支出金			千円											
町単費			千円	38,483	31,355	10,847	25,000									
当該会計の財源			千円	3,883	3,155	1,147	2,500									
他会計からの繰入			千円													
地方債			千円	34,600	28,200	9,700	22,500									
受益者負担			千円													
その他			千円													
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.24								
		技能労務職員			人・年			0.00								
		再任用職員			人・年			0.00								
		会計年度任用職員			人・年			0.00								
	人件費	一般行政職員			千円			1,300	#VALUE!							
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!							
		再任用職員			千円			0	#VALUE!							
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)			(B)	千円		1,300	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]			千円	76,965	62,709	22,993	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計	千円	76,965	139,674	162,667	#VALUE!									
受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%		10		30		0	累計 60	令和5年度までは用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既往年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円		7,696.5		2,090.3		-		
			単位コスト増減率				-72.8%		-		
	2										
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%		10		30		0	累計 60	令和5年度までは用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既往年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円		7,696.5		2,090.3		-		
			単位コスト増減率				-72.8%		-		
	2	平尾正相線沿線の新築件数	件		0		0		0	0	道路整備完了後、件数が増える見込み。
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察 現状は、用地買収・文化財調査が中心であることから、単位コストの分析は困難である。今後、文化財調査が完了し、買収地の整備が進むことで、整備費に対する単位コストが比較可能となる。また、道路整備に当たっては、整備区間に大規模な構造物があるかどうかにより単位コストが大きく異なるため、比較は困難である。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		本事業は、用地買収・文化財調査段階であるため、現段階では効果を発揮していない。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		路線全体が完成すると、消防署から広陵西小学校へと接続する道路となることから、緊急時の移動時間の短縮など安全性の向上が見込まれる。また、市街化区域における未利用地についても、道路整備により土地活用を図ることが可能となるため、更なる地域の発展が見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		文化財調査が必要な箇所があることから、関係機関と協議を行い、工事を円滑に進める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小								
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	12	①事務事業名称	通学路対策事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 全国的に多発する通学路での交通事故を受け、令和3年度に緊急合同点検を実施し、要対策箇所として抽出されたものについて交通安全対策工事を実施する												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国		県	●	民間	住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨対象者の母数						事業進捗率 (%)					
⑨具体的対象	通学路要対策箇所37箇所(令和3年度緊急合同点検時) ●対策メニュー: 歩道橋設置、水路蓋掛、区画線設置・補修、防護柵設置・補修など											
⑩待望成果・期	町内小学校の通学路として指定された路線の内、要対策箇所について交通安全対策工事を実施し、安全で安心して通行できる道路空間を整備することで通学児童の安全性を向上させる。											
⑪実施方法	防災安全交付金および道路交通安全施設等整備事業費補助を活用し、交通安全施設整備を行う。 令和6年度 歩道橋整備工事 令和7年度 歩道橋整備工事 令和8年度～ 毎年、教育委員会、警察と合同で点検した結果に基づき事業を実施。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2 事業名 通学路対策工事					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	17,279	11,121	0	0				
		14 節	工事請負費	千円	0	145,694	271,218	0	0		歩道橋整備工事	
		16 節	公有財産購入費	千円	19,777	0	0	0	0			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	10,522	929	9,578	0	0		支障移転補償	
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	47,578	157,744	280,796	0			
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円	26,168	86,759	154,438				道路交通安全施設等整備事業費補助
				県支出金	千円							
		町単費	千円	21,410	70,985	126,358	0					
		当該会計の財源	千円	2,210	7,185	12,658						
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円	19,200	63,800	113,700						
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.30				
				技能労務職員	人・年			0.00				
				再任用職員	人・年			0.00				
				会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費			一般行政職員	千円			1,625	#VALUE!			
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
				再任用職員	千円			0	#VALUE!			
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,625	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	47,578	157,744	282,421	#VALUE!			
R	5			年度以降総コスト累計	千円	47,578	205,322	487,743	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画箇所に対する整備済箇所の割合(累計)	%		0		0		100	累計 100	令和6年度までは横断歩道橋の調査・設計を実施していたため、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		2,808.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									残る通学路対策事業は、歩道橋の設置となっており、引き続き事業進捗を図るよう努める。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 計画箇所に対する整備済箇所の割合(累計)	%		0		0		100	累計 100	令和6年度までは横断歩道橋の調査・設計を実施していたため、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		2,808.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、通学路対策として、区画線の引き直しやガードレールの設置等の簡易な事業であれば変動が少ないが、横断歩道橋の設置にはコストが増大する。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和3年度に行われた通学路における緊急合同点検による通学路対策箇所32箇所のうち、全ての箇所が完了。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業では、学校の通学路に関して、教育部局、警察、道路部局とが連携し、合同点検を行い、それぞれの立場からソフト・ハードの両面での対策を行うことで、児童の通学時の安全確保に寄与している。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和7年度末時点における要対策箇所について、全件対策を完了した。 通学路において引き続き合同点検を行い、新たな要対策箇所については関係者協議の上、随時対策を進める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☒ その他	次年度以降の合同点検の結果により、必要に応じて事業化を図る。									

令和 7 年度 主要事業

①通番	14	①事務事業名称	大場線整備事業		①所管部署	課名	係名				
						都市整備課	開発・工事係				
(ア) 実施根拠											
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名				
	2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭い生活道路の改善を望む地元要望により令和5年度事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な	大場線整備事業 事業延長 L=200m 総事業費 350,000千円 道路拡幅(W=4.5m → W=6.5m)、下磯田上橋拡幅					⑨対象者の母数				
							事業化延長 200m				
⑩待	⑩目的	大場区から主要道へアクセスする町道大場線は、集落における主要交通網の一部でありながら、河川増水時には道路冠水が生じ避難行動に支障をきたす路線であることから、道路拡幅と併せて道路計画高さの改善を行い、安全に通行できる道路空間整備を実施する。									
⑪実	⑪実施	防災安全交付金を活用し、橋梁および道路の改良を行う。(橋梁事業は奈良県へ委託し県営事業として実施) 令和7年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)を実施 【町】道路設計、用地取得 令和8年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)(上部工)を実施 【町】用地取得 令和9年度 【町】道路拡幅工事									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	大場線整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	6,017	11,075	550	0	用地測量		
		16 節	公有財産購入費	千円	0	18,879	0	4,000			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	9,413	0	32,806	11,000	奈良県整備分に係る負担金		
		14 節	工事請負費	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	その他の節	千円							
	(参考) 財源内訳	事業費合計額		(A)	千円	15,430	29,954	33,356	15,000		
		国庫支出金		千円	7,715	14,977	15,951	7,500	防災安全交付金		
		県支出金		千円							
		町単費		千円	7,715	14,977	17,405	7,500			
		当該会計の財源		千円	815	1,577	1,805	800			
		他会計からの繰入		千円							
		地方債		千円	6,900	13,400	15,600	6,700			
		受益者負担		千円							
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.24					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			1,300	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		1,300	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	15,430	29,954	34,656	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	15,430	45,384	80,040	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		0		0		0	累計 20	令和9年度から本格的な道路整備となるため、整備済み延長は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 洪水時における町道大場線冠水被害延長	m		200		200		200	0	令和9年度から本格的な道路整備となるため、完成まで冠水被害延長は減少しない。 令和7年度は奈良県による橋梁部分の施工のみ。
		単位コスト千円		77.2		149.8		166.8		
		単位コスト増減率				94.1%		11.4%		
	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止									⑯単位コスト増減率の分析考察 現状は、設計段階であるため、単位コストの分析は困難である。今後、工事段階において比較を行う。	
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、設計・用地取得段階であるため、現段階では効果を発揮していない。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、浸水常襲地域において、これまでも豪雨等により集落へのアクセスが阻害されるなどの問題があった路線における拡幅工事である。狭小区間の解消とあわせて、道路の高さを見直すことで、災害時にも道路ネットワークが確保されることで、地域の安全性の向上が見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	奈良県による広瀬川改修工事と合わせて事業を実施する必要があるため、関係機関間の密接な調整が必要となる。 引き続き、円滑に事業が進捗するよう努める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	16	①事務事業名称	橋りょう等長寿命化修繕事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 道路法(昭和27年法律第180号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	●	県	●	民間	住民NPO等	全国で実施。 5年サイクルで点検、長寿命化計画の更新、補修工事を行う。			
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象 具体的 な 対象	長寿命化修繕計画に基づく事業 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設						⑨対象者の 母数 要修繕施設(判定区分ⅢorⅣ)の 施設数		
⑩ 目的 成果・ 期	橋梁等の点検により修繕を要する施設に順位をつけ、優先順位の高いものから修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。								
⑪ 実施 方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、点検および長寿命化修繕計画の更新及び橋梁等施設の修繕を実施する。 重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LOGの低減につなげる。 令和6年度 横断歩道橋補修設計 2橋、しん橋補修工事 令和7年度 横断歩道橋補修工事 大型カルバート補修工事、橋梁定期点検(5年毎) 令和8年度～ 長寿命化計画に基づく修繕工事・設計								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	2		
事業名	橋りょう長寿命化修繕事業								
会計		款		項		目			
事業名									
会計		款		項		目			
事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R	5	R	6	R		
				7	R	8			
		具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	26,877	18,247	101,223	15,000	
		12 節	委託料	千円	4,840	11,156	19,410	0	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	31,717	29,403	120,633	15,000
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	17,444	16,170	66,348	8,250
				県支出金	千円				
		町単費	千円	14,273	13,233	54,285	6,750		
		当該会計の財源	千円	1,473	1,333	5,485	750		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	12,800	11,900	48,800	6,000		
		受益者負担	千円						
		その他	千円						
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.10	
				技能労務職員	人・年			0.00	
				再任用職員	人・年			0.00	
				会計年度任用職員	人・年			0.00	
	人件費			一般行政職員	千円		542	#VALUE!	
				技能労務職員	千円		0	#VALUE!	
				再任用職員	千円		0	#VALUE!	
				会計年度任用職員	千円		0	#VALUE!	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円	542	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	31,717	29,403	121,175	#VALUE!
R	5			年度以降総コスト累計	千円	31,717	61,120	182,295	#VALUE!
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	修繕実施橋梁数	橋		0		4		1	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和年7度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		7,350.8		120,633.0			
		単位コスト増減率				-		1541.1%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	修繕実施橋梁数	橋		0		4		1	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和年7度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		7,350.8		120,633.0			
		単位コスト増減率				-		1541.1%			
	2			-							
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 成果指標 2 ⑯単位コスト増減率の分析考察 橋ごとに損傷状況が異なるため、修繕費用が変わることから単位コストによる比較が困難である。設計段階では、ライフサイクルコストを踏まえた工法比較を行い、最大限効果が発揮できる工法の選定に努めている。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		本事業は、長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより橋梁や道路付属物(横断歩道橋、大型カルバート)の長寿命化を進めている。計画的に事業に取り組み、安全な道路環境の整備を進めている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		計画的な老朽化対策を進めることで、町民に限らず、全ての道路利用者が安全、安心に道路を通行できるようになる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		本事業は、法律により6年に1度の点検が義務づけられており、PDCAサイクルにより、橋の長寿命化を図っている。これまでは、早期修繕段階であるⅢ判定橋梁の対策を進めてきたが、一定修繕工事が進んできたことから、今後は予防保全型へ移行を進めて、効率的・効果的な橋の長寿命化を進めていき、利用者の安全性の向上に努める必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	19	①事務事業名称	百済赤部線整備事業		①所管部署	課名	係名					
						都市整備課	開発・工事係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵東小学校及び広陵中学校の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成15年度から事業着手												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	百済赤部線整備事業 事業延長 L=1,100m 両側歩道整備 総事業費 679,000千円						⑨対象者の母数 事業化延長 700m					
⑩待望成果・期	歩行空間を整備することにより、道路交通上の弱者である歩行者を自動車交通から分離し、事故を減少させる。											
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和7年度 用地買収、道路整備工事 令和8年度 道路整備工事 令和9年度 道路整備工事											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2 事業名 交通安全施設等(百済赤部線)整備事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	1,877	5,192	0	道路詳細設計			
		14 節	工事請負費	千円	34,308	4,153	5,440	20,000	道路改良工事			
		16 節	公有財産購入費	千円	1,823	0	1,823	0	用地取得			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	36,131	6,030	12,455	20,000			
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	18,065	3,015	6,227	10,000	防災安全交付金		
				県支出金	千円							
		町単費	千円	18,066	3,015	6,228	10,000					
		当該会計の財源	千円	1,866	315	628	1,000					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円	16,200	2,700	5,600	9,000					
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.15				
				技能労務職員	人・年			0.00				
				再任用職員	人・年			0.00				
				会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費			一般行政職員	千円			813	#VALUE!			
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
				再任用職員	千円			0	#VALUE!			
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		813	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	36,131	6,030	13,268	#VALUE!			
R	5			年度以降総コスト累計	千円	36,131	42,161	55,429	#VALUE!			
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		5		0		30	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		7,226.2		-		415.2		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		5		0		30	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		7,226.2		-		415.2		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。すでに大規模な構造物の設置は完了していることから、今後は単位コストは少なくなる見込みである。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業は、広陵東小学校の通学路に指定されているが、歩道の幅が狭く、安全対策が不十分な状況であった。一部、拡幅が完了し、一定の効果が得られている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	残りの道路拡幅が完了することで、事故軽減や安全な歩道空間の確保ができ、更なる安全性の向上が見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	用地取得が完了していないことから、引き続き交渉を進めていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

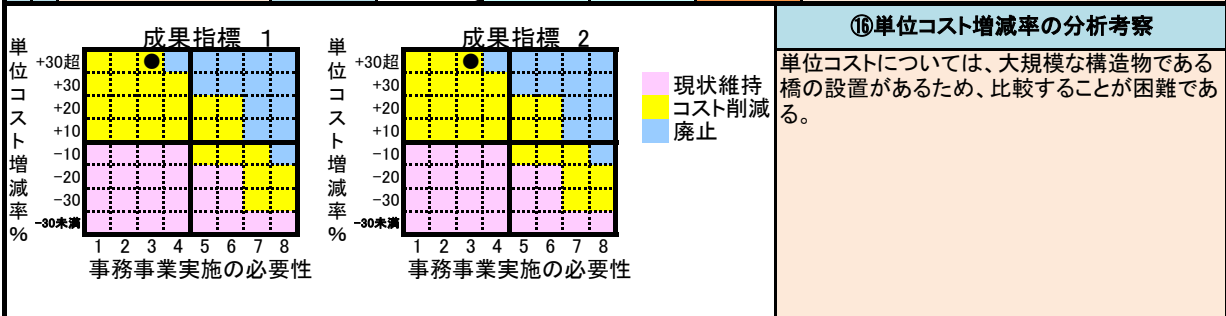
①通番	20	①事務事業名称	南22号線ほか整備事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
2-4	道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 身近な交通手段である自転車の活用による環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、町民の健康の増進等を図ることを目的とし、平成26年度から事業着手。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	●	県	●	民間	住民NPO等				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	南22号線ほか整備事業 事業延長 L=9,000m 自転車走行空間整備 総事業費 300,000千円						⑨対象者の母数 事業化延長 9,000m		
⑩目的・成果	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するものである。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。								
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、自転車走行空間のハード整備(自転車専用通行帯、車道路側帯の着色等)を実施する。 令和8年度 自転車走行空間整備検討業務、整備工事 令和9年度 自転車走行空間整備検討業務、整備工事								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	3		
事業名	交通安全施設等(南22号線ほか)整備事業								
会計		款		項		目			
事業名									
会計		款		項		目			
事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R	5	R	6	R		
				7	R	8			
		具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	51,217	9,542	0	40,000	
		12 節	委託料	千円			0	10,000	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	51,217	9,542	0	50,000
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	25,608	4,771	0	25,000
				県支出金	千円				
		町単費	千円	25,609	4,771	0	25,000		
		当該会計の財源	千円	2,609	571	0	2,500		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	23,000	4,200	0	22,500		
		受益者負担	千円						
		その他	千円						
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.05	
				技能労務職員	人・年			0.00	
				再任用職員	人・年			0.00	
				会計年度任用職員	人・年			0.00	
	人件費			一般行政職員	千円			271	
				技能労務職員	千円			0	
				再任用職員	千円			0	
				会計年度任用職員	千円			0	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		271	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	51,217	9,542	271	
R	5			年度以降総コスト累計	千円	51,217	60,759	61,030	
				受益者負担の割合	%	-	-	-	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		11		2		0	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		4,656.1		4,771.0		-		
		単位コスト増減率				2.5%		-		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		11		2		0	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		4,656.1		4,771.0		-		
		単位コスト増減率				2.5%		-		
⑮成果指標	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、本事業では大規模な構造物がないため、大きく変動しないものと見込まれる。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	本事業では、自転車走行空間整備のため、水路整備や樹改修、区画線設置を実施し、一部区間において、自転車通行の安全確保を行った。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業では、広陵町自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行者の安全確保を目的に実施しており、自転車走行空間を整備することで、自転車の事故減少につながり、地域の安全性の向上が見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	町予算に対する国費の内示率が低いため、事業進捗に課題がある。 引き続き、国に対して、しっかりと予算要望を行っていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	21	①事務事業名称	南郷8号線道路整備事業(交通安全)		①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係				
(ア) 実施根拠											
②施策番号	2-4 道路・公共交通の充実				②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 南郷区・安部区の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成25年度から事業着手。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な事業内容 南郷8号線道路整備事業(交通安全) 事業延長 L=1,200m 歩道の整備 総事業費 400,000千円						⑨対象者の母数 事業進捗率(%)				
⑩待望・成果・期	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。										
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和7年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和8年度～ 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施、安部工区の歩道整備に着手										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	3 事業名 交通安全施設等(南郷8号線)整備事業				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,000	17,347					
		14 節	工事請負費	千円		20,000	97,279		20,000		橋梁整備工事
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円		1,749					
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	3,000	39,096	97,279	20,000		
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	1,500	19,548	48,639	10,000		防災安全交付金
				県支出金	千円						
		町単費	千円	1,500	19,548	48,640	10,000				
		当該会計の財源	千円	200	2,048	4,940	1,000				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円	1,300	17,500	43,700	9,000				
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.10			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費			一般行政職員	千円			542	#VALUE!		
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
				再任用職員	千円			0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		542	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	3,000	39,096	97,821	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	3,000	42,096	139,917	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 10	令和8年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済み延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 10	令和8年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済み延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
	2			-							
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			



⑪事業の実績・事業が創出した成果	南郷工区は一部歩道整備が完了し、一部供用開始区間においては安全な歩行空間が確保されている。
⑫「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、道路の拡幅工事であり、現在は、広陵中学校への通学路に指定されているが、幅員が狭く、通行区分が不明確となっているため、安全性に問題がある。道路拡幅により歩道設置を行うことで通行区分が明確になり、事故減少や安全性の向上が見込まれる。
⑬事業の問題・課題と改善内容	橋梁工事を行うことから、特に国費の予算確保を確実に行うことが課題である。国に対して、しっかりと予算要望を行っていく。

☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小
☒ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充	
☐ その他			

令和 7 年度 主要事業

①通番	29	①事務事業名称	平成緊急内水対策事業			①所管部署	課名 都市整備課	係名 開発・工事係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
4-1	防災・減災体制の強化				2	公助の充実と強化					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 頻発する豪雨により発生する内水被害の増加											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間	住民NPO等	大和高田市、天理市、田原本町、斑鳩町、三郷町、王寺町、河合町					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	平成緊急内水対策事業 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 総事業費 4,100,000千円						⑨対象者の母数	調整池設置数 3箇所			
⑩期待成果・期	奈良県と連携して古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。 従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。										
⑪実施方法	特定都市河川浸水被害対策推進事業補助金を活用し、貯留施設の整備を行う。 令和7年度 馬見川調整池工事、古寺川調整池工事 令和8年度 馬見川調整池工事、広瀬川調整池工事 令和9年度 馬見川調整池工事、広瀬川調整池工事										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	3	目	1	事業名 平成緊急内水対策事業			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	440,830	332,310	378,992	0	調整池整備工事		
		12 節	委託料	千円	20,295	30,349	30,910	10,000	現場技術業務委託、調整池設計業務		
		16 節	公有財産購入費	千円	9,979	3,407	0	0			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	470	213	0	0			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	10,304	11,768	1,306	0	奈良県整備分に係る負担金		
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	481,878	378,048	411,208	10,000		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	240,939	188,740	205,572	5,000	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金		
		県支出金		千円							
町単費		千円	240,939	189,308	205,636	5,000					
当該会計の財源		千円	24,139	19,008	13,936	500					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	216,800	170,300	191,700	4,500					
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.32				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			1,734	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,734	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	481,878	378,048	412,942	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	481,878	859,926	1,272,868	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 調整池整備率	%		0		33		42	累計 75	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		11,456.0		9,790.7		
		単位コスト増減率				-		-14.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 調整池整備率	%		0		33		42	累計 75	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		-		11,456.0		9,790.7		
		単位コスト増減率				-		-14.5%		
	2 浸水被害件数(床上)	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 0 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについて、3箇所の池それぞれで工法が異なるだけでなく、池が完成して初めて効果を発揮することから、整備の途中段階による比較が困難である。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		本事業では、これまでに豪雨等により内水被害が発生した地域において、一時的に河川の水を貯留することで、浸水被害の軽減や、避難時間の確保などを目的に調整池を設置する工事である。これまでの整備により、暫定的に貯留が可能となっている。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		各調整池が完成すると、これまでと同規模の雨に対しても、床上浸水を無くすることが可能と考えられ、地域の安全性の向上が見込まれる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		各事業費が大きく、大規模な工事発注となるため、計画的に執行を行い、事業を進捗させる必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充		☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充		☐ 過剰サービス是正のための縮小						

-30未満

成果指標 1

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

単位コスト増減率

+

30超

+

30

+

20

+

0

-

-

-

-30未満

成果指標 2

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

令和 7 年度 主要事業

①通番	32	①事務事業名称	竹取公園周辺地区まちづくり事業		①所管部署	課名	係名	
						公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント係	
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名				②展開方向	番号		
2-1	地域特性を活かしたまちづくりの推進				2	既存の市街地等における都市機能の充実		
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯								
竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設（馬見丘陵公園、観光農園、古墳など）と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。								
⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか								
国	●	県	●	民間		⑦他市町村での同様事業の実施状況		
⑧サービスの分類 8 ハード事業（土木・建設）								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	令和3年7月に策定した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進める。						⑨対象者の母数	
竹取公園利用者数								
⑩待	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。							
⑪実	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和6年度 民間活力導入に向けたサウンディング調査、概略設計 令和7年度 サウンディング調査、事業者公募指針検討 令和8年度～ 事業者公募及び実施設計、都市計画変更に関する協議							
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）								
会計	一般	款	6	項	4	目	1	
						事業名 一般経費		
会計		款		項		目		
						事業名		
会計		款		項		目		
						事業名		
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）								
		単位	R	5	R	6	R	
				7	R	8		
		具体的な内容（当該年度分を記入）						
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	5,500	14,516	0	10,000
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
		節	-	千円				
	（参考）財源内訳	その他の節		千円				
		事業費合計額 (A)		千円	5,500	14,516	0	10,000
		国庫支出金		千円	2,750	7,250		
		県支出金		千円				
町単費		千円	2,750	7,266	0	10,000		
当該会計の財源		千円	2,750	7,266	0	10,000		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.20	
		技能労務職員		人・年			0.00	
		再任用職員		人・年			0.00	
		会計年度任用職員		人・年			0.00	
	人件費	一般行政職員		千円			1,084	#VALUE!
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!
		再任用職員		千円			0	#VALUE!
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!
	職員人件費計（概算） (B)		千円			1,084	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	5,500	14,516	1,084	#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,500	20,016	21,100	#VALUE!	
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	個別事業に着手した件数	件		3		0		0	累計 7	
			単位コスト千円		1,833.3		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
	2										
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	竹取公園への来園者数(休日1日当たり)	人		3,000		3,000		4,000	4,000	
			単位コスト千円		1.8		4.8		0.0		
			単位コスト増減率				163.9%		-100.0%		
	2				-						
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止											
⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについて、設計段階であるため、比較が困難である。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果			民間活力導入に向けた検討段階であるため、現時点では効果を発揮していない。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果			本事業は、奈良県と連携し、竹取公園を核とした賑わいのあるまちづくりの実現に向けて取り組んでおり、将来は、カフェ等の誘致により、更なる賑わいの拠点となると見込まれる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容			民間事業者へのヒアリングの中で、民間活力導入のためには、町による施設整備や民間への財政支援などの検討が必要との意見があることから、財源を確保し、整備を進める必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小								
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	35	①事務事業名称	公園施設長寿命化修繕事業	①所管部署	課名 公共施設マネジメント課	係名 公共施設マネジメント係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
1-1	公園の保全と緑化の推進			1	公園・緑地の適正な維持管理の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯						
				平成26年度に作成(令和4年度更新)した公園施設長寿命化修繕計画に基づき事業を実施。						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	●	県	●	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類				8 ハード事業(土木・建設)						
				都市公園のある全市町村が実施。						
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数				
	公園施設長寿命化修繕事業 ランクC判定施設(全体的に劣化が進行している施設) 130施設 ランクD判定施設(全体的に顕著な劣化である施設) 32施設					要修繕施設(判定区分C、D)の施設数				
⑩待成果・期	公園施設長寿命化修繕計画(H26策定、R5見直し)に基づき、特に要修繕施設(判定区分C、D)を計画的に施設更新、修繕を進めることにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになる。									
⑪実施方法	防災安全交付金事業を活用し、広陵町公園施設長寿命化修繕計画に基づく事業を実施。 令和6年度 見立山公園トイレ改修工事(2期)、竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(1期) 令和7年度 広陵1号近隣公園トイレ改修工事、竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(2期) 令和8年度～ 遊具更新、運動公園トイレ改修工事									
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	6	項	4	目				
2	事業名 都市公園整備事業費(防災・安全)									
会計		款		項		目				
	事業名									
会計		款		項		目				
	事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
		単位	R	5	R	6				
			R	7	R	8				
具体的な内容(当該年度分を記入)										
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	33,602	43,124	57,456	80,000	トイレ改修工事、遊戯施設改修工事	
		12 節	委託料	千円	14,037	2,376	2,158	10,000	監理委託	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	47,639	45,500	59,614	90,000	
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円	23,819	22,750	13,139	45,000	防災安全交付金
				県支出金	千円					
		町単費	千円	23,820	22,750	46,475	45,000			
		当該会計の財源	千円	2,420	2,350	4,675	4,500			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円	21,400	20,400	41,800	40,500			
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.30		
				技能労務職員	人・年			0.00		
				再任用職員	人・年			0.00		
				会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費			一般行政職員	千円			1,625	#VALUE!	
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
				再任用職員	千円			0	#VALUE!	
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,625	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	47,639	45,500	61,239	#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	47,639	93,139	154,378	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%		3		0		10	累計40	令和7年度は、当初の計画どおり、広陵第1号公園のトイレ改修工事及び竹取公園その他3箇所の街区公園の遊具更新を行った。	
			単位コスト千円		15,879.7		-		5,961.4			
			単位コスト増減率				-		-			
	2											
			単位コスト千円		-		-		-			
			単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%		3		0		10	累計40	令和7年度は、当初の計画どおり、広陵第1号公園のトイレ改修工事及び竹取公園その他3箇所の街区公園の遊具更新を行った。	
			単位コスト千円		15,879.7		-		5,961.4			
			単位コスト増減率				-		-			
	2			-								
			単位コスト千円		-		-		-			
			単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 成果指標 2 単位コスト増減率の分析考察 単位コストについては、修繕対象の構造物が異なるため、比較が困難である。特に、トイレ改修等大規模な修繕に着手することで、増大することが見込まれる。 現状維持 コスト削減 廃止												
⑰事業の実績・事業が創出した成果		本事業は、公園施設長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより公園施設の長寿命化を進めている。これまでに、各公園の老朽化対策を実施し、健全な公園となるよう進めている。										
⑰「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		公園施設を適切に修繕することで、公園利用者の安全性の向上につながるだけでなく、地域の交流の場としても利用できることが見込まれる。										
⑰事業の問題・課題と改善内容		令和4年度に実施した、公園施設長寿命化計画において、新たにC判定、D判定施設が確認されたことから、引き続き、老朽化対策を進めていく必要がある。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)												
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小									
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充										
☐ その他												

令和 7 年度 主要事業

①通番	4	①事務事業名称	広陵町公共施設包括管理業務委託		①所管部署	課名	係名						
						公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント係						
(ア) 実施根拠													
②施策番号	7-3 公共施設マネジメントの推進			②展開方向	1	施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯									
				本町の公共施設は、建築年数30年以上の公共施設が全体の60%以上であることから、公共施設の約半数で老朽化が進行している。また、施設の老朽化に加え、各施設所管課のほとんどに技師が配属されておらず、建築技師の不足や職員のノウハウ不足により、安全安心な運営のもと、適正な維持管理・修繕を実施することが極めて厳しい状態となっている。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等							
				全国的に導入している自治体は複数あるが、県下では初の取組である。									
⑧サービスの分類		7 施設運営											
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵町内公共施設44施設(修繕対応施設34施設)						⑨対象者の母数						
⑩目的・成果	広陵町では多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、多額の費用と発注に伴う相当の事務手続が必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態である。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理(予防保全)を行うことが難しい状況にある。 このような状況にあつて、各施設の安全管理を徹底する新たな手法として公共施設包括管理業務委託を導入し、優れた民間のノウハウや即時性・機動性を活用し、優先順位付けや業務水準の統一、保守管理の質の向上や業務の効率化を図るとともに、今後の持続可能な施設の管理運営につなげることをめざす。												
⑪実施方法	・FMシステム等のデジタル技術を用いた公共施設状況の見える化 ・安全安心な施設運営を目的とした早急な不具合修繕や定期的な施設巡回点検による施設状況の把握 (令和7年の取組):各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施(令和7年度に修繕対象施設の追加(リレーセンター事務所棟、文化財保存センター))。 (令和8年、9年度の取組):緊急修繕を継続、平行して予防保全修繕の割合増加対応。(対処療法型→予防保全型) (令和10年度の取組):予防保全型へ移行し緊急修繕を削減。運営改善や建築物長期維持管理修繕へと予算配分をシフト												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	項	3	目	1 事業名 一般経費						
会計		款		項		目	事業名						
会計		款		項		目	事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			144,100		152,184		159,725	広陵町公共施設包括管理業務委託	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
	(参考)財源内訳	その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円		0	144,100		152,184		159,725	
		国庫支出金		千円									
県支出金		千円											
町単費		千円		0	144,100		152,184		159,725				
当該会計の財源		千円			144,100		152,184		159,725				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.50				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						2,603	#VALUE!			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					2,603	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0	144,100		154,787		#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円		0	144,100		298,887		#VALUE!			
受益者負担の割合		%		-	-		-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	安全・安心な施設維持管理に係る修繕実施	件	—		510		379	340	令和7年度においては、積み残しの不具合解消とともに前年実施が困難であった高額修繕案検討の対応を行った。加えて、法定点検等の是正事項について適正な対応を行うことができ安全管理に努めた。	
		単位コスト千円		—		282.5		401.5			
		単位コスト増減率				—		42.1%			
	2	施設の適正管理を目的とした巡回点検	回	—		4		4	4	施設築年数や劣化状況、利用者属性等を踏まえ巡回点検の優先順位付を行い、前年度課題等を活かした点検箇所及び判定項目の再精査を行い実施した。至急修繕対応が必要な案件についてはその場修繕又は事業者発注の検討を行い安全安心な維持管理に努めた。	
		単位コスト千円		—		36,025.0		38,046.0			
		単位コスト増減率				—		5.6%			
⑮成果指標	1	修繕対象施設(34施設)の老朽化・経年劣化による躯体・仕上材の剥離・崩落等の危険箇所撲滅(2カ年計画)(累計)	実施件数/危険度D判定	—		1		1	2	令和7年度では、旧エコセンターの軒先仕タイル及び下地が崩落した。緊急対応については、包括管理事業者以外の町内建設事業者となる。他施設でも同様の事象発生を防ぐため、巡回点検の判定を見直し、タイル仕上げや不特定多数の利用者が出入りする施設を重点的に確認し再発防止に努めた。	
		単位コスト千円		—		144,100.0		152,184.0			
		単位コスト増減率				—		5.6%			
	2										
		単位コスト千円		—		—		—			
		単位コスト増減率				—		—			
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		公共施設(44施設)の施設状況を把握することができ、施設維持管理における適切な修繕措置を適時行うことができ、安全安心な施設運営を可能としている。職員の修繕対応に要する事務手続時間を大幅に削減することができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		巡回点検等による施設の不具合箇所・危険箇所の把握が可能となり、優れた民間事業者のノウハウを活かした、早急な修繕対応が実施出来ている。導入前と比較して、より安全安心な施設維持管理が可能となっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		本町の公共施設は、建築年数30年以上の公共施設が全体の60%以上(減価償却率68.1%)であることから、公共施設の約半数で老朽化が進行している。加えて、職員のノウハウ不足による適切な維持管理不足から、積み残しの不具合解消や緊急修繕の対応件数が令和8年度も引き続き多くなると想定され、予防保全型の修繕対応実施までに時間を要することが課題となる。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小								
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☒ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	59	①事務事業名称	教育大綱改定・第2期広陵町教育振興基本計画策定業務委託	①所管部署	課名 教育総務課	係名 総務係	
(ア) 実施根拠							
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名		
3-3	学校教育の充実			1	「生きる力」を育む教育活動の推進		
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない							
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称			
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯			
本町ではすでに教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定に基づき「広陵町教育大綱」及び「広陵町教育振興基本計画」を策定しているが、令和9年3月で期間満了となることから次期大綱及び計画を策定することとなったもの。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況			
国	●	県	●	民間	住民NPO等		
⑧サービスの分類				6 調査・企画・計画策定			
近隣では、香芝市、王寺町、河合町、上牧町等が策定している。							
(イ) 実施内容・体制・コスト							
⑨対象	⑨具体的対象					⑨対象者の母数	
	町内のすべての子ども(0歳から14歳まで)					4,968人 (令和7年6月30日時点)	
⑩待目成果・期	教育大綱及び教育振興基本計画は、教育基本法第17条第2項に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」であり、国及び県の教育に関する方針を踏まえ、めざすべきこれからの教育理念を示すとともに、教育、学術及び文化振興に関する総合的施策の取組方針を定め、教育理念の実現をめざすものである。						
⑪実施方法	国や県が定めている教育大綱をはじめとする近年の教育に関する法・制度等の動向を踏まえるとともに、教育に関するニーズ調査を実施し、町の教育課題を再度分析及び整理を行った上で令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間とした「広陵町教育大綱」及び「広陵町教育振興基本計画(第2期)」を策定する(令和7年度は、大綱及び計画策定に必要な項目について、アンケート調査・分析を実施し、計画の策定は令和8年度に実施する。)。なお、令和8年度の予算については、令和7年度中に債務負担行為を行う。						
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)							
会計	一般	款	8	項	1	目 2	
事業名		一般経費(教育総務課)					
会計		款		項		目	
事業名							
会計		款		項		目	
事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							
		単位	R	5	R	6	
			R	7	R	8	
		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	-	-	3,520	5,000
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		その他の節	千円				
	事業費合計額 (A)		千円			3,520	5,000
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
町単費		千円			3,520	5,000	
当該会計の財源		千円			3,520	5,000	
他会計からの繰入		千円					
地方債		千円					
受益者負担		千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.15	0.00
		技能労務職員	人・年			0.00	0.00
		再任用職員	人・年			0.00	0.00
		会計年度任用職員	人・年			0.00	0.00
	人件費	一般行政職員	千円			813	0
		技能労務職員	千円			0	0
		再任用職員	千円			0	0
		会計年度任用職員	千円			0	0
職員人件費計(概算) (B)		千円			813	0	
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	4,333	5,000	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	4,333	9,333
受益者負担の割合		%	-	-	-	-	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	広陵町教育大綱改定進捗率	%		-		-		50	50	改定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④素案作成⑤素案審議⑥大綱作成とした場合、令和7年度はこのうち①から③までを実施する予定のため進捗率の目標値を50%とする。
			単位コスト千円		9.0		-		70.4		
			単位コスト増減率				-		-		
	2	広陵町教育振興基本計画策定進捗率	%		-		-		50	50	策定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④骨子及び素案作成⑤パブリックコメント実施⑥計画策定とした場合、令和7年度はこのうち①から③までを実施する予定のため進捗率の目標値を50%とする。
			単位コスト千円		-		-		70.4		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	広陵町教育大綱改定進捗率	%		-		-		50	50	改定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④素案作成⑤素案審議⑥大綱作成とした場合、令和7年度はこのうち①から③までを実施する予定のため進捗率の目標値を50%とする。
			単位コスト千円		-		-		70.4		
			単位コスト増減率				-		-		
	2	広陵町教育振興基本計画策定進捗率	%		-		-		50	50	策定までの行程を①ニーズ等調査②関係法令及び上位計画等整理③現状及び課題分析④骨子及び素案作成⑤パブリックコメント実施⑥計画策定とした場合、令和7年度はこのうち①から③までを実施する予定のため進捗率の目標値を50%とする。
			単位コスト千円		-		-		70.4		
			単位コスト増減率				-		-		
単位コスト増減率の分析 成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和7年度よりニーズ調査等を開始しており、素案作成などは令和8年度実施を予定しているため考察等はなし。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		教育振興基本計画策定委員会にて審議した上で、教育振興基本計画の改定にあたり必要となるニーズ調査及び現状と課題の分析を行い、次年度の策定作業に向けた基礎資料を作成した。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		ウェルビーイング等国の第4期教育振興基本計画に基づく調査項目をアンケートに盛り込むことで、国の計画を参酌しながら本町の実情に則した計画を策定するために効果的な基礎資料が作成された。また、現行計画から内容をより充実させるために社会教育分野の項目を多く含めた資料となっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		より地域に開けた計画とするため次年度の計画策定に向け、作成された基礎資料を基に教育振興基本計画策定委員会での素案の審議やパブリックコメントの実施等を行い、内外の意見を広く取り入れた計画として策定する必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小					
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充							
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係			
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名			②展開方向	番号				
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 多子世帯における義務教育期間中の児童及び生徒の給食費を支援することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	習志野市 ほか					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	同一世帯内における義務教育期間中の児童・生徒(小学1年生から中学3年生)の3人目以降					⑨対象者の母数 150人			
⑩待目的成果・期待	【目的】 公立・私立問わず、義務教育期間中の児童及び生徒を3人以上養育する保護者に対して経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始 【期待成果】 経済的な負担を軽減することにより、学校以外における学習機会の獲得につながる。								
⑪実施方法	【実施方法】 ①町内に就学している児童・生徒に対しては学校を通じて、町外の小・中学校に就学している児童・生徒には広報・HP等にて周知を実施 ②児童・生徒の保護者からの申請を受け付ける(申請方法について、学校通じての申請からオンライン申請に変更予定) ③交付要件を満たすか審査し、対象者の決定を行う。 ④対象者に対して支援金の給付を行う(年3回の支給)								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	8	項	1	目 2 事業名 一般経費(教育総務課)			
会計		款		項		事業名			
会計		款		項		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
			単位	R	5	R 6 R 7 R 8 具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	5,350	5,334	3,608	594	多子世帯給食費支援金
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	(参考)財源内訳	その他の節		千円					
		事業費合計額		(A) 千円	5,350	5,334	3,608	594	
		国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
町単費		千円	5,350	5,334	3,608	594			
当該会計の財源		千円	5,350	5,334	3,608	594			
人件費	工数	他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
		受益者負担		千円					
		その他		千円					
	人件費	一般行政職員	人・年			0.09			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
		一般行政職員	千円			488	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)	再任用職員	千円			0	#VALUE!			
	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
	(B) 千円				488	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	5,350	5,334	4,096	#VALUE!		
R 5	年度以降総コスト累計		千円	5,350	10,684	14,780	#VALUE!		
	受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 交付申請対象者数	人		110		125		115	150	住宅開発が進んでいることから、子育て世代の移住がしばらく続くことが見込まれる。
		単位コスト千円		48.6		42.7		31.4		
		単位コスト増減率				-12.3%		-26.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 交付申請対象者数	人		110		125		115	150	住宅開発が進んでいることから、子育て世代の移住がしばらく続くことが見込まれる。
		単位コスト千円		48.6		42.7		31.4		
		単位コスト増減率				-12.3%		-26.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 少子高齢化対策のための施策展開による出生率の向上から、今後も多子世帯の増加が見込まれる。予算額に対して未申請の世帯が多いため、周知方法の工夫により、単価コストの削減につなげたい。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	多子世帯における生活支援の一助となっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	給食費をはじめとする学校諸費用の負担が大きい、多子世帯において、第3子以降の給食費にかかる支援がされることにより、経済的な負担が軽減され、生活の安定につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	学校における申請内容等の確認による事務負担量の増大、役場における要件確認、支援金入金業務による事務負担量の増大が課題となっていたため、電子申請を導入した。 また、令和8年1月から町立小・中学校の給食費を無償化したことから、対象数は減少すると見込まれる。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☒ その他	学校事務職員及び役場事務職員の事務負担が増えていることから、簡易申請等(ロゴフォーム)による検討を進める。									

令和 7 年度 主要事業

①通番	51	①事務事業名称	学校プール授業における民間委託事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係						
(ア) 実施根拠												
②施策	3-3	施策名	学校教育の充実	②展開方向	番号 1	展開方向名 「生きる力」を育む教育活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる												
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 学習指導要領に基づく授業として学校のプール授業がある。これについて、授業数確保・授業の質の確保・教職員の負担軽減に加え、授業の運営コストの観点から実施することとなった。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等				天理市・田原本町・奈良市など								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町内小中学校の児童・生徒及び学校プール授業に関係する教職員					⑨対象者の母数 <児童生徒数> 小学校 2,162人 中学校 937人 <教員数> 小学校 139人 中学校 64人 (※令和7年度人数)						
⑩目的・成果・期待	現在、町内小中学校におけるプール授業に関して、各学年、年間10時間程度の授業時間を設定し、実施しているが、以下の課題がある。当事業は以下の課題を解決するために実施するものである。 ■課題 1 異常気象(高温・低温・雨天)の影響により、授業時間(10時間未満)の確保が難しい。 2 授業時間の確保が難しいため、短時間指導となり、きめ細やかな指導が難しい。 3 安全性の確保から多数の教職員を配置させており、教職員の負担増や職員室での対応が手薄になっている。 * 小学校は4~9人の教職員を配置させている。 4 指導する教職員が必ずしも水泳の専門家ではないため、質のばらつきなどがある。 5 学校プール設備の運営コストの増大											
⑪実施方法	令和6年度から真美ヶ丘中学校について民間のスイミングスクールへ学校のプール授業委託を先行しており、令和7年度以降は真美ヶ丘中学校の委託を継続し、広陵北小学校、広陵東小学校、広陵西小学校の委託を新たに行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	2	目 1 事業名 一般経費(教育総務課)						
会計	一般	款	8	項	3	目 1 事業名 一般経費(教育総務課)						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			2,929		25,373		26,534	プール授業委託料
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	0	2,929	25,373	26,534				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
県支出金		千円										
町単費		千円	0	2,992	25,373	26,534						
当該会計の財源		千円	0	2,992	25,373	26,534						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年									
		技能労務職員	人・年									
		再任用職員	人・年									
		会計年度任用職員	人・年									
	人件費	一般行政職員	千円						#VALUE!			
		技能労務職員	千円						#VALUE!			
		再任用職員	千円						#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円					#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	2,929	25,373	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	2,929	28,302	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	民間委託による授業を実施する学校数	校		0		1		4	7	令和7年度から広陵東小学校・広陵西小学校・広陵北小学校・真美ヶ丘中学校の民間委託を実施している。真美ヶ丘第二小学校・真美ヶ丘第一小学校・広陵中学校においては、指導員を入れていただけるよう検討中である。
			単位コスト千円		-		2,929.0		6,343.3		
			単位コスト増減率				-		116.6%		
	2	プール授業の各校平均実施時間数	時間		9		10		10	10	各校において、プール授業は年間計画に基づき、同一の時間数を実施している。また、台風の接近や悪天候等により予定どおり実施できない場合には、日程を変更し、可能な限り延期して実施するなどの対応を行っている。なお、児童・生徒の安全確保を最優先とし、気象状況や水温等を考慮した上で実施の可否を判断している。
			単位コスト千円		0.0		292.9		2,537.3		
			単位コスト増減率				-		766.3%		
⑮成果指標	1	学習指導要領に基づいた泳力をつけることができている児童・生徒数	%		-		85		80	60	令和7年度の民間委託事業者からの実績報告によると、水泳指導の開始時と終了時を比較した結果、多くの児童・生徒に泳力の向上が見られたとの報告を受けている。特に、水に対する不安感の軽減や基本的な泳法の習得、泳ぐ距離の延伸など、児童・生徒それぞれの発達段階に応じた成果が確認されている。今年度についても引き続き民間委託による水泳指導を実施しており、学習指導要領に基づく水泳学習の充実を図るとともに、児童・生徒の泳力向上及び水泳技能の定着に努めている。
			単位コスト千円		-		34.5		317.2		
			単位コスト増減率				-		820.4%		
	2	プール授業1回当たりの各校平均動員教職員数	人		5		4		2	2	民間委託の実施により、プール授業における監視業務や水泳指導業務委託事業者が担うことで、これまで必要としていた教職員の配置人数を抑えることができていた。その結果、プール授業実施時における教職員の負担軽減につながっている
			単位コスト千円		0.0		732.3		12,686.5		
			単位コスト増減率				-		1632.5%		
成果指標 1 成果指標 2 ⑬単位コスト増減率の分析考察 当事業の展開方向の目標に記載されている「教育の根幹をなす知・徳・体を育む教育の充実を図ります。」に対しては部分的に寄与しているものであるが、現状では学習指導要領及び当シートで設定した成果には繋がっていない状況である。こちらについては、民間委託により成果値を向上させることができると考える。また、展開方向の上位概念である「まちの状態を表す指標: 学校に行くのが楽しいと回答する割合」に対しても、児童生徒が水泳技術等を習得し、それが成功体験となれば、こちらに対しても寄与・貢献していくものであると考える。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		スイミングスクールのインストラクターによる指導により通常授業よりも水泳能力が向上した。 教職員の負担軽減につながっている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		指導スキルの高いインストラクターによって泳力別に細かな指導を受けることができた。教職員の在校時間の減少につながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		各スイミングスクールへの移動には大型バス等の利用が必要であり、委託に係る経費負担が課題である。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	56	①事業事業名称	広陵町中学校部活動の地域移行クラブへの移行支援		①所管部署	課名	係名					
						教育総務課	学校教育係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
3-3	学校教育の充実				2	2	安全・安心で快適な教育環境の推進					
③事業事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 教員不足により、部活動顧問の配置が難しい状況となってきたなかで、当該部活動において、令和7年度以降部員募集を停止することを受けて、地域内にあるクラブチームから地域移行クラブの受け皿となることについて打診を受けたため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	下市町、三郷町 ほか								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	具体的な 広陵町立中学校の生徒					⑨対象者の 母数	937名 (令和7年5月1日時点)					
⑩目的・期待成果	【目的】 令和8年度からは、土日祝日におけるクラブ活動の完全移行が必要となることから令和7年度は本格導入に向けた実証的導入。真美ヶ丘中学校男子卓球部を地域移行クラブに移行し、卓球競技に打ち込みたい町内中学生の受け皿としての整備を行うために必要な支援を行う。 【期待成果】 真美ヶ丘中学校だけでなく、広陵中学校の生徒についても卓球部としての活動が可能となり、また、専門的な指導を受けることにより、技術及び競技成績の向上が見込まれる。 部活動の地域移行に伴う教員負担の軽減による勤務時間縮減。											
⑪実施方法	【移行先】 町内においてクラブチームとして活動を行っている卓球クラブ 【支援方法】 クラブ運営支援 ・町内中学生の卓球競技に係る指導委託という形で、指導に係る報酬や事務費の支払を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	-	-	1,142	2,000	指導委託料			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
	(参考)財源内訳	その他の節		千円								
		事業費合計額 (A)		千円	0	0	1,142	2,000				
		国庫支出金		千円								
		県支出金		千円			202	200	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金			
人件費	工数	町単費		千円	0	0	940	1,800				
		当該会計の財源		千円			940	1,800				
		他会計からの繰入		千円								
		地方債		千円								
	人件費	受益者負担		千円								
		その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			108	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算) (B)		千円			108	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	1,250	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,250	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内中学生の地域移行クラブ加入者数	人		-		-		7	10	加入者の募集範囲が町内全域になることから、加入者の増加が見込まれる。
		単位コスト千円		-		-		163.1		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
⑮成果指標	1 地域移行クラブ加入者の満足度	%		-		-		-	100	実施したばかりで満足度を計測できていない。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性										
⑯単位コスト増減率の分析考察 従前教員が担っていた部活動指導を地域活動へ移行させる性質上、指導に係る人件費が新たに発生しており、加入している生徒数が比較的少数のためコストが高くなる傾向にある。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和8年度から実施される休日の部活動地域展開事業の実証事業として令和7年度中に改善及び整備が必要となる項目の洗い出し及び修正対応を行うことができた。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		平日も含めた部活動指導を地域クラブで行うことにより、生徒は競技に関する専門的な指導を受けることができ、教員は部活動指導の業務負担が少なくなり本来業務の質を向上させることができる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		従前教員が担っていた部活動指導を地域活動へ移行させる性質上、指導に係る人件費が新たに発生している一方で、部活動の地域展開の趣旨に基づくと今まで確保されていた生徒のスポーツ、文化・芸術活動に親しむ機会は一定確保する必要がある、参加生徒が極端に減少しない限りは事業を継続する必要がある。 また、本事業は将来的に実施することが濃厚な平日の部活動地域展開の実証的な性質を持っており、その観点からも継続的な事業実施が必要となる。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 需要減による縮小 ☐ 過剰サービス是正のための縮小 ☒ 現状維持 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ その他										

①通番	57	①事務事業名称	中学校部活動の地域移行に向けた学校部活動にかかる運営管理体制強化事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係	
(ア) 実施根拠							
②施策	番号 3-3	施策名 学校教育の充実		②展開方向	番号 1	展開方向名 安全・安心で快適な教育環境の推進	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称 中学校部活動の地域移行を推進するにあたって、総合型地域スポーツクラブによる運営を検討しているところであるが、現状の総合型地域スポーツクラブの体制の状況では中学校部活動にかかる管理運営にさけるリソースがないことから、リソース確保を目的として実施する。					
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況			
国	県	民間	住民NPO等	中学校部活動地域移行については全国的に実施されており、奈良県においては、令和8年度から休日については完全移行となる。			
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス					
(イ) 実施内容・体制・コスト							
⑨対象	具体的な対象 広陵町立中学校に在籍する生徒の世帯				⑨対象者の母数	約900世帯	
⑩目的・成果・期待	【目的】 中学校部活動の地域移行にあたり、現在、運営主体を総合型地域スポーツクラブに担ってもらうことを想定しているが、生徒の部活加入状況をはじめとする管理運営にかかる人的リソースの不足が課題となっており、その課題解決を目的として管理運営体制の強化に向けた支援を実施する。 【期待成果】 運営主体が学校から移行することにより、生徒のニーズに応じた活動を新たに開設し、実施することが可能となる。 管理運営に必要な人的リソース等が確保できることにより、総合型地域スポーツクラブ自体の運営についても、安定することが見込まれる。						
⑪実施方法	休日・学校の部活動が地域に移行されるに伴い、生徒の部活動への加入状況等といった部活動の運営に必要な情報の管理、部活動本体の運営について、地域移行後の運営主体として想定されている総合型地域スポーツクラブにおいて実施するに当たり、事務量をはじめとする負担が増大することから、管理運営業務の効率化をはかるアプリケーションの導入支援及び事業実施に必要な事務費の支援を行う。 なお、アプリケーションについては、部活動のメンバー管理のほか、連絡等を行えるものとなっており、部費等の徴収をアプリ上で行うことも可能である。 なお、アプリケーションに係る負担について、運営主体に係るものについては運営委託料に含むものとし、保護者及び生徒自体がアプリケーションを利用するに当たっては利用料の負担はない。						
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)							
会計	一般	款	8	項	1	目 2 事業名 一般経費(教育総務課)	
会計		款		項		目 事業名	
会計		款		項		目 事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							
		単位	R	5	R	6 R 7 R 8 具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	-	-	0	-
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
		節 -	千円				
	(参考)財源内訳	その他の節	千円				
		事業費合計額	(A) 千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		町単費	千円	0	0	0	0
		当該会計の財源	千円				
		他会計からの繰入	千円				
		地方債	千円				
受益者負担		千円					
その他		千円					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.02	
		技能労務職員	人・年			0.00	
		再任用職員	人・年			0.00	
		会計年度任用職員	人・年			0.00	
	人件費	一般行政職員	千円			108	#VALUE!
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!
		再任用職員	千円			0	#VALUE!
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!
		職員人件費計(概算)	(B) 千円			108	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	108	#VALUE!
R 5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	108	#VALUE!	
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討									
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 中学生の部活動加入率	%		-	83		78	85	
		単位コスト千円		-	0.0		0.0		
		単位コスト増減率							
⑮成果指標	1 総合型地域スポーツクラブで運営するクラブ数	クラブ		-	-		-	6	
		単位コスト千円		-	-		-		
		単位コスト増減率							
⑮成果指標	2								
		単位コスト千円		-	-		-		
		単位コスト増減率							
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 実施せず									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	実施せず								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	実施せず								
⑲事業の問題・課題と改善内容	実施せず								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)									
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☒ その他	☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充	☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充	☐ 過剰サービスは正のための縮小						
運営主体として想定していた地域クラブの体制を含む部活動地域展開事業全体の制度設計が情報不足により年度内に整わなかったため実施に至らなかった。人的リソースの確保については、町で人材バンクを立ち上げる形で一定確保を行い、アプリケーションの導入を含む本格的な地域クラブ運営体制については、令和7年度中に広陵町中学校部活動地域移行検討委員会に諮り制度設計を行い、令和8年度からは部活動の地域展開に係る運営支援事業として、休日の中学校部活動の地域展開先として町立中学校の生徒を受け入れている地域クラブに委託する形で実施していく。									

令和 7 年度 主要事業

①通番	39	①事務事業名称	部活動指導員配置事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	番号						
3-3	学校教育の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 教職員の働き方改革の一環として、平日・休日問わず時間を要する部活動の指導について、外部から専門的な指導者を招くことで教職員の負担軽減を図ることを目的として事業を開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	国の補助事業であり、事業規模は自治体により差はあるものの、ほとんどの自治体で同事業を実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	広陵中学校(14クラブ)及び真美ヶ丘中学校(15クラブ)における運動部及び文化部					⑨対象者の母数 29クラブ					
⑩目的・成果・期待	【目的】 部活動の指導に従事する教職員の負担軽減、部活動指導員により生徒が専門的な指導を受けることによる技術及び安全性の向上 【期待成果】 教職員の負担が軽減されることによる勤務時間の短縮、ワークライフバランスの確保 専門的な指導を受けることによる生徒の技術及び競技成績の向上										
⑪実施方法	【実施方法】 ①学校長から教育委員会事務局に部活動指導員を推薦 ②部活動指導員の派遣決定、対象校への派遣 ③派遣先における部活動指導の実施(指導日数は部活動の実施日数により変動する。) 【実施実績】 R6 広陵中学校:男子ソフトテニス部・水泳部・吹奏楽部 真美ヶ丘中学校:卓球部(男女) 計5名 R7 広陵中学校:男子ソフトテニス部・水泳部・吹奏楽部 真美ヶ丘中学校:卓球部(女) 計5名										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	給与費(会計年度任用職員)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円	2,733	4,501	3,194	5,907	運動部×3名・文化部×2名		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	(参考)財源内訳	その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	2,733	4,501	3,194	5,907			
		国庫支出金	千円	623	1,036	830	1,805				
		県支出金	千円	623	1,036	830	1,805	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金			
町単費		千円	1,487	2,429	1,534	2,297					
人件費	工数	当該会計の財源	千円	1,487	2,429	1,534	2,297				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
	人件費	一般行政職員	人・年			0.08					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			433	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,733	4,501	3,627	#VALUE!					
R 5	年度以降総コスト累計	千円	2,733	7,234	10,861	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

⑭活動指標

1

部活動指導員が指導したクラブ数

クラブ

5

5

4

6

部活動指導員の配置を希望する部活動の調査を毎年実施している。令和7年度から真美ヶ丘中学校男子卓球部を地域移行クラブとして実証実験を行った。そのため、指導したクラブ数が減少している。

単位コスト千円

546.6

900.2

798.5

単位コスト増減率

64.7%

-11.3%

2

部活動指導員数

人

5

5

5

6

令和7年度においては、1名追加の配置希望あり。令和7年度から真美ヶ丘中学校男子卓球部を地域移行クラブとして実証実験を行い、指導したクラブ数は減少したが、吹奏楽部に2名配置したため指導員数に変動は無かった。

単位コスト千円

546.6

900.2

638.8

単位コスト増減率

64.7%

-29.0%

⑮成果指標

1

部活動指導員に関する満足度(教職員)

%

98

98

100

100

教員の負担が軽減されているので、満足度は高くなると想定している。

単位コスト千円

27.9

45.9

31.9

単位コスト増減率

64.7%

-30.5%

2

部活動指導員に関する満足度(生徒)

%

80

85

85

85

専門的な指導を受けることにより、満足度は向上すると想定されるが、依然として、学校の教職員の指導を受けたいという生徒が一定数いることから、満足度の100%の実現は厳しいと思われる。

単位コスト千円

34.2

53.0

37.6

単位コスト増減率

55.0%

-29.0%

成果指標 1

単位コスト増減率%

30超

30

20

10

0

-10

-20

-30

-30未満

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

成果指標 2

単位コスト増減率%

30超

30

20

10

0

-10

-20

-30

-30未満

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

現状維持

コスト削減

廃止

⑯単位コスト増減率の分析考察

部活動指導員による指導を行う部活動を増やしていくことで、教職員及び生徒の満足度がさらに向上すると想定される。

県の最低賃金増加及び人事院勧告に基づくベースアップにより人件費が増加する傾向にあるが、部活動の地域展開に伴い年度途中で地域クラブに完全移行した種目もあり前年度に比べ事業費は減少している。

その他、一部指導員の対応可能日が当初見込みから減少したことも事業費減少の要因である。

⑰事業の実績・事業が創出した成果

部活動指導員を配置した部活動の顧問である職員の事務負担が軽減され、職員全体的な負担の軽減につながっている。

専門的な指導を受けることにより、生徒の技能向上につながっている。

⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果

職員の在校時間の減少につながっている。

生徒は専門的な指導を受けることができ、職員は本来業務である教科研究等に時間を費やすことが可能になった。

⑲事業の問題・課題と改善内容

部活動指導員の配置が限定的なため、直接的な負担軽減を受けている教員の数がわずかであること、また、指導員の配置がされていない部活動との格差が問題となっている。

そもそも専門的な指導が可能な部活動指導員の人材確保が困難である。

⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)

廃止

現状維持

○その他

休止

行政需要増による拡充

需要減による縮小

効果向上のための拡充

過剰サービスは正のための縮小

現行の体制は維持しつつ、平日の部活動地域展開に備え検討を進めていく。

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	広陵放課後塾運営事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校支援係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
3-3	学校教育の充実			1	「生きる力」を育む教育活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯						
				平成31年から実施。学習内容が難しくなる学年を対象として、学習習慣の定着や基礎学力向上及び学習意欲向上等につながる支援事業を実施する必要性を認めたため。						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	北葛城郡他3町においても、町が主催する学習支援事業を実施している。						
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス						
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	町立小学校に在籍する小学校3年生					⑨対象者の母数				
						356人 (R7.5.1現在町立小学校3年生)				
⑩待成果・期	学習内容が高度化する小学校3年生を対象として、学習面でのつまづきの減少や学習習慣の定着を意図して、学習の基礎となる国語、算数の基礎学力の定着と向上をめざす学習機会を提供する。※中途参加可能。 学力指導に係る経験豊富な地域の人材を活用することで、地域教育力の強化をめざす。 (R7参加人数)・5月から3月までの全26回実施。児童101人、指導員36人の参加があった。									
⑪実施方法	実施回数については、学校行事等を考慮して年度毎に設定する。 指導員は、地域人材を活用する。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	1	目				
2	事業名 広陵町学力向上推進支援事業									
会計		款		項		目				
	事業名									
会計		款		項		目				
	事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
		単位	R	5	R	6				
			R	7	R	8				
具体的な内容(当該年度分を記入)										
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,392	1,444	1,306	1,697	指導員謝金	
		10 節	需用費	千円	82	79	74	119	消耗品	
		11 節	役務費	千円	112	123	97	114	傷害保険	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	1,586	1,646	1,477	1,930	
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
		町単費	千円	656	718	570	985			
		当該会計の財源	千円	656	718	570	985			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円	930	928	907	945	一人1,000円/月		
		その他	千円							
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.41		
				技能労務職員	人・年			0.00		
				再任用職員	人・年			0.20		
				会計年度任用職員	人・年			0.12		
	人件費			一般行政職員	千円			2,221	#VALUE!	
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
				再任用職員	千円			831	#VALUE!	
				会計年度任用職員	千円			161	#VALUE!	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		3,213	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	1,586	1,646	4,690	#VALUE!	
R	5			年度以降総コスト累計	千円	1,586	3,232	7,922	#VALUE!	
				受益者負担の割合	%	58.6%	56.4%	19.3%	#VALUE!	

令和 7 年度 主要事業

①通番	10	①事務事業名称	インクルーシブ教育推進事業		①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校支援係						
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名							
策	3-3 学校教育の充実			方	1	「生きる力」を育む教育活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	奈良県条例第70号(平成28年4月1日施行)奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	教育ソフト:奈良市、河合町、川西町、三宅町									
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	(直接的な対象) 町立小中学校に在籍する児童で特別な支援が必要な児童生徒 (終局的な対象) 町立小中学校に在籍する全ての児童生徒					⑨対象者の数	3,099人 (R7.5.1現在町立小中学校 在籍児童生徒数)						
⑩目的成果・期	町立小学校に在籍し特別な支援が必要な児童数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下でインクルーシブ教育の進展及び充実を図り、学校全体の指導力向上を目指し、①本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に出向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とする直接的な学校支援、②特別な指導、支援を行っていく上で作成する、個別の教育支援計画並びに教育指導計画について、共通の教育ソフトを導入することで、指導、支援方法の底上げ並びに作成時間及び小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげていく間接的な学校支援の二つを柱とした事業を実施することで、終局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要ではないものの配慮を要する児童への指導の充実にもつなげていくことを目指すもの。(特別支援学級入級児童生徒数 R7:160人、R6:174人、R5:177人)												
⑪実施方法	放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪ねてもらい、子どもの様子を見た上で即日にでも教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。他市町でも導入実績のある教育ソフトを導入し、指導、支援内容の底上げ並びに作成時間の短縮及び小中学校間での引き継ぎの効率化を図ることで、働き方改革につなげると共に、教員が子どもに指導、支援を行う時間の充実を図る。令和5年度はトライアル期間として、全ての町立小中学校にサポートを含め無料で導入している。令和6年度以降は、令和5年度の小学1年生が中学校を卒業するまでを一つのスパンとして複数年計画で利用し、単価の減少を図る。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	インクルーシブ教育推進事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	730	2,488	2,509	2,568	作業療法士等委託料				
		13 節	使用料及び賃借料	千円	-	1,583	1,583	1,584	教育ソフト利用料				
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	730	4,071	4,092	4,152				
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円			718		教育支援体制整備事業補助金			
				県支出金	千円								
		町単費	千円	730	4,071	3,374	4,152						
		当該会計の財源	千円	730	4,071	3,374	4,152						
		他会計からの繰入	千円										
		地方債	千円										
		受益者負担	千円										
		その他	千円										
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.15					
				技能労務職員	人・年			0.00					
				再任用職員	人・年			0.05					
				会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費			一般行政職員	千円			813	#VALUE!				
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
				再任用職員	千円			208	#VALUE!				
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,020	#VALUE!				
				総コスト[(A)+(B)]	千円	730	4,071	5,112	#VALUE!				
R	5			年度以降総コスト累計	千円	730	4,801	9,913	#VALUE!				
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		24		142		86	150	令和5年度は広陵北小学校と真美ヶ丘第一小学校の2校。令和6年度からは町立7小中学校となり母数が増えたため増加した。令和7年度は、継続的に見てもらう児童生徒が多かったため、総数は令和6年度より減少したと考えられる。
		単位コスト千円		30.4		28.7		47.6		
		単位コスト増減率				-5.7%		66.0%		
	2 教育ソフトを使用した教員数	人		22		45		50	45	特別支援学級担任以外にも使用する教員が増えたきたため。
		単位コスト千円		33.2		90.5		81.8		
		単位コスト増減率				172.6%		-9.5%		
⑮成果指標	1 特別支援学級担任の満足度	%		90		76		81	90	令和6年度で全ての小中学校を対象としたことで、対象教員の母数が増えて減少したが、令和7年度で各学校が活用方法について再度検討し、効果的な活用を行ったため増加に転じたと考えられる。
		単位コスト千円		8.1		53.6		50.5		
		単位コスト増減率				560.4%		-5.7%		
	2 専門職が訪問指導を実施した児童生徒数	人		24		142		150	150	令和5年度は広陵北小学校と真美ヶ丘第一小学校の2校。令和6年度からは町立7小中学校となり母数が増えたため増加した。令和7年度は、継続的に見てもらう児童生徒が多かったため総数は令和6年度より減少したと考えられる。
		単位コスト千円		30.4		28.7		27.3		
		単位コスト増減率				-5.7%		-4.8%		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察 教員とは異なる視点からのアプローチを知ることでも理解の多様化や教員の指導方法のバリエーションを増やすことにつながっている。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	学校教育における特別な教育ニーズのある児童理解の深化と指導方法の向上改善につながった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	特別な教育ニーズのある児童生徒の割合は増加傾向にあり、児童生徒を丁寧にアセスメントし、様々な指導方法を工夫改善していくことが必要となってきている。本事業は、教員とは異なる視点からのアプローチを知ることによって教員の指導方法のバリエーションを増やすことにつながっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	特別な教育ニーズのある児童生徒は特別支援学級に限らず通常学級に在籍する割合が増加傾向にあるため、本事業を継続的に実施して本町のインクルーシブ教育を進展させていく。現場からは専門的な指導や意見を受けられるという面で、増強を望む声があるが、まずは現状の予算をより効果的に執行するよう工夫していく必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	不登校の児童生徒に対する訪問支援事業		①所管部署	課名	係名							
			業			教育総務課	学校支援係							
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名							
3-3	学校教育の充実				1	1	「生きる力」を育む教育活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない														
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯												
		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成28年法第105号)												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	⑨対象者の母数						⑨対象者の母数							
⑨対象	関係機関とのつながりが無い不登校状態の児童生徒						3,099人 (R7.5.1現在町立小中学校 在籍児童生徒数)							
⑩待	全国的にも不登校状態の児童生徒が増加している状況の中で、本町においては学校以外の関係機関へのつながりが無い不登校児童生徒が高い比率で在籍しており、実現可能で有益な対策の構築が喫緊の課題となっている。特に発達特性があり、外部との関係が繋がりにくい小中学生に対して、学校と連携の上、アウトリーチ支援の一つとして子どもへの療育支援専門職による家庭訪問を行い、特性理解を含む本人や保護者への支援及び関係機関との連携調整等を実施することで、本人に合致した支援と子どもとの関わりが分からない当該家庭の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくことを目的とする。													
⑪実	不登校状態にある児童生徒への訪問看護支援の実績のある事業所に、学校から一定の条件で抽出された対象家庭に直接訪問してもらい、状況等を学校とも共有し支援を実施する。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	不登校児童生徒に対する訪問支援事業					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	-	709	423	1,951	作業療法士等委託料					
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
			その他の節	千円										
			事業費合計額	(A)	千円	0	709	423	1,951					
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円			141		教育支援体制整備事業補助金				
				県支出金	千円									
		町単費	千円	0	709	282	1,951							
		当該会計の財源	千円		709	282	1,951							
		他会計からの繰入	千円											
		地方債	千円											
		受益者負担	千円											
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.19						
				技能労務職員	人・年			0.00						
				再任用職員	人・年			0.00						
				会計年度任用職員	人・年			0.00						
	人件費			一般行政職員	千円			1,029	#VALUE!					
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!					
				再任用職員	千円			0	#VALUE!					
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!					
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,029	#VALUE!				
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	709	1,452	#VALUE!					
R	5			年度以降総コスト累計	千円	0	709	2,161	#VALUE!					
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 訪問支援者数	人		-		5		6	13	困難ケースへの介入が増えているため、訪問しても会えない場合も増えているため、支援者数が横ばいになっている。
		単位コスト千円		-		141.8		70.5		
		単位コスト増減率				-		-50.3%		
	2 家庭訪問支援実施時間	時間/人		-		85		51	234	困難ケースへの介入が増え、訪問しても会えない場合が増えたため訪問時間数が減少した。
		単位コスト千円		-		8.3		8.3		
		単位コスト増減率				-		-0.6%		
⑮成果指標	1 関係機関とのつながりのある児童生徒の割合(調査回答年度末)	%		-		24		20	40	不登校児童生徒数が前年よりも増加したため割合が低下したものと考えられる。
		単位コスト千円		-		29.5		21.2		
		単位コスト増減率				-		-28.4%		
	2 訪問支援者数	人		-		5		6	13	困難ケースへの介入が増えているため、訪問しても会えない場合も増えているため、支援者数が横ばいになっている。
		単位コスト千円		-		141.8		70.5		
		単位コスト増減率				-		-50.3%		
単位コスト増減率 % 成果指標 1 単位コスト増減率 % 成果指標 2 現状維持 コスト削減 廃止 事務事業実施の必要性 事務事業実施の必要性									⑯単位コスト増減率の分析考察	
									不登校児童生徒の家庭へのアウトリーチによる直接支援を行うことで当該家庭が関係機関とつながりを持つことが可能となってきている。一方で、困難ケースへの介入も増えている。	
⑰事業の実績・事業が創出した成果		不登校早期の段階で、児童生徒とその保護者が専門職と関わり、家庭の孤立化の予防につながっている。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		不登校児童生徒の家庭へのアウトリーチによる直接支援を行うことで家庭が関係機関とつながりを持つことが可能となっている。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		不登校は全国的な課題となっており、本町においても高い割合で推移している。アウトリーチ支援は直接的な支援で高い効果が期待される。一方で導入までには丁寧な調整を行っていく必要があるため一定の時間が必要となっている。また、困難ケースへの介入方法については継続的に事業所や学校と連携していく必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	52	①事務事業名称	中区新公民館建築事業		①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係				
(ア) 実施根拠											
②番号	5-2 地域コミュニティの育成				②展開方向	2 コミュニティ施設の充実					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書における中区環境整備事業の一環による											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国		県		民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	中區民					⑨対象者の母数	240世帯 548人 (R8.1月末現在)				
⑩待成果・期	環境整備事業の一環として老朽化した公民館を建て替える。										
⑪実施方法	令和6年度に、用地取得、測量及び地質調査を行う。 それらを踏まえて、令和7年度に、新築工事に向けた基本・実施設計を行い、併せて造成工事も実施する。その他、令和8年度の建築工事を見据えて、最近竣工された平尾公民館等の視察を行い、建築規模等の詳細内容を決定。 ※令和8年度に工事、解体設計予定。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	3 事業名 地区公民館費				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	16 節	公有財産購入費	千円		18,500					
		11 節	役務費	千円	854						
		12 節	委託料	千円		1,570					
		12 節	委託料	千円			4,482				
		12 節	委託料	千円				6,329			工事監理委託料・解体設計委託料
		14 節	工事請負費	千円				90,827			新築工事費
		その他の節		千円							
	事業費合計額		(A)	千円	854	20,070	4,482	97,156			
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		町単費		千円	854	20,070	4,482	97,156			
		当該会計の財源		千円	854	20,070	4,182	3,756			
		他会計からの繰入		千円							
		地方債		千円			300	93,400			
受益者負担		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.03				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			163	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		163	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	854	20,070	4,645	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	854	20,924	255,569	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%		1		74		100	100	R6:用地取得及び測量 R7:設計及び造成工事 R8:建築工事予定
		単位コスト千円		854.0		271.2		44.8		
		単位コスト増減率				-68.2%		-83.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 事業費からみる進捗率 ※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	%		1		74		100	100	※建築工事であるため、活動指標と同じく進捗率を記入。
		単位コスト千円		854.0		271.2		44.8		
		単位コスト増減率				-68.2%		-83.5%		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 建築工事という性質上、年度毎に応じて業務内容及び金額が変わるので、増減率もそれに応じて大きく変化する。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった成果としては現れていない。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	現時点では、建築工事の準備段階であるため、表だった効果としては現れていない。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	現時点では、準備段階であるため、目立った課題は現れていないが、令和8年度の建築工事に向けて、令和7年度に建築工事の規模等を決定させることとしているが、地域住民と協働することにより、適切な事業執行に努めたい。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	53	①事務事業名称	東部地区農業研修センター建替工事設計等業務委託		①所管部署	課名	係名			
						生涯学習課	生涯学習係			
(ア) 実施根拠										
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名			
策	5-2	地域コミュニティの育成				2	コミュニティ施設の充実			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書における広瀬区環境整備事業の一環による										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国		県		民間		住民NPO等				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な対象 広瀬区						⑨対象者の母数 194世帯 431人 (R8.1月末現在)			
⑩待	⑩目的・成果・期待 環境整備事業の一環として老朽化した東部農業研修センターの建替に伴うもの。									
⑪実	⑪実施方法 令和6年度に、住民ワークショップ等を実施し、基本構想・基本計画を策定し、それらを踏まえて、令和7年度に、新築工事に向けた基本設計、土質調査及び測量を行った。 ※令和8年度に工事予定であるが、工事費については令和8年度の実施設計において積算予定。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	5	目	3 事業名 地区公民館費			
会計		款		項		目	事業名			
会計		款		項		目	事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
		単位	R	5	R	6	R 7 R 8 具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		4,950		基本構想作成業務委託		
		12 節	委託料	千円			13,360	11,000 新築工事設計等業務委託		
		12 節	委託料	千円			3,409	土質調査業務委託		
		12 節	委託料	千円			2,141	地形測量業務委託		
		13 節	使用料及び賃借料	千円				83,000 工事請負		
		節	-	千円				5,000 監理委託		
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	0	4,950	18,910	99,000	
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
				町単費	千円	0	4,950	18,910	99,000	
				当該会計の財源	千円		4,950			
				他会計からの繰入	千円					
				地方債	千円			18,910	99,000	
				受益者負担	千円					
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.03	0.03	
				技能労務職員	人・年			0.00	0.00	
				再任用職員	人・年			0.00	0.00	
				会計年度任用職員	人・年			0.00	0.00	
	人件費			一般行政職員	千円			163	163	
				技能労務職員	千円			0	0	
				再任用職員	千円			0	0	
				会計年度任用職員	千円			0	0	
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		163	163	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	4,950	19,073	99,163	
R 5			年度以降総コスト累計	千円	0	4,950	24,023	123,185		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	-			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	事業費からみる進捗率	%	-		33		55	100	R6:基本構想、基本計画策定 R7:基本設計、解体設計 R8:基本設計、実施設計、解体設計(R8繰越)
		※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	単位コスト千円	-		150.0		343.8		
			単位コスト増減率			-		129.2%		
	2									
			単位コスト千円	-		-		-		
			単位コスト増減率			-		-		
⑮成果指標	1	事業費からみる進捗率	%	-		33		55	100	※建築工事であるため、活動指標と同じく進捗率を記入。
		※R8事業費が未定のため、R7事業費までで算定	単位コスト千円	-		150.0		343.8		
			単位コスト増減率			-		129.2%		
	2			-						
			単位コスト千円	-		-		-		
			単位コスト増減率			-		-		
成果指標 1 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察										
建築工事という性質上、年度毎に応じて業務内容及び金額が変わるので、増減率もそれに応じて大きく変化する。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		地域が要望する建物を設計すべく、ワークショップを計6回実施し、基本設計をほぼ完成する段階に至った。ワークショップを行うことで、真に必要な機能、使用実態に即した間取り等を設計に生かすことができた。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の防災コミュニティセンターの建築設計を通して、地域のつながりや課題解決に向けたコミュニティの維持・向上に寄与した。R8年度も継続した、設計図書の作成と使用実態に即した図面の反映を行う。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		人件費や建築物価が高騰化し、建築費が軒並み上昇している中、真に必要な機能の見極め、要望箇所の適用など、建築開始に向けての最終段階の整理を行う。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番		1	①事務事業名称		特別史跡巢山古墳整備事業				①所管部署		課名 文化財保存活用課		係名 文化財係												
(ア) 実施根拠																									
②番号		施策名						②展開方向		番号		展開方向名													
②施策		5-4		文化芸術の振興と文化財の保存・活用						2		文化財の保存・活用の推進													
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成19年度に巢山古墳の公有化が完了した。墳丘や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として始まった。																									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																									
国		●		県		●		民間		住民NPO等		川西町 島の山古墳整備事業													
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)																							
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨対象		巢山古墳は古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から緊急の史跡整備事業を行っている。										⑨対象者の数		-											
⑩待望成果・期		歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源とする。新木山古墳、三吉石塚古墳、讃岐神社等と共に観光周遊ルートの主要な歴史遺産として活用する。周囲には馬見丘陵公園や竹取公園等の緑地が広がっているが、巢山古墳の整備がさらなる緑地環境の強化につながると思われる。																							
⑪実施方法		巢山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園にも多くの人々が訪れる。巢山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を4年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。達成期日として令和8年度をもって終了予定とする。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		8		項		5		目		4		事業名		特別史跡巢山古墳整備事業							
会計		一般		款		8		項		5		目		4		事業名		特別史跡巢山古墳保存活用計画策定事業							
会計				款				項								事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳		1 節		報酬		千円		8		8		16		24									
				7 節		報償費		千円		408		0		0		464									
				10 節		需用費		千円		279		164		162		179									
				11 節		役務費		千円		57		26		1		27									
				12 節		委託料		千円		6,563		1,804		5,093		10,981		特別史跡巢山古墳整備事業実施設計監理業務委託							
				14 節		工事請負費		千円		19,910		50,985		60,665		159,720		特別史跡巢山古墳保存活用計画策定支援業務委託							
						その他の節		千円		330		265		148		157		特別史跡巢山古墳整備工事(樹木伐採、残土処分)							
				事業費合計額		(A)		千円		27,555		53,252		66,085		171,552									
		(参考)財源内訳		国庫支出金		千円		12,097		26,002		32,838		84,051		(補助金名称) 特別史跡巢山古墳歴史生き生き！									
				県支出金		千円		7,258		15,600		6,175		15,129		史跡等総合活用整備事業									
町単費				千円		8,200		11,650		27,072		72,372		特別史跡巢山古墳保存活用計画策定事業											
当該会計の財源				千円		3,900		2,350		3,972		10,372													
他会計からの繰入				千円																					
地方債				千円		4,300		9,300		23,100		62,000													
受益者負担				千円																					
		その他		千円																					
人件費		工数		一般行政職員		人・年						0.04													
				技能労務職員		人・年						0.00													
				再任用職員		人・年						0.00													
				会計年度任用職員		人・年						0.10													
		人件費		一般行政職員		千円						217		#VALUE!											
				技能労務職員		千円						0		#VALUE!											
				再任用職員		千円						0		#VALUE!											
				会計年度任用職員		千円						134		#VALUE!											
		職員人件費計(概算)		(B)		千円						351		#VALUE!											
		総コスト[(A)+(B)]		千円		27,555		53,252		66,436		#VALUE!													
R		5		年度以降総コスト累計		千円		27,555		80,807		147,243		#VALUE!											
				受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!											

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	ガイドツアー申込件数	人		3,400		3,600		4,000	4,000	
		単位コスト千円		8.1		14.8		16.5			
		単位コスト増減率				82.5%		11.7%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	滞在人口数 (RESAS活用)	万人		10		12		14	14	
		単位コスト千円		2,755.5		4,437.7		4,720.4			
		単位コスト増減率				61.0%		6.4%			
	2			-							
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ● 現状維持 ● コスト削減 ● 廃止											
⑯単位コスト増減率の分析考察 文化財ガイド申込件数が微増傾向にある。今後、巢山古墳の墳丘への立ち入り見学をプレミアム体験学習としてマスコミやSNSで発信したり、外堤を様々なイベント会場として活用すれば施策の目標達成につながる。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	築造当時の威容を保つ墳丘・周濠・外堤を保存整備することは文化財保護意識の醸成に大きく寄与している。また、貴重な発見を様々なメディアを通じて発信することによって、広陵町のシンボルとして広く知れわたり、住みたいまちの環境形成の一助となっている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	築造当時の威容を保つ墳丘を現状で保存し、季節を限定した立ち入り見学はプレミアムな体験の機会となる。このプレミアムな体験をふるさと納税のメニューに取り入れる。このほか、外堤は散策やジョギングコースなどに利用するだけでなく、様々なイベント会場として活用を図る。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かなかったため、完成期限を3年延長した。史跡等保存活用計画の策定が必要となったため、更に1年延長して令和8年度をもって終了予定とする。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他	☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充	☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充	☐ 過剰サービス是正のための縮小								

令和 7 年度 主要事業

①通番	2	①事務事業名称	まちじゅう図書館		①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係						
(ア) 実施根拠													
②番号	5-1 生涯学習の推進				②展開方向	1 住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性		3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町のどこにでも本がある環境を創出するため実施。											
⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国		県		民間	●	住民NPO等	●						
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス		生駒市、恵庭市、明石市等多数							
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	町民全体					⑨対象者の母数	町民人口 34,773人 (R8.3.31)						
⑩待目的成果・期	「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決や町立図書館の利用促進へつなげていく。												
⑪実施方法	イズミヤ・トヨタユニテッド奈良のまちじゅう図書館内や学校図書館開放でイベントを実施するなどPRと啓発に努めている。令和7年度は、北9まちじゅう図書館やエリシオン真美ヶ丘など4カ所を新たにまちじゅう図書館として追加し、広陵東小学校前にはブックポストを設置した。												
⑫歳出予算科目（事業名は予算科目名称を記入）													
会計	一般	款	8	項	5	目	2 事業名 一般経費						
会計		款		項		目	事業名						
会計		款		項		目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	610	187	137	350	コンテナ・キャリー等				
		12 節	委託料	千円	4,597	1,526	1,526	1,526	システム保守料				
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1,135	1,158	1,158	1,158	システム使用料・クラウド利用料・tools使用料				
		17 節	備品購入費	千円	3,031	60	796	25	ブックトラック、ブックポスト				
			-	千円									
			-	千円									
	(参考)財源内訳	その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円	9,373	2,931	3,617	3,059				
		国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
		町単費		千円	9,373	2,931	3,617	3,059					
		当該会計の財源		千円	9,373	2,931	3,617	3,059					
		他会計からの繰入		千円									
		地方債		千円									
		受益者負担		千円									
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.22							
		技能労務職員	人・年			0.00							
		再任用職員	人・年			0.00							
		会計年度任用職員	人・年			0.49							
	人件費	一般行政職員	千円			1,192	#VALUE!						
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!						
		再任用職員	千円			0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円			659	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)		(B)	千円		1,851	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円	9,373	2,931	5,468	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	9,373	12,304	17,772	#VALUE!						
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討																																																																																																			
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)																																																																																									
⑭活動指標	1 まちじゅう図書館イベント参加人数	冊		-		922		1,566	2,000	回数や開催場所が増加したため。																																																																																									
		単位コスト千円		-		3.2		2.3																																																																																											
		単位コスト増減率				-		-27.3%																																																																																											
	2 町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	箇所		2		11		15	10	地域の居場所づくりの展開もあり徐々に公共施設以外の設置場所が増加している。																																																																																									
		単位コスト千円		4,686.5		266.5		241.1																																																																																											
		単位コスト増減率				-94.3%		-9.5%																																																																																											
⑮成果指標	1 学校での貸出冊数	冊		682		1,619		2,330	2,500	図書館と学校の連携体制が整い、学校を通じて、図書館の本を借りる子ども達が増加している。一般利用者については、まだ利用が進んでいないため周知が必要。																																																																																									
		単位コスト千円		13.7		1.8		1.6																																																																																											
		単位コスト増減率				-86.8%		-14.3%																																																																																											
	2 図書館町内貸出者数	人		56,349		55,808		54,330	56,000	緩やかな減少は、コロナ禍の影響や図書館利用方法の多様化、デジタル化、社会的要因など複合的な要因が考えられる。																																																																																									
		単位コスト千円		0.2		0.1		0.1																																																																																											
		単位コスト増減率				-68.4%		26.8%																																																																																											
成果指標 1 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 <tr><td colspan="10">⑯単位コスト増減率の分析考察</td></tr><tr><td colspan="10">成果指標2は、複合的な要因があるが、本を読む時間的な余裕がない、スマートフォンや動画などに時間を充てる人が増えるなど読書に対する生活の優先順位が低いことから、今後も貸出者数は減少傾向にあると考える。すぐに成果や効果が現れるものではないため、長いスパンで状況を見守っていく。</td></tr><tr><td colspan="2">⑰事業の実績・事業が創出した成果</td><td colspan="8">町内で本に触れる機会が増え、図書館の蔵書や寄贈本の活用ができています。学校や地域との連携により特に子ども達に本が届くようになってきている。地域の居場所づくりに役立っている。</td></tr><tr><td colspan="2">⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</td><td colspan="8">蔵書や寄贈本の資源を活用した展開ができています。まちじゅう図書館が地域に増えることで図書館に来館できなくても本に触れる機会を創出したり、本を通して地域のつながり場所を提供できている。</td></tr><tr><td colspan="2">⑲事業の問題・課題と改善内容</td><td colspan="8">まちじゅう図書館の利用促進を図ること。リサイクル本は寄贈されるより持ち帰られることが多く、需要と供給のアンバランスが続いている。引き続きPRと利用啓発に努めるとともにブックリサイクル回収を促していく。図書館利用の地域格差解消につなげるため、すぐに効果や成果が現れるものではないが、イベントの実施など創意工夫をしながら、まちじゅう図書館の定着と拡充を図る。</td></tr><tr><td colspan="10">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</td></tr><tr><td colspan="2">☐ 廃止</td><td colspan="2">☐ 休止</td><td colspan="2">☐ 需要減による縮小</td><td colspan="4">☐ 過剰サービス是正のための縮小</td></tr><tr><td colspan="2">☐ 現状維持</td><td colspan="2">☐ 行政需要増による拡充</td><td colspan="2">☐ 効果向上のための拡充</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="2">☐ その他</td><td colspan="8"></td></tr>										⑯単位コスト増減率の分析考察										成果指標2は、複合的な要因があるが、本を読む時間的な余裕がない、スマートフォンや動画などに時間を充てる人が増えるなど読書に対する生活の優先順位が低いことから、今後も貸出者数は減少傾向にあると考える。すぐに成果や効果が現れるものではないため、長いスパンで状況を見守っていく。										⑰事業の実績・事業が創出した成果		町内で本に触れる機会が増え、図書館の蔵書や寄贈本の活用ができています。学校や地域との連携により特に子ども達に本が届くようになってきている。地域の居場所づくりに役立っている。								⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		蔵書や寄贈本の資源を活用した展開ができています。まちじゅう図書館が地域に増えることで図書館に来館できなくても本に触れる機会を創出したり、本を通して地域のつながり場所を提供できている。								⑲事業の問題・課題と改善内容		まちじゅう図書館の利用促進を図ること。リサイクル本は寄贈されるより持ち帰られることが多く、需要と供給のアンバランスが続いている。引き続きPRと利用啓発に努めるとともにブックリサイクル回収を促していく。図書館利用の地域格差解消につなげるため、すぐに効果や成果が現れるものではないが、イベントの実施など創意工夫をしながら、まちじゅう図書館の定着と拡充を図る。								⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						☐ その他									
⑯単位コスト増減率の分析考察																																																																																																			
成果指標2は、複合的な要因があるが、本を読む時間的な余裕がない、スマートフォンや動画などに時間を充てる人が増えるなど読書に対する生活の優先順位が低いことから、今後も貸出者数は減少傾向にあると考える。すぐに成果や効果が現れるものではないため、長いスパンで状況を見守っていく。																																																																																																			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		町内で本に触れる機会が増え、図書館の蔵書や寄贈本の活用ができています。学校や地域との連携により特に子ども達に本が届くようになってきている。地域の居場所づくりに役立っている。																																																																																																	
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		蔵書や寄贈本の資源を活用した展開ができています。まちじゅう図書館が地域に増えることで図書館に来館できなくても本に触れる機会を創出したり、本を通して地域のつながり場所を提供できている。																																																																																																	
⑲事業の問題・課題と改善内容		まちじゅう図書館の利用促進を図ること。リサイクル本は寄贈されるより持ち帰られることが多く、需要と供給のアンバランスが続いている。引き続きPRと利用啓発に努めるとともにブックリサイクル回収を促していく。図書館利用の地域格差解消につなげるため、すぐに効果や成果が現れるものではないが、イベントの実施など創意工夫をしながら、まちじゅう図書館の定着と拡充を図る。																																																																																																	
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)																																																																																																			
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小																																																																																													
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充																																																																																															
☐ その他																																																																																																			

令和 7 年度 主要事業

①通番	33	①事務事業名称	真美北保育園改修事業		①所管部署	課名	係名		
						こども課	保育・幼稚園係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
令和8年度より公設民営の真美北保育園は現行の0～5歳児を預かる保育所から、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が認定こども園へ移行することに伴い、0～2歳児を預かる保育所に移行する予定であり、3～5歳児を預かっていた保育室やトイレ等の設備を0～2歳児が使用できるものに改修することで、待機児童の解消につなげる。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況					
				奈良市がモデル事業として実施中(R6から)					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	令和8年度以降、真美北保育園を利用する園児						⑨対象者の母数		
							55人 (令和8年度時点)		
⑩目的・期待成果	現在、本町においては1歳児及び2歳児に待機児童が生じており、保育の利用希望者が多い0～2歳児の受け皿を早期に増やす必要がある。 0～2歳の利用定員数が42人である真美北保育園の設備を改修することで、55人まで利用定員を増やすことが可能となり、待機児童の解消が期待できる。 また、一時預かり事業やこども誰でも通園制度※に関する受入れも可能となる。 (※こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度(こども家庭庁HP抜粋))								
⑪実施方法	令和7年度に保育室やトイレなど、現在、3～5歳児が使用しているものを0～2歳児が使用できるよう、必要となる改修及び雨漏り解消のための屋根改修等や職員トイレ改修についても設計を行う。 令和8年度に3～5歳児が移行後、改修工事を実施する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	3	項	2	目	3		
会計		款		項		目			
会計		款		項		目			
事業名 一般経費(こども課)									
事業名									
事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
			単位	R	5	R	6		
				R	7	R	8		
具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			5,060	6,000	
		14 節	工事請負費	千円				90,409	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	5,060	96,409
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円				
				県支出金	千円				
				町単費	千円	0	0	5,060	96,409
		当該会計の財源	千円			5,060	96,409		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.02	
				技能労務職員	人・年			0.00	
				再任用職員	人・年			0.00	
				会計年度任用職員	人・年			0.00	
	人件費			一般行政職員	千円			108	#VALUE!
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!
				再任用職員	千円			0	#VALUE!
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		108	#VALUE!
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	5,168	#VALUE!
R	5			年度以降総コスト累計	千円	0	0	5,168	#VALUE!
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 真美北保育園における0～2歳児の利用定員数	人		42		42		42	42	施設の改修を行う真美北保育園における利用定員数を令和8年度の改修後に増加させるよう事業を進める。
		単位コスト千円		0.0		0.0		120.5		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 待機児童数	人		7		12		8	3	真美北保育園における0～2歳児の受入人数を増加させることで、町全体の待機児童解消につなげる。なお、根本的な解消については、令和8年度の改修工事完了後となる予定。
		単位コスト千円		0.0		0.0		632.5		
		単位コスト増減率				-		-		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和7年度は設計に関する業務のみであるため、事業実施に係る必要性の指標分析ができない。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和7年度は設計に関する業務のみであったため、事業による成果はなし。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		乳児用の保育園として運営を実施しているが、高年齢児用の設備等が多く、低年齢児の受入れに支障が出るため、環境整備を行い低年齢児が利用可能な設備を整備する事で、在園児の利用環境を改善し、一時預かり事業等の他事業を実施することが可能になる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		園児を預かりながらの工事となるため、工区分けや給食配送方法等について施設側と協議を実施しながら事業に取り組む必要があった。園児の安全に注意を払いながら、工事完了まで設計監理・工事事業者と連携しながら実施する必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☒ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☐ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	35	①事務事業名称	保育士処遇改善事業	①所管部署	課名 こども課	係名 保育・幼稚園係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	番号							
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
現在、本町の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材の確保に苦慮しており、令和5年10月には近隣市町における保育士の給与水準との均衡を図るため、近隣市町と同様に処遇改善事業を町が実施することを要望する旨の要望書が提出された。 保育士人材が確保されなければ、各施設における定員数に満たない園児の受入数となってしまう恐れがあり、待機児童が多く生じる可能性があることから、町立保育所及び認定こども園に勤務する保育士と同水準の給与となるよう処遇改善を図る施設に対して、補助金を交付するもの。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				県内においては、香芝市や葛城市など複数の市が実施している。								
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町内保育施設のうち民間法人により運営されている7施設の保育士					⑨対象者の母数 保育士162人 (R8.4月現在)						
⑩待目的成果・中期	現在、町内の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材を確保するため、大学等の教育機関への訪問や就職フェア等への出展により、各施設の特色をPRしているが、基本給が大阪などの大都市圏だけでなく、近隣市町と比較しても低いことから、学生や潜在保育士の就職先として候補に挙がらない状況となっている。 本事業を実施することにより、給与面においては近隣市町と遜色ない状況となることで、保育士人材の確保が円滑に進むとともに、人材の定着に関する効果が期待できる。											
⑪実施方法	町内の民営保育所及び認定こども園のうち、常勤の保育士において給与面での処遇改善を実施する施設に対して、一人当たり月額2万円の補助を実施する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目	事業名	児童措置費				
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位 R	5 R	6 R	7 R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円		34,799	42,732	36,840	保育士雇用安定化事業補助金			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A) 千円	0	34,799	42,732	36,840				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円		17,389	18,460	18,420	奈良県保育士処遇改善事業費補助金			
町単費		千円	0	17,410	24,272	18,420						
当該会計の財源		千円		17,410	24,272	18,420						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			108	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B) 千円			108	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	34,799	42,840	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計		千円	0	34,799	77,639	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	施設		0		7		7	7	町内の民営保育所及び認定こども園全施設で当該事業を実施することにより、保育士人材の確保を円滑に進めるとともに、人材の定着が期待できる。
		単位コスト千円		-		4,971.3		6,104.6		
		単位コスト増減率				-		22.8%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	人		7		12		8	3	保育士人材の確保及び定着を図ることにより、施設の定員数に相当する園児を受け入れることが可能となるため、待機児童数の減少につながる。
		単位コスト千円		0.0		2,899.9		5,341.5		
		単位コスト増減率				-		84.2%		
	2			-						
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 町内民営保育施設の全施設が本事業を実施しており、今後、保育士人材の確保及び定着により、質の高い保育の提供が期待できる。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		配置基準に基づく保育士の確保が全ての施設において行われており、保育士不足により受入園児数が利用定員を下回る施設はなかった。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		保育士の確保を行う上で、本事業により処遇改善を行っていることを各施設がPRすることにより、安定的な確保が可能となり、利用定員に沿った受入れが可能となっている。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		保育士の人材確保及び定着については、他市町村においても同様に課題となっていることから、給与面での処遇改善だけでなく、施設的环境整備や特色を知ってもらう機会の創出を併行して行う必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	36	①事務事業名称	民間学童整備・運営補助金		①所管部署	課名 こども課	係名 子ども支援係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる									
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯									
本町の放課後子ども育成教室(学童)は、利用希望児童が年々増加しており公設施設のみでは利用希望者全員を受け入れることが困難な状況となりつつある。一方、国では全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題とし学童の受け皿確保を進める方針を示している。このような状況に対応するため新たな受け皿として町内で学童保育事業を行う民間学童施設に対し、施設の整備費及び運営事業費に係る補助を行うものである。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
国	県	民間	住民NPO等	香芝市及び生駒市では民営の学童保育施設に対して施設整備費や運営事業費に係る補助を実施している。					
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	町内民設民営学童保育施設						⑨対象者の母数 2箇所 (令和8年4月時点で開所予定のクラブを含む。)		
⑩待望成果・期	学童保育事業については、公営施設は国及び県から支給される交付金を活用し、保護者負担の軽減やサービスの充実を図っている。民設民営の学童保育施設についても、公営施設と同等の保護者負担やサービスの提供を実現するため、国及び県からの交付金を活用し、その間接補助を実施するもの。								
⑪実施方法	「子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)」の実施要綱及び交付要綱の基準額に基づき補助するもの。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	3	項	2	目	6		
事業名		放課後子ども育成教室関係費							
会計		款		項		目			
事業名									
会計		款		項		目			
事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R	5	R	6	R		
			7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	18	節	負担金、補助及び交付金	千円			37,862	92,784	放課後子ども育成教室補助金
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	その他の節	千円					
			事業費合計額 (A)	千円	0	0	37,862	92,784	
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円			12,620	30,928
			県支出金	千円			12,620	30,928	子ども・子育て支援交付金
			町単費	千円	0	0	12,622	30,928	
			当該会計の財源	千円			12,622	30,928	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
			その他	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.03		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			163	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
			職員人件費計(概算) (B)	千円			163	#VALUE!	
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	38,025	#VALUE!	
R	5		年度以降総コスト累計	千円	0	0	38,025	#VALUE!	
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内民営保育施設数	施設		0		0		1	1	本事業を実施することにより、町内民設民営学童施設数を増加させることが期待できる。
		単位コスト千円		-		-		37,862.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 待機児童数	人		36		27		7	0	町内民設民営学童施設数を増加させることにより、受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。
		単位コスト千円		0.0		0.0		5,408.9		
		単位コスト増減率				-		-		
	2		-							
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止										
⑯単位コスト増減率の分析考察 民設民営の学童保育施設を開設することにより、受け皿の確保だけでなく、独自サービスの展開により、利用の選択肢が増えた。令和8年7月には新たに1か所開設するため、受け皿は拡大されるものの、コストも上昇する。令和9年度以降は利用者ニーズに合わせた単位コストの適正化につなげたい。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		民設民営で新しく学童保育施設が開設したことで受け皿が増え、待機児童の減少に寄与した。また、独自サービス等により、利用者によっては利用ニーズに合わせた選択が可能となった。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		受け皿が拡大されることで、利用者に町立、私立の選択ができるようになり、町立の放課後子ども育成教室の希望者が分散されることで、入所希望者全員の受入れができるようになる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		学童の利用者数が増加する中、受け皿の確保や利用者のニーズに合わせた事業展開のため、更に民営学童の開設等も検討する。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止		☐ 休止		☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小				
☐ 現状維持		☐ 行政需要増による拡充		☒ 効果向上のための拡充						
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	38	①事務事業名称	放課後子ども育成教室委託事業				①所管部署	課名	係名		
								こども課	子ども支援係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名						②展開方向	展開方向名			
3-1	子育て支援の充実						2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯											
本町では他市町村に先駆けて、学童保育を「放課後こども育成教室」とし、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたが、「子どもを預かる場」から「学び、生活していく場」へと変革が求められる中、これまでと同様の運営ではなく、更なる質の向上が求められていることから、民間のノウハウを取り入れ、「放課後こども育成教室」更なる質の向上や児童及び保護者へのサービス充実を図るもの											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	近隣では、田原本町、香芝市、大和高田市でも実施されている。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	本町が運営している放課後子ども育成教室6クラブの登録児童							⑨対象者の母数	797人 (令和8年4月1日現在)		
⑩目的・期待成果	国では、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、放課後に子どもが安全安心に過ごせ、かつ、楽しみ、学びながら生活できる居場所の確保を重要としており、全ての子どもに安全な放課後の居場所確保を行うことを喫緊の課題として学童の受け皿確保を進める方針を示している。 本町においても、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、保護者の就労状況にかかわらず、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたところであるが、多様化する利用者ニーズ等に対応するため、民間企業へ事業委託を行うことで、職員研修の充実をはじめとし、開所時間の延長や学校休業日における弁当配食サービス等更なる質の向上とサービスの充実を図る。										
⑪実施方法	町内の放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することで、民間活力を用いて慢性的な人材不足の解消と充実した放課後の提供を図る。 委託に当たっては、登録児童の保護者や既存の放課後子ども育成教室職員に対して説明会を実施する。 令和6年度：ひまわりクラブ、令和7年度：あすなろクラブ・あすなろ第二クラブ・くすのきクラブ・すぎのきクラブ、令和8年度：かしのきクラブが委託開始。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	放課後子ども育成教室関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		26,178	145,899	185,758	放課後子ども育成教室運営委託料		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	0	26,178	145,899	185,758		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円		6,744	38,629	47,459	子ども・子育て支援交付金			
県支出金		千円		6,744	38,629	47,459	子ども・子育て支援交付金				
町単費		千円	0	6,745	38,630	47,459					
当該会計の財源		千円		6,745	38,630	47,459					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円		5,945	30,011	43,381	放課後子ども育成教室利用料				
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.39					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.60					
	人件費	一般行政職員	千円			2,113	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			806	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B) 千円			2,919	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	26,178	148,818	#VALUE!				
R 5	年度以降総コスト累計	千円	0	26,178	174,996	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	22.7%	20.2%	#VALUE!					

令和 7 年度 主要事業

①通番	40	①事務事業名称	広陵東小学校附属幼稚園改修設計事業委託			①所管部署	課名	係名			
							こども課	子ども支援係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号				
3-1	子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和8年度から空き園舎となる広陵東小学校附属幼稚園を利用児童増加により実施場所の確保が課題となっている放課後子ども育成教室「かしのきクラブ」の専用施設として活用するため改修を実施するもの。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	令和8年度以降、かしのきクラブを利用する児童						⑨対象者の母数	175人 (令和8年4月1日時点かしのきクラブ登録児童数)			
⑩期待成果・期	現在、本町における学童保育施設「放課後子ども育成教室」では、利用希望児童の増加に伴い実施場所の確保が喫緊の課題となっている。特に東小学校区のかしのきクラブにおいては、低学年の利用登録率が70%を超えており児童数の増加が顕著で、小学校の空き教室のほか、図書室(館)、多目的室、東幼稚園の教室、東体育館の和室を一時的に借り、児童を受け入れている状況である。このような状況に対応するため、空き園舎となる東小学校附属幼稚園を活用し、受け皿の整備を行うもの。										
⑪実施方法	令和7年度に保育室やトイレなど、現在、幼児が使用しているものの小学生向けへの改修や児童福祉施設として運用する際に必要となる排煙設備等の改修設計業務を行う。 令和7年度末の閉園後に改修工事を実施する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名 放課後子ども育成教室関係費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				6,457		2,508	R7:改修工事設計業務委託、敷地測量業務委託 R8:監理委託料
		14 節	工事請負費	千円						89,188	R8:改修工事
		17 節	備品購入費	千円						13,731	R8:施設備品
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節		千円						
			事業費合計額 (A)		千円	0	0	6,457	105,427		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円						25,000	R8:子ども・子育て支援施設整備交付金
		県支出金		千円						25,000	R8:子ども・子育て支援施設整備交付金
町単費		千円	0	0	6,457	55,427					
当該会計の財源		千円			6,457	55,427					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.05			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員		千円				271	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)		千円				271	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	6,728	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計		千円	0	0	6,728	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	かしのきクラブの受入可能人数	人		144		168		168	175	かしのきクラブにおける受入可能人数を令和8年度の幼稚園改修後に増加させるよう事業を進める。
		単位コスト千円		0.0		0.0		38.4			
		単位コスト増減率									
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
⑮成果指標	1	待機児童数		36		27		7	0	学童施設の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。	
		単位コスト千円		0.0		0.0		922.4			
		単位コスト増減率									
	2			-		-		-			
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
成果指標 1 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率% +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止											
⑯単位コスト増減率の分析考察											
令和7年度は設計に関する業務のみであるため、事業実施に係る必要性の指標分析ができない。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和7年度は設計に関する業務のみであったため、事業による成果はなし。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		当該クラブにおいて、児童数の増加が顕著で、小学校の空き教室のほか、図書室(館)、多目的室、東幼稚園の教室、東体育館の和室を一時的に借り、児童を受け入れている状況だが、空き園舎となる東小学校附属幼稚園を活用し受け皿の整備を行うことで、受入可能人数を増やすことができ、待機児童の解消にも繋げることができる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		特になし。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他 ☐ 休止 ☐ 行政需要増による拡充 ☐ 需要減による縮小 ☐ 効果向上のための拡充 ☐ 過剰サービス是正のための縮小											

単位コスト増減率

+

30

超

+

30

+

20

+

10

-

10

-

20

-

30

-

30

未満

成果指標 2

1

2

3

4

5

6

7

8

事務事業実施の必要性

現状維持

コスト削減

廃止

令和 7 年度 主要事業

①通番	41	①事務事業名称	ファミリー・サポート・センター事業		①所管部署	課名 こども課	係名 子ども支援係	
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名				②展開方向	番号		
3-1	子育て支援の充実				1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進		
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明								
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 現在、本町では家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児または幼児の必要な保護を行う事業として町内保育園での一時預かりや、子育て支援施設ポケットでの一時保育を実施している。一時預かり等のニーズは年々増加しており、ポケットにおいても職員の高齢化等で継続が困難となる見込みのため、保育ニーズに対応する新たな制度としてファミリー・サポート・センター事業を実施するもの。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	近隣では、田原本町、三郷町、香芝市、王寺町、斑鳩町、橿原市が同様の事業を実施している。				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	①町内に在住し子どもの保育を希望する者(提供会員) ②町内に在住する子育て世帯(依頼会員)						⑨対象者の母数 3,804人 (令和8年4月1日時点対象児童数)	
⑩待成果・期	保育園で実施している一時預かり事業や、子育て支援施設「ポケット」に加えて新たにファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、増加傾向にある一時保育ニーズに対応することを目的とする。 住民間で実施する事業のため、自治基本条例に規定する自立した持続可能な社会実現及び町民の福祉向上・充実を図ることが期待できる。							
⑪実施方法	ファミリー・サポート・センターを設置し、運営を広陵町社会福祉協議会へ委託する。 ファミリー・サポート・センターで、子どもを預ける依頼会員と子どもを預かる提供会員の申込受付とマッチング等を行い、保育やそれに伴う金銭等のやりとりは会員間で行う。							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)								
会計	一般	款	3	項	2	目	6	
事業名	ファミリーサポートセンター関係費							
会計		款		項		目		
事業名								
会計		款		項		目		
事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
			単位	R	5	R	6	
				R	7	R	8	
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円		20	20	
		10 節	需用費	千円		127	1	
		11 節	役務費	千円		67	75	
		12 節	委託料	千円		600	600	
		17 節	備品購入費	千円			18	
			-	千円				
			その他の節	千円				
			事業費合計額	(A)	千円	0	814	714
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円		271	238
				県支出金	千円		271	238
		町単費	千円	0	272	238		
		当該会計の財源	千円		272	238		
		他会計からの繰入	千円					
		地方債	千円					
		受益者負担	千円					
		その他	千円					
人件費		工数			一般行政職員	人・年		0.06
					技能労務職員	人・年		0.00
			再任用職員	人・年		0.00		
			会計年度任用職員	人・年		0.00		
	人件費			一般行政職員	千円		325	
				技能労務職員	千円		0	
				再任用職員	千円		0	
				会計年度任用職員	千円		0	
			職員人件費計(概算)	(B)	千円		325	
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	814	1,039	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	814	1,853		
		受益者負担の割合	%	-	-	-		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 登録会員数	人				50		70	60	登録会員数の増加に伴い、マッチングの成功率が上昇する見込みのため、マッチング不成立で保育できなかった会員数は年を追うごとに減少する見込みとなる。それに伴いサービスの満足度は増加する。	
		単位コスト千円		-		16.3		10.2			
		単位コスト増減率				-		-37.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1 サービスの満足度	%				80		80	90	登録会員数の増加に伴い、マッチングの成功率が上昇する見込みのため、マッチング不成立で保育できなかった会員数は年を追うごとに減少する見込みとなる。それに伴いサービスの満足度は増加する。	
		単位コスト千円		-		10.2		8.9			
		単位コスト増減率				-		-12.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止											
⑯単位コスト増減率の分析考察 令和8年3月31日現在の提供会員登録者数は、31人であり、依頼会員登録者数は39人である。事業を継続し会員数を更に増加させることで、様々な保育ニーズ等に柔軟に対応することが期待できる。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		会員数については、上述のとおりであり、令和7年度の活動実績は延べ92回であった。継続的に活動している会員もおられ、需要に対して対応できていると考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、一時預かり保育や子育てサポート事業で対応できない保育ニーズに対応することが可能となっている。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		新設制度であり住民への制度浸透も不完全のため、住民への制度周知を行う。また、先進市町村からのノウハウの吸収により、サービスの質向上を行う必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	1	①事務事業名称	東校区認定こども園等整備事業	①所管部署	課名 こども課認定こども園準備室	係名 認定こども園係					
(ア) 実施根拠											
②施策	番号 3-1	施策名 子育て支援の充実	②展開方向	番号 2	展開方向名 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 また、町内唯一の公営保育所である広陵南保育園も、施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修が必要であること及び、東校区における学童保育についても児童を預かるスペースが不足していることから、認定こども園等の整備を進める。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況 奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	具体的な 広陵東小学校校区に住む未就学児224人及び広陵東小学校の児童379人					⑨対象者の母数 603人 (令和8年4月1日時点)					
⑩待目成果・期	認定こども園等の運営については、西校区と同様に公私連携法人(社会福祉法人広陵福祉会)とする。法人の持つ理念や方針に基づく質の高い教育が提供されるとともに、公営の保育所や幼稚園、認定こども園と比較し、人件費や施設管理費等が大幅に削減できることから、町の財政的な負担を軽減することが期待できる。また、同一法人により学童保育の運営を行うことも想定しており、この場合、最大で0歳から小学校卒業前まで子どもの成長に合ったきめ細かな保育を実施することが可能となる。										
⑪実施方法	サウンディング調査の結果等から、旧広陵交通公園を整備地とする。既存施設の解体後、同地を一定期間無償で貸与することで、令和8年度の開園をめざす。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	2	目 5 事業名 認定こども園新設事業費					
会計		款		項		目 事業名					
会計		款		項		目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	1,845	578					
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,530	152,057	445,176			認定こども園施設整備補助金	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節		千円							
		事業費合計額		(A)	千円	4,375	152,635	445,176	0		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円			35,629	335,844			就学前教育・保育施設整備交付金
		県支出金		千円							
町単費		千円	0	117,006	109,332	0					
当該会計の財源		千円		117,006	109,332						
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.08			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員		千円				429	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				429	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]		千円	4,375	152,635	445,605	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	4,375	157,010	602,615	#VALUE!				
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 町内における認定こども園数	園		2		2		2	2	令和8年度には4園となる予定
		単位コスト千円		2,187.5		76,317.5		222,588.0		
		単位コスト増減率				3388.8%		191.7%		
	2									
⑮成果指標	1 保育園待機児童数	人		7		12		8	3	施設整備により待機児童数減を目指す。
		単位コスト千円		625.0		12,719.6		55,647.0		
		単位コスト増減率				1935.1%		337.5%		
	2									
成果指標 1 単位コスト増減率% 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率% 1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察 令和6年度事業開始により補助金が計上されたため単位コストが増加										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		公私連携によるこども園が整備されることにより、老朽化した南保育園が閉園となるため財政的負担が軽減される。 また、こども園新設により保護者の利便性が向上する。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		新たな認定こども園の開設により、共働き世帯の保育ニーズの受け皿を確保するとともに、学童保育を民間委託することで預かり時間の延長や支援員・指導員の質の向上を図ることが可能であり、町内の子育てにおける環境がより良くなることが期待できる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		令和8年4月開園。円滑な運営を進めるために、園との連携を密にしていく必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小	☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☒ その他	令和7年度で、園庭を含む全ての整備が終了したことから、当事業についても終了となる。									

令和 7 年度 主要施策の成果

①通番	2	①事務事業名称	真美ヶ丘中学校区認定こども園等整備事業	①所管部署	課名 こども課認定こども園準備室	係名 認定こども園係																			
(ア) 実施根拠																									
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名																		
策	3-1	子育て支援の充実			方	2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進																		
③事務事業の実施の必要性							8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																		
④法律等で実施義務がある場合→							根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→							事業開始の経緯																		
							平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。 また、真美ヶ丘第一・第二小学校区内にある広陵西保育園・真美北保育園についても施設の老朽化が進んでいることから、認定こども園等の整備を進める。																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか							⑦他市町村での同様事業の実施状況																		
国							県		民間		住民NPO等		奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。												
⑧サービスの分類							8 ハード事業(土木・建設)																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																									
⑨対象		真美ヶ丘第一・第二小学校区に住む未就学児										⑨対象者の母数		475人 (令和8年4月1日時点)											
⑩待成果・期		両小学校区においては、町内の他の小学校区と同様に保育ニーズが高い状況である。 両小学校区に認定こども園を整備することで、待機児童の解消に繋がる。																							
⑪実施方法		真美ヶ丘第一小学校区においては、広陵西保育園を保育所型認定こども園に移行し、真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園と統合することで、幼保一体化を進める。 また、真美ヶ丘第二小学校区においては、真美ヶ丘第二小学校から給食の提供を受入できるよう真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園の改修を行った後、同幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行し、真美北保育園を乳児用保育園とする。																							
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																									
会計		一般		款		8		項		4		目		1		事業名		幼稚園施設整備費							
会計				款				項				目				事業名									
会計				款				項				目				事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														単位		R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費		節別内訳	12	節	委託料		千円			6,204		2,786		4,917	R7:監理委託料、サイン及び門柱銘板作成委託料 R8:設計委託料										
			14	節	工事請負費		千円					104,378			R7:改修工事、エアコン新設工事、屋根防水改修工事										
			17	節	備品購入費		千円					11,278			R7:施設備品										
				節	-		千円																		
				節	-		千円																		
				節	-		千円																		
		その他の節					千円																		
		事業費合計額					(A)	千円		0	6,204	118,442	4,917												
		(参考)財源内訳	国庫支出金					千円					27,752												
			県支出金					千円																	
町単費					千円		0	6,204	90,690	0															
当該会計の財源					千円			6,204	90,690																
他会計からの繰入					千円																				
地方債					千円																				
受益者負担					千円																				
その他					千円																				
人件費	工数	一般行政職員					人・年				0.08														
		技能労務職員					人・年				0.00														
		再任用職員					人・年				0.00														
		会計年度任用職員					人・年				0.00														
	人件費	一般行政職員					千円				429	#VALUE!													
		技能労務職員					千円				0	#VALUE!													
		再任用職員					千円				0	#VALUE!													
		会計年度任用職員					千円				0	#VALUE!													
職員人件費計(概算)					(B)	千円				429	#VALUE!														
総コスト[(A)+(B)]					千円		0	6,204	118,871	#VALUE!															
R	5	年度以降総コスト累計					千円		0	6,204	125,075	#VALUE!													
受益者負担の割合					%		-	-	-	#VALUE!															

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	町内における認定こども園数	園		2		2		2	2	令和8年度に真美ヶ丘第二小学校区、令和9年度に真美ヶ丘第一小学校区での開園をめざして整備を行う。
			単位コスト千円		0.0		3,102.0		59,221.0		
			単位コスト増減率				-		1809.1%		
	2				-		-		-	0	
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1	保育園待機児童数	人		7		12		8	3	保育の受け皿を確保し、待機児童の解消につなげる。なお、解消については、令和8年度の真美北保育園改修工事完了後となる予定。
			単位コスト千円		0.0		517.0		14,805.3		
			単位コスト増減率				-		2763.7%		
	2				-		-		-	0	
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 現状維持 コスト削減 廃止 ⑯単位コスト増減率の分析考察 R6年度事業開始にともなう予算計上により単位コストが増加。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果			こども園及び乳児用保育園を整備することで乳児の受入可能数が増加することから待機児童の減少に繋がる。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果			定員を下回っていた真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園をこども園にすることにより、空き教室の有効利用ができ、幼稚園保育園の需要バランスの調整ができる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容			地域及び今後、就園を予定している保護者への周知をより図っていく必要がある。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☐ その他											

令和 7 年度 主要事業

①通番	3	①事務事業名称	給食費無償化事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-3	学校教育の充実			1	「生きる力」を育む教育活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯								
令和7年度から小中学校給食費物価高騰分の月額1,000円を町が負担しているが、児童及び生徒の給食費を全額支援することにより、義務教育期間の保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的に実施する。子どもの学習費が総額的に増える中、給食費保護者負担をなくすことで他の学習に充てることをができる。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	五條市、山添村、曾爾村、御杖村、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村(令和6年度実施)								
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町内小中学校に通う児童・生徒					⑨対象者の母数 令和7年度 児童生徒数 3,099人						
⑩目的・期待成果	【目的】 令和7年度から小中学校給食費物価高騰分の月額1,000円を町が負担しているが、児童及び生徒の給食費を全額支援することにより、義務教育期間の保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的としている。 【期待成果】 給食費の保護者負担がなくなること、その費用を子どもたちの成長に必要な費用に充当可能になると見込まれる。											
⑪実施方法	令和8年1月1日から令和9年3月31日までの実施に向けて、広陵町学校給食費徴収条例(平成6年3月広陵町条例第16号)の改正及び補正予算に係る議案を上程し、議決後、保護者へ周知。また、食物アレルギー等により給食を停止又は一部停止している児童・生徒の保護者に対して負担金を交付。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	学校給食	款	1	項	1	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円				49,189	183,950		無償化経費	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円				128	602		アレルギー対応食費負担金	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	49,317	184,552				
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円								
			県支出金	千円					125,725			奈良県学校給食費負担軽減等事業補助金
		町単費	千円	0	0	49,317	58,827					
		当該会計の財源	千円			49,317	58,827					
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.06				
			技能労務職員	人・年				0.05				
			再任用職員	人・年				0.00				
			会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費		一般行政職員	千円				325	#VALUE!			
			技能労務職員	千円				174	#VALUE!			
			再任用職員	千円				0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			499	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	49,816	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	49,816	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 対象者数	人		-		-		3,099	3,099	現在も住宅の開発が町内で進んでおり、子育て世帯移住は今後も見込まれると思われる。
		単位コスト千円		-		-		15.9		
		単位コスト増減率					-			
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 対象者数	人		-		-		3,099	3,099	保護者の経済的負担の軽減を目的としているが、効果を測定することが困難なため、活動指標と同じものを記載
		単位コスト千円		-		-		15.9		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 学校給食に使用する食材費、燃料費、配送費等の高騰により、児童生徒の一人当たりの給食費は増加傾向にあるため、単位コストが増加している。 食数管理等を徹底し、食品ロス削減により給食費の質を維持しながら経費抑制に努める必要がある。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	保護者の経済的な負担を軽減することができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	・学校給食を通じて栄養バランスの整った食事や成長に必要な栄養や食習慣について学び、「生きる力」の基礎となる健康の保持・増進に寄与した。 ・食育の推進により、食への関心や感謝の気持ちを育むとともに、残食率の改善を通じて食べ物を大切にすることを意識向上につながった。残食率 中学校2校平均 5.9%(令和7年度) ・家庭の経済状況に左右されことなく学校生活を送ることができ、安心して学べる教育環境の充実に寄与した。 保護者の経済的負担を軽減することによって、子どもたちの成長に必要な費用に充当可能になると見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	食材価格等の高騰により事業費が増加しており、本事業を継続するための財源確保が課題となっている。 補助金の活用により財政負担の軽減を図るとともに、効率的な事業運営に努め、給食の質を維持しながら事業の継続性を確保する。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	43	①事務事業名称	学校給食費改定に伴う補助事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
3-1	子育て支援の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和5年4月から小学校給食費を4,600円に改定したが、経済情勢が不安定な中、保護者の経済的な負担を軽減するため増加分を補助する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国		県		民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				なし							
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	町内小学校に通う児童					⑨対象者の母数					
⑩目的・期待成果	【目的】 令和5年4月から小学校給食費を4,600円に改定したが、経済情勢が不安定な中保護者の経済的な負担を軽減するため増加分を補助する。 【期待成果】 安定的な給食費の徴収及び給食の提供										
⑪実施方法	当初は、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間、小学校給食費4,600円のうち400円/月を補助することとしていたが、令和8年1月1日から学校給食費を無償化したため、令和7年12月31日まで補助を実施した。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	学校給食	款	1	項	1	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	9,464	9,777	6,918	-	補助経費		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	9,464	9,777	6,918	0		
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円						
				県支出金	千円						
		町単費	千円	9,464	9,777	6,918	0				
		当該会計の財源	千円	9,464	9,777	6,918					
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.04			
				技能労務職員	人・年			0.00			
				再任用職員	人・年			0.00			
				会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費			一般行政職員	千円			217	#VALUE!		
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
				再任用職員	千円			0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			217	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	9,464	9,777	7,135	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	9,464	19,241	26,376	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 交付対象者数	人		2,151		2,222		2,162	2,162	現在も住宅の開発が町内で進んでおり、子育て世帯移住は今後も見込まれると思われる。
		単位コスト千円		4.4		4.4		3.2		
		単位コスト増減率				0.0%		-27.3%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 交付対象者数	人		2,151		2,222		2,162	2,162	経済的負担の軽減を目的としているが、対象者の経済効果を測定することが困難なため、活動指標と同じものを記載。
		単位コスト千円		4.4		4.4		3.2		
		単位コスト増減率				0.0%		-27.3%		
	2			-		-		-		
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 少子高齢化施策による出生率向上から小学生・中学生の増加も見込まれる。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	保護者の経済的な負担を軽減することができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	保護者の経済的負担を軽減することによって、子どもたちの成長に必要な費用に充当可能になると見込まれる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	食材価格等の物価高騰による学校給食に要する経費が増加しており給食費の見直しが必要であるが、保護者負担の増加が懸念されることから、安定した給食提供と保護者負担軽減の両立が課題であった。令和8年1月より保護者の経済的負担をより軽減するための事業として、小・中学校の給食費の無償化事業を実施したため、家計における更なる教育費用の負担軽減につながっている。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
○ 廃止	○ 休止	○ 需要減による縮小		○ 過剰サービス是正のための縮小						
○ 現状維持	○ 行政需要増による拡充	○ 効果向上のための拡充								
○ その他										

令和 7 年度 主要事業

①番	1	①事務事業名称	小学校給食室 真空冷却機購入		①所管部署	課名	係名					
						教育総務課	学校教育係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
3-3	学校教育の充実				1	「生きる力」を育む教育活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
厚生労働省が発出している「大量調理施設衛生管理マニュアル」に「加熱調理後、食品を冷却する場合には、病原菌の発育至適温度帯(約20℃～50℃)の時間を可能な限り短くするため、冷却機を用いたり、清潔な場所で衛生的な容器に小分けするなどして、30分以内に中心温度を20℃付近(又は60分以内に中心温度を10℃付近)まで下げるよう工夫すること。」と記載されており、対応するために冷却機の導入が必要である。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	北葛城郡、本町以外は設置済み								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	広陵東小学校・広陵北小学校・真美ヶ丘第一小学校・真美ヶ丘第二小学校で給食を喫食する者						⑨対象者の母数					
							令和7年度給食喫食人数: 1,376人 東小: 390人 北小: 280人 一小: 359人 二小: 347人					
⑩目的・期待	【目的】 加熱食材を急速に冷却し、食中毒を防止し、衛生的に調理を行う。 【期待成果】 より安全に衛生的に冷却し、食中毒を防止することができる。											
⑪実施方法	東小・北小・一小・二小の給食室に真空冷却機を購入する。(西小は令和3年の給食室増改築工事の際に購入済み) ※真空冷却機: 加熱調理後の食材を真空状態にすることで食品内の水分を蒸発させて冷却する機械である。 給食の調理数により真空冷却機の容量に差が出るため、機種は各校で異なる。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	学校給食	款	1	項	1	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	17 節	備品購入費	千円	-	-	14,663	-	真空冷却機購入費用			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	14,663	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0			0						
当該会計の財源		千円			14,663							
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.15					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			813	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			813	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	15,476	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	15,476	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	真空冷却機使用により安全な給食を提供できる人数	人		783		794		2,162	2,162	R6までは、西小学校のみ R7以降は真空冷却機を購入することで小学校での給食提供者全員となる。
		単位コスト千円		0.0		0.0		6.8			
		単位コスト増減率				-		-			
	2		校		-		-		-	-	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	食中毒発生件数	回		0		0		0	0	過去から現在まで食中毒は発生していないが、近年夏場の温度上昇が激しく、食材の傷み・腐敗も懸念されることから、真空冷却機を導入することで今後も食中毒のない安全な給食を提供する。
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
	2		人							-	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
成果指標 1 成果指標 2 ⑮単位コスト増減率の分析考察 近年夏場の温度上昇が激しく、食材の傷み・腐敗も懸念され、真空冷却機を導入することで食中毒のない安全な給食を提供につながる。広陵北小学校・真美ヶ丘第一小学校は3学期給食提供終了後の設置となったため、分析できないが、広陵東小学校・真美ヶ丘第二小学校では3学期に真空冷却機を使用した献立を給食で提供しており、病原菌の発育至適温度帯(約20℃～50℃)の時間を可能な限り短くすることで、より衛生的に調理を行うことができた。											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		広陵東小学校・真美ヶ丘第二小学校では3学期に真空冷却機を使用した献立を給食で提供しており、病原菌の発育至適温度帯(約20℃～50℃)の時間を可能な限り短くすることで、より衛生的に調理を行うことができた。広陵北小学校・真美ヶ丘第一小学校は3学期給食提供終了後の設置となったため令和7年度の実績はなし。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		真空冷却機を使用することで、病原菌の発育至適温度帯(約20℃～50℃)の時間を可能な限り短くでき、より衛生的かつ効率的に調理を行うことができるようになった。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		他の給食施設備品同様、急なメンテナンスの必要性、故障による修理が予想される。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小							
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充									
☒ その他	令和7年度で5小学校に設置することができた。今後は定期的なメンテナンスや設備更新を行っていく。										

令和 7 年度 主要事業

①通番	1	①事務事業名称	下水道施設管理・更新一体マネジメント事業	①所管部署	課名 公共施設マネジメント課	係名 下水道係						
(ア) 実施根拠												
②番号	2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進			②展開方向	2 既存施設の適正な維持管理の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯								
				第19回PFI推進会議において「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改訂版)」が決定され、令和9年度以降の汚水管の改築にかかる国費支援に関して管理と更新を一体的にマネジメントする方式(ウォーターPPP)を導入済みであることが要件化され、当町においても汚水管の改築更新を継続して進めていくうえで国費支援は必要不可欠であると考え、導入に向け検討業務を実施する。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国		県	●	民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類				8 ハード事業(土木・建設)								
				奈良県では令和6年度に導入可能性調査を実施中。聞き取り調査によると県下市町村においても奈良市、三郷町等が単独で検討を進めている。当町においてはコンサルタント会社の支援を受けながら葛城市、王寺町、上牧町と導入に向けた合同説明会等に参加している。								
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨対象者の母数					約213,000m						
⑩待果・期	民間活力の導入による職員不足、施設老朽化、使用料収入減少に対応し、将来的に持続可能な下水道施設の運営を図る。											
⑪実施方法	令和6年に創設された支援制度「官民連携等基盤強化推進事業」を活用し、令和7年度に導入可能性調査を実施。令和8年度には同制度または社会資本整備総合交付金を活用し実施方針の検討を行い令和9年3月末までの入札・公募の開始を行う。県内における水道事業の一体化を受け、下水道についても同様に広域化を念頭に関係市町村と連携して事業を進めたい。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	下水道事業	款	21	項	11	目 11 事業名 導入可能性調査業務委託						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	0	0	90,552	R7導入可能性調査業務委託 R8実施方針策定業務委託 R9以降管理・更新一体マネジメント業務委託			
		節	-	千円	0	0	0	0				
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	0	90,552			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	40,000	官民連携等基盤強化推進事業補助金				
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	0	0	12,204						
当該会計の財源		千円			0	12,204						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円				38,348	連携自治体負担金					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.40						
		技能労務職員	人・年			0.00						
		再任用職員	人・年			0.00						
		会計年度任用職員	人・年			0.00						
	人件費	一般行政職員	千円			2,167	#VALUE!					
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!					
		再任用職員	千円			0	#VALUE!					
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,167	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	2,167	#VALUE!					
R 5	年度以降総コスト累計	千円	0	0	2,167	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 事業進捗率	%	-	-				0	100	国庫補助金の配分を受けられず、実施を見送ったため進捗なし。
		単位コスト千円		-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率			-	-	-	-		
	2									
		単位コスト千円		-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率			-	-	-	-		
⑮成果指標	1									
		単位コスト千円		-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率			-	-	-	-		
	2		-							
		単位コスト千円		-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率			-	-	-	-		
成果指標 1 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 成果指標 2 単位コスト増減率 % 事務事業実施の必要性 ⑯単位コスト増減率の分析考察 国庫補助金の配分を受けられず実施を見送ったため単位コスト増減率の分析考察なし。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	国庫補助金の配分を受けられず実施を見送ったため、事業成果なし。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	国庫補助金の配分を受けられず実施を見送ったため、具体的な効果はなし。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	国が促進する他分野連携や他地方公共団体連携を検討し、国庫補助金の優先的支援を受けられる事業スキームの構築を図り、実施予算確保に努める。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☐ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	14	①事務事業名称	都市水環境整備下水道事業				①所管部署	課名 公共施設マネジメント課		係名 下水道係		
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名						②展開方向	番号				
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進						2	既存施設の適正な維持管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域から整備要望がある。また整備開始から40年度が経過しており、長寿命化対策が必要である。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国		県		民間		住民NPO等		⑦他市町村での同様事業の実施状況				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス								全市町村が実施				
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的対象	広陵町所管の下水道施設								⑨対象者の母数	約213,000m		
⑩待成果・期	ストックマネジメント実施方針(平成29年度策定)及び修繕改築計画(令和6年度改定)に基づき、老朽化施設を診断し、修繕を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。											
⑪実施方法	R5～R8 管路調査(真美ヶ丘・萱野・的場・百済他)、管更生工事(真美ヶ丘・疋相・三吉・笠他) (※管更生:既設管内部に新たな管を構築することにより老朽管の補修または改築する工法。)											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	下水道事業	款	41	項	11	目	11	事業名	都市水環境整備下水道事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	17,820	82,146	792	70,000	調査診断			
		14 節	工事請負費	千円	73,858	123,784	97,781	128,000	管更生工事			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	91,678	205,930	98,573	198,000			
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円	36,300	94,450	41,882	91,500	社会資本整備総合交付金		
				県支出金	千円			0	20,000	雨天時浸入水対策等補助金		
		町単費	千円	55,378	111,480	56,691	86,500					
		当該会計の財源	千円	78	80	91						
		他会計からの繰入	千円									
		地方債	千円	55,300	111,400	56,600	86,500					
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.35				
				技能労務職員	人・年			0.00				
				再任用職員	人・年			0.00				
				会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費			一般行政職員	千円			1,896	#VALUE!			
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
				再任用職員	千円			0	#VALUE!			
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,896	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	91,678	205,930	100,469	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	91,678	297,608	398,077	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 調査延長	m		4,639		20,160		0	7,300	
		単位コスト千円		19.8		10.2		-		
		単位コスト増減率				-48.3%		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 調査済延長	m		30,544		50,704		50,704	61,250	
		単位コスト千円		3.0		4.1		1.9		
		単位コスト増減率				35.3%		-52.1%		
	2 管更生延長	m		679		1,100		165	412	
		単位コスト千円		135.1		187.3		597.4		
		単位コスト増減率				38.6%		219.0%		
成果指標 1 成果指標 2 ⑮単位コスト増減率の分析考察 R6までは計画に沿って予算を平準化して事業を実施していたが、R6の調査業務において緊急性の高い施設が確認されR7での対策が必要となった。その施設について、口径が大きく単位延長あたりのコストが多いため単位コストが増加している。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		管路の計画的な老朽化対策により施設の機能不良やそれに伴う第三者被害を未然に防止している。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		計画に基づき事業を継続的に実施することで将来急激な増加が想定される経費の平準化が図られる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		予算が確保されない場合、老朽化対策に必要な経費は年々増加傾向になることが想定される。下水道事業の経費回収率は100%を下回っていることもあり使用料の改定が求められる。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☒ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										

令和 7 年度 主要事業

①通番	11	①事務事業名称	公共下水道建設事業				①所管部署	課名 公共施設マネジメント課				係名 下水道係			
(ア) 実施根拠															
②施策	番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名						
	2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進						1	健全で持続可能な事業運営の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域があること及び地元から要望があることから実施するもの。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国 県 民間 住民NPO等 全市町村が実施															
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	⑨具体的な 下水道認可済未整備区域										⑨対象者の 母数	対象区域世帯			
⑩待目的成果・期	広陵町内の下水道未整備地域に公共下水道を布設し、下水道整備率の向上を図る。 また、下水道認可区域の見直し等のために7年ごとに実施される「広陵町流域関連公共下水道事業計画」の変更を令和6年度に実施。														
⑪実施方法	令和5年度: 下水道接続戸数11個、令和6年度: 下水道接続戸数12個 令和4年度: 大塚(設計・工事)、笠(設計)、令和5年度: 箸尾準工業地域・安部・疋相・大場(工事)、R6年度: 笠(工事)、大場(設計)、R7年度: 大塚・大場(工事)、R8年度: 大塚(工事)、箸尾(設計)														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計		下水道事業	款	41	項	11	目	11	事業名	都市水環境整備下水道事業					
会計		下水道事業	款	21	項	11	目	11	事業名	下水道事業計画業務委託					
会計			款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)				
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	40,000	22,021			20,000	管渠布設工事設計業務委託					
		14 節	工事請負費	千円	15,745	32,015	29,120	134,000	管渠布設工事						
			-	千円											
			-	千円											
			-	千円											
			-	千円											
			その他の節	千円											
			事業費合計額	(A)	千円	55,745	54,036	29,120	154,000						
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円	22,500	16,988	14,159	30,000	社会資本整備総合交付金					
				県支出金	千円										
		町単費	千円	33,245	28,050	14,961	100,000								
		当該会計の財源	千円	45	50	61									
		他会計からの繰入	千円												
		地方債	千円	33,200	28,000	14,900	100,000								
		受益者負担	千円												
		その他	千円		8,998	0	24,000	県からの移設補償費							
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.35							
				技能労務職員	人・年			0.00							
				再任用職員	人・年			0.00							
				会計年度任用職員	人・年			0.00							
	人件費			一般行政職員	千円			1,896	#VALUE!						
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!						
				再任用職員	千円			0	#VALUE!						
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!						
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,896	#VALUE!						
				総コスト[(A)+(B)]	千円	55,745	54,036	31,016	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	55,745	109,781	140,797	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 設計委託延長	m		0		95		0	110	
		単位コスト千円		-		568.8		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 整備率 (整備面積／認可面積)	%		89.0		89.0		89.0	89.2	
		単位コスト千円		626.3		607.0		327.1		
		単位コスト増減率				-3.1%		-46.1%		
	2 工事延長	m		152		65		46	150	
		単位コスト千円		366.7		831.3		628.9		
		単位コスト増減率				126.7%		-24.3%		
成果指標 1 成果指標 2 ⑮単位コスト増減率の分析考察 広陵町は現状普及率が100%に近く、整備率に対する工事延長の費用対効果が非常に小さい。そのため、事業を実施する場所については町民の要望等を踏まえた上で慎重に決定する必要がある。										
⑰事業の実績・事業が創出した成果		工事実施により整備率(整備面積/認可面積)は確実に増加しており、接続戸数の増加が見込まれる。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		昨今では、浄化槽利用の接続替えが主な事業成果となっており、整備人口の増加にはつながらない。しかし整備率の向上は新たな接続戸数の増加が見込まれ、普及率促進につながる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		物価上昇によるコスト増に加え、未整備箇所のほとんどが地理的不利な環境が多く費用対効果が小さくなってきている。								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 需要減による縮小		☐ 過剰サービス是正のための縮小						
☒ 現状維持	☐ 行政需要増による拡充	☐ 効果向上のための拡充								
☐ その他										